八尾市 製造業実態調査
報告書

平成２６年３月

八　尾　市

目次

第１章　調査概要 - 2 -

第２章　調査票集計結果 - 4 -

1. 事業所の概要について - 4 -
2. 生産概況について - 11 -
3. 経営状況及び経営戦略について - 15 -
4. 企業間のネットワーク等について - 34 -
5. 産学連携について - 37 -
6. 支援施策の利用について - 39 -

第３章　市内製造事業所分析 - 46 -

1. 事業所・生産概況分析 - 46 -
2. 経営状況及び経営戦略 - 51 -
3. 企業間のネットワーク等 - 70 -
4. 産学連携 - 71 -
5. 支援施策の利用 - 72 -

付属資料 - 80 -

製造業実態調査　集計表 - 80 -
製造業実態調査　調査票 - 109 -

第１章　調査概要

調査目的

この調査は、八尾市内に所在する製造事業者を対象とし、市内産業の実態を把握するために対象事業所から現在の状況や企業としての取り組み意向、事業における課題や改善方法など、事業所の経営状態や意向を抽出し、製造事業所向けの産業施策に反映するための基礎資料作成を目的に行うものである。

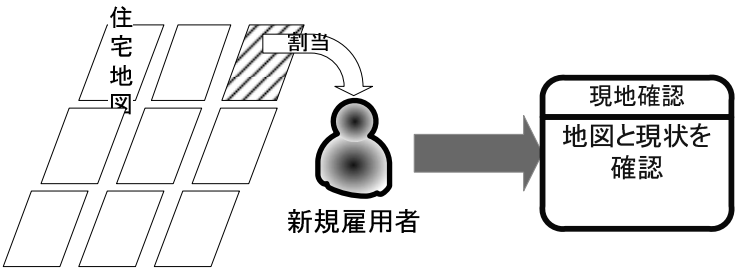
調査方法

本調査は緊急雇用創出基金事業として実施したため、ハローワーク等の公共職業紹介所にて求人募集を行い、失業者を８名雇用して調査業務等に従事させた。

雇用者役割	人数	担当業務内容
管理者	１人	調査業務の全体管理、雇用者の勤怠管理
調査員	７人	実調査（訪問調査）

調査の方法は、平成 21 年経済センサスのデータと、別途用意した住宅地図を基に、まず、市内の町別に経済センサスのデータを分割して担当調査員に割り当てた。割り当てたリストをベースとして、該当町の住宅地図を参考にリストに記載のない事業所を住宅地図からピックアップし、製造業であるかどうかを確認、製造業であれば調査主旨の説明の後に調査票を渡し、調査協力を依頼する訪問留め置き調査の手法を採った。

また、担当地域以外でも住宅地図と現地を照らし合わせて、近隣で製造業と思われる事業所があればその状態を確認するという新規雇用者による市内全域の現地確認・事業所訪問調査を行った。



調査対象

八尾市内に所在する製造事業所

調査期間

平成 25 年 5 月 13 日　～　平成 25 年 9 月 25 日

調査確認状況

・A　平成 21 年経済センサスデータ	3,515 件
・B　回収件数	2,346 件
・C　調査拒否件数	496 件
・D　事業所移転判明件数	50 件
・E　廃業、休業、事業所統廃合など判明件数	190 件
・F　現状不明（現地で存在確認できなかった分）	316 件
・G　調査対象外（非製造業、倉庫、代表自宅など）	117 件
・H　新規調査回収件数	519 件
・I　実質調査対象件数（A-D-E-F-G+H）	3,361 件
・J　調査票回収件数（B+H）	2,865 件
・K　調査票回収率（J/I）	85.2%

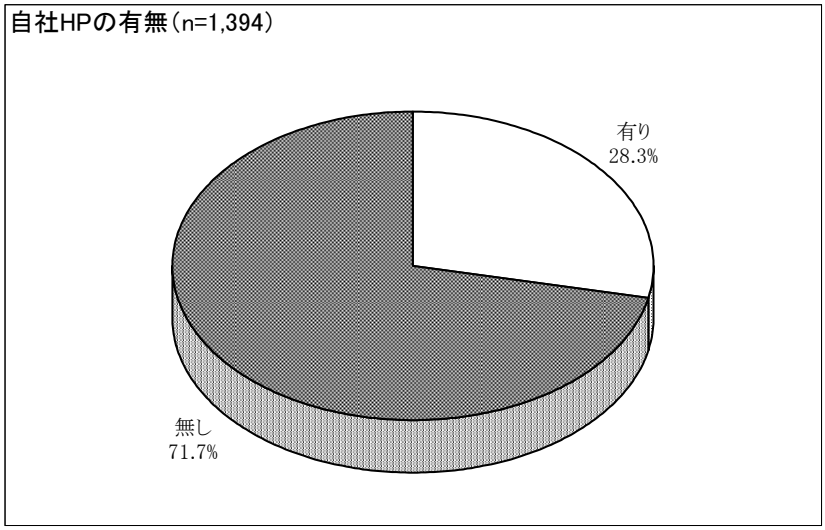
調査結果分析にあたって

※　調査票を集計し分析するにあたり、単純集計においては不明・無効を除いた数値（有効回答）で構成比を算出している。
※　文中で有効回答数を「n」で表している。
※　複数回答可の設問については「MA」で表している。
※　設問が複数回答（MA）の場合、有効回答件数（n）を母数として構成比を算出しているため、構成比の合計が 100%を超える場合がある。
※　構成比については、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位までを明示しているため、合計が 100%にならない場合がある。
※　第 3 章のクロス集計では、各項目のサンプル数（無回答含む）を母数としてそれぞれの設問項目の回答数の構成比を算出しているため、単純集計の構成比と合致しない。

第２章　調査票集計結果

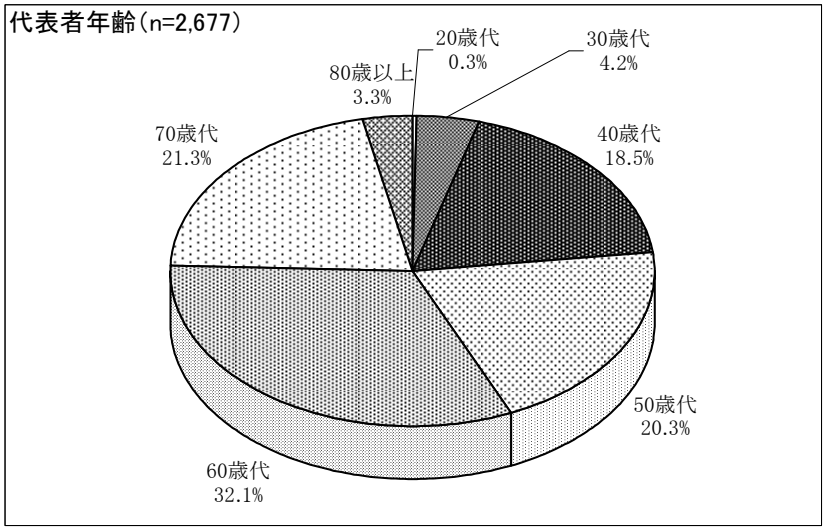
1.事業所の概要について

自社ホームページの有無



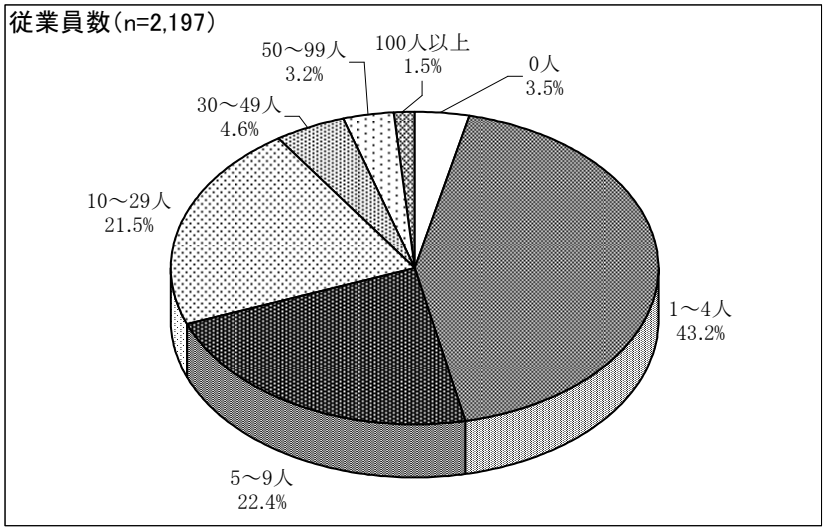
自社ホームページの保有状況を確認すると、ホームページを持っている（「有り」）と回答した事業所は 28.3%で、3 割弱の事業所が自社ホームページを保有している結果となった。

事業所代表者年齢



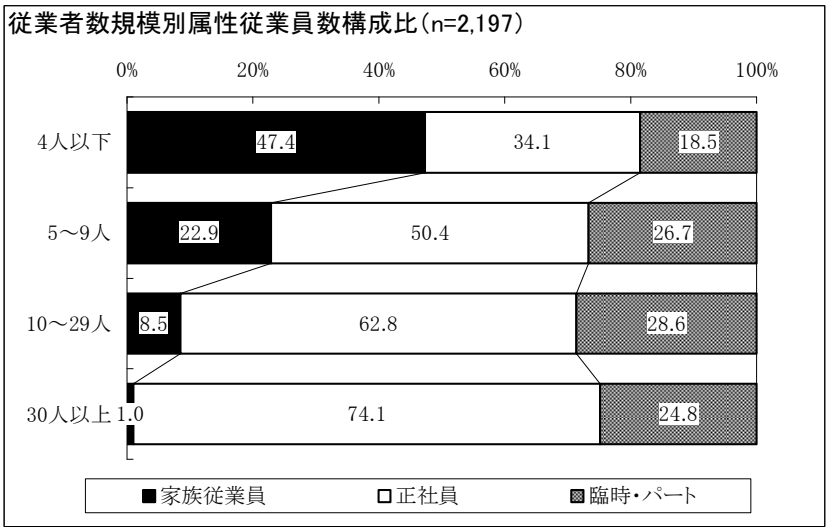
事業所代表者の年齢を確認したところ、「60 歳代」が最も多く 32.1%となり、続いて「70 歳代」が 21.3%となった。60 代以上で全体の半数以上を占めるという結果となっている。

従業者数



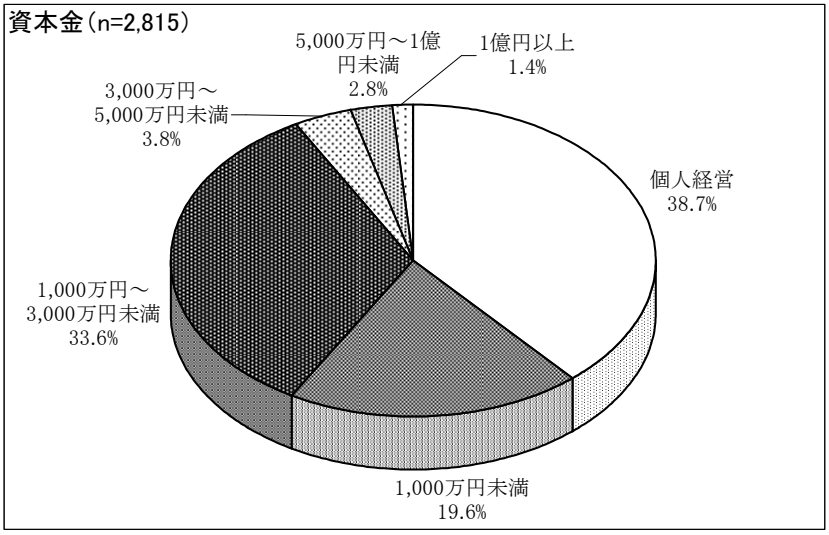
事業所の従業者数について見ると、「1～4 人」が最も多く 43.2%となっている。続いて「5～9 人」が 22.4%、「10～29 人」が 21.5%と続いている。従業者数 10 人未満の事業所で約 7 割を占める結果となった。

従業者数の規模別属性別内訳



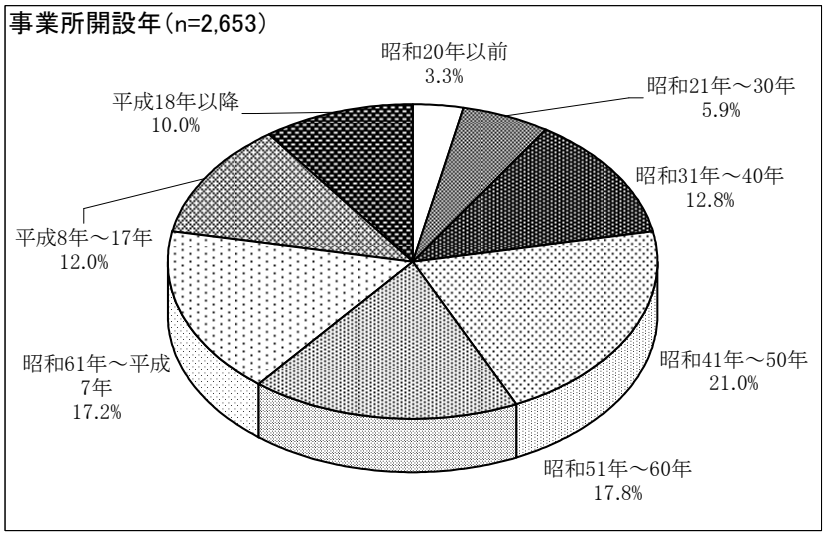
事業所の従業者数を規模別属性別に人員数合計で集計し、その構成比で見ると、従業者規模が大きくなるほど「家族従業員」の割合は減少し、「正社員」の割合が増加している。4 人以下の規模では「家族従業員」の割合は 47.4%で、「正社員」の割合よりも 13.3 ポイント上回っている。5 人以上の規模では「正社員」の割合が半数以上を占めており、特に 30 人以上の規模では 74.1%と全体の 7 割以上の構成比となっている。「臨時・パート」については、規模に関わらず一定数の割合を占めており、10～29 人の規模で 28.6%と最も多くなっている。

資本金



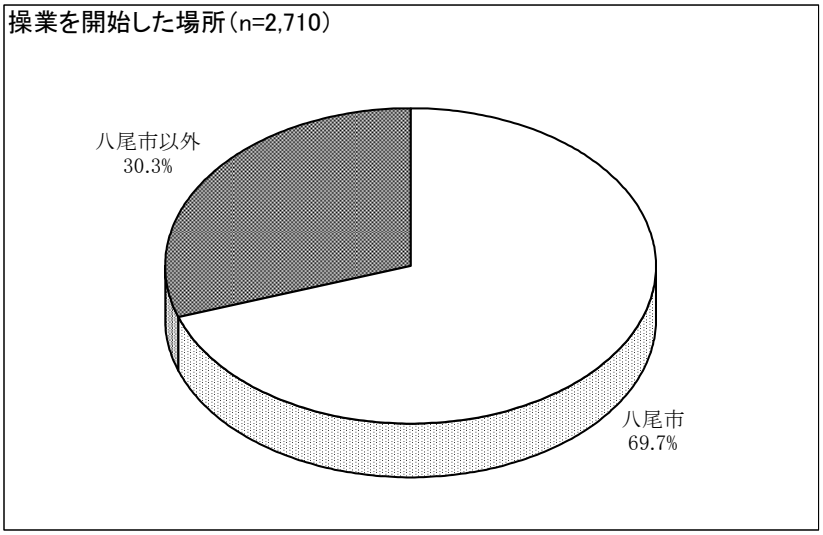
事業所の資本金額について見ると、「個人経営」が 38.7%で最も多くなった。次いで、「1,000 万円～3,000 万円未満」が 33.6%、「1,000 万円未満」が 19.6%となっている。資本金 3,000 万円未満の事業所で全体の半数以上を占めており、個人経営と合わせると全体の 9 割を占めている。

事業所開設年



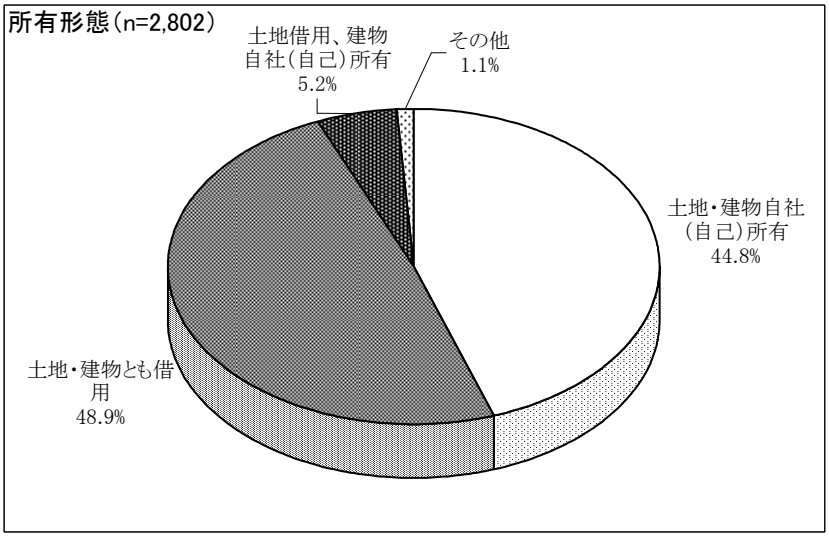
事業所の開設年を 10 年毎で区切った項目で見てみると、昭和 41 年以降から事業所開設年は各項目でそれほど差異のない結果となった。最も多い項目は「昭和 41 年～50 年」で 21.0%となり、「昭和 51 年～60 年」が 17.8%で続いている。

操業を開始した場所



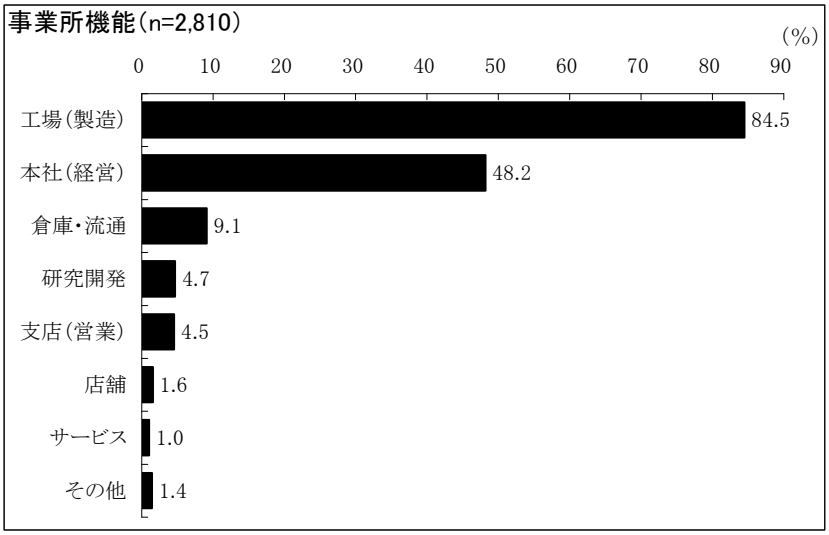
操業を開始した場所について見ると、「八尾市」と回答した事業所は 69.7%で、約 7 割の企業が八尾市で操業を開始したとしている。

所有形態



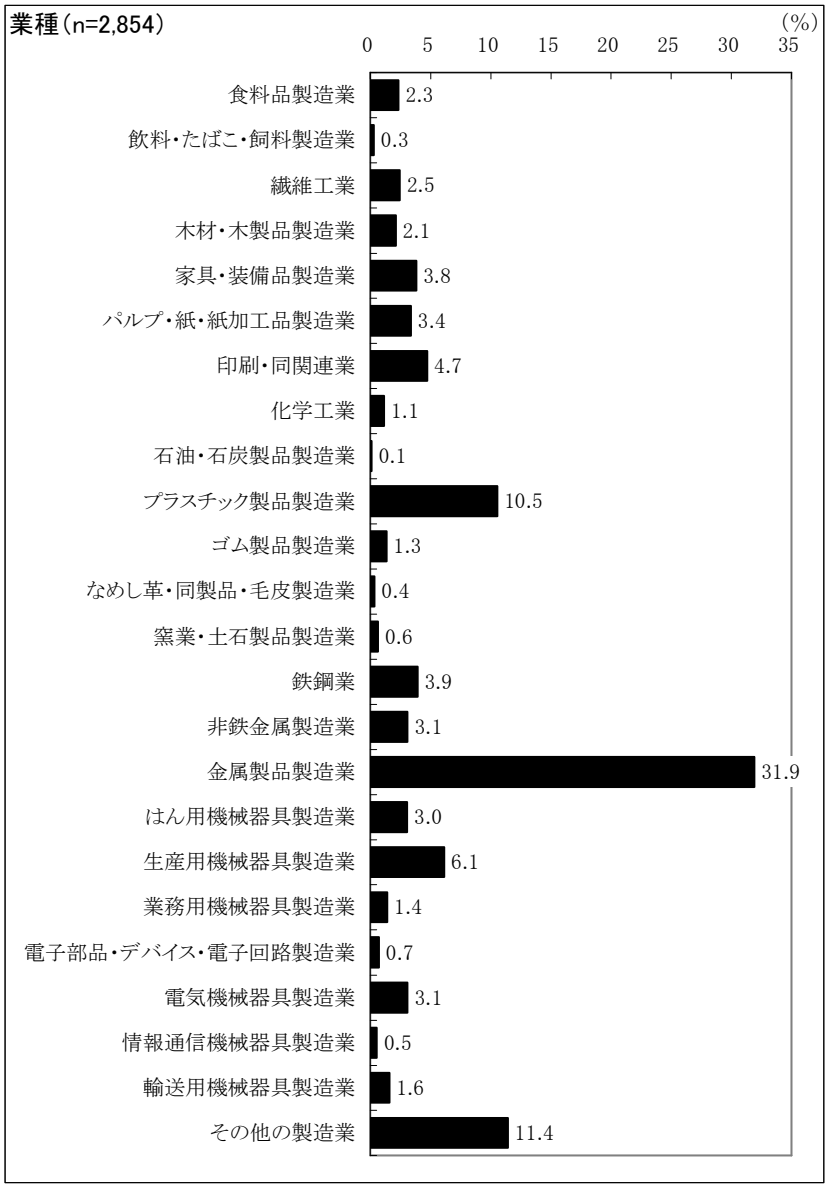
事業所の所有形態を見ると、「土地・建物とも借用」が 48.9%で最も多く、半数弱がこの所有形態となった。次いで多かったのが、「土地・建物自社（自己）所有」で 44.8%となっている。「土地借用、建物自社（自己）所有」は 5.2%となり、「その他」は 1.1%となった。

事業所機能（MA）



事業所の機能について、複数回答可で尋ねたところ、「工場（製造)」が最も多く 84.5%となった。「本社（経営)」は 48.2%でほぼ半数となり、この 2 項目が飛び抜けて多くなっている。

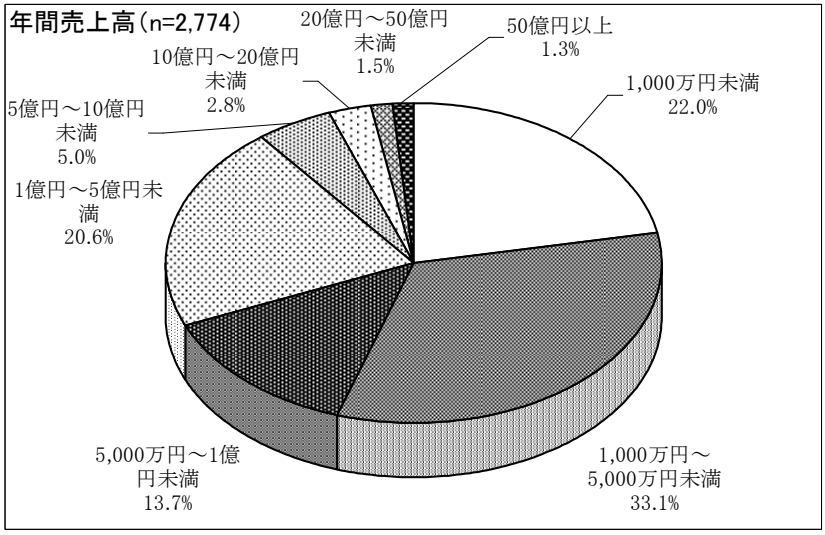
業種



事業所の業種について確認すると、「金属製品製造業」が 31.9%で最も多く、全体の 3 割強を占める結果となった。「その他製造業」が 11.4%で続いており、以下、「プラスチック製品製造業」が 10.5%、「生産用機械器具製造業」が 6.1%、「印刷・同関連業」が 4.7%と続いている。

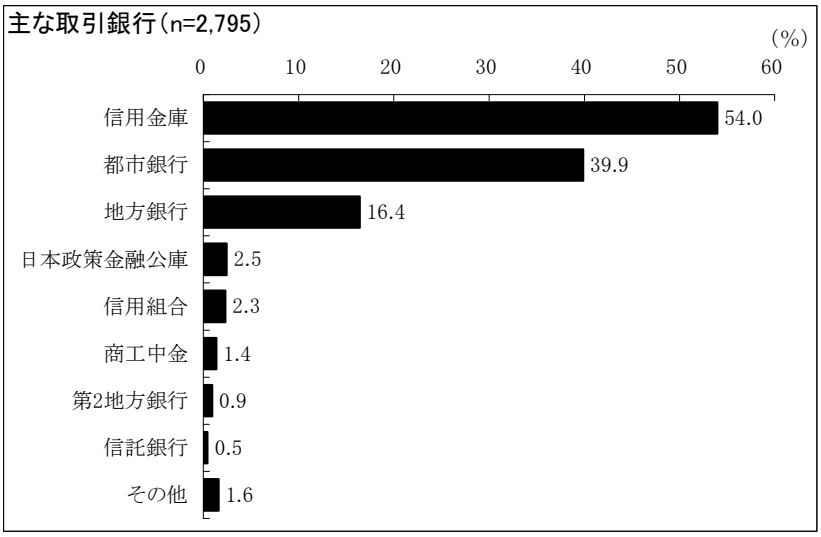
「その他の製造業」の中には主として組み立てや着色、塗装、板金などの「加工業」との回答が多く見られた。

年間売上高



事業所の年間売上高について見ると、「1,000 万円～5,000 万円未満」が 33.1%で最も多くなった。次いで、「1,000 万円未満」が 22.0%で続いており、以下、「1 億円～5 億円未満」が 20.6%、「5,000 万円～1 億円未満」が 13.7%となっている。全体で見ると「1 億円未満」の売上高規模の企業が全体の約 7 割を占めている。

主な取引銀行（MA）

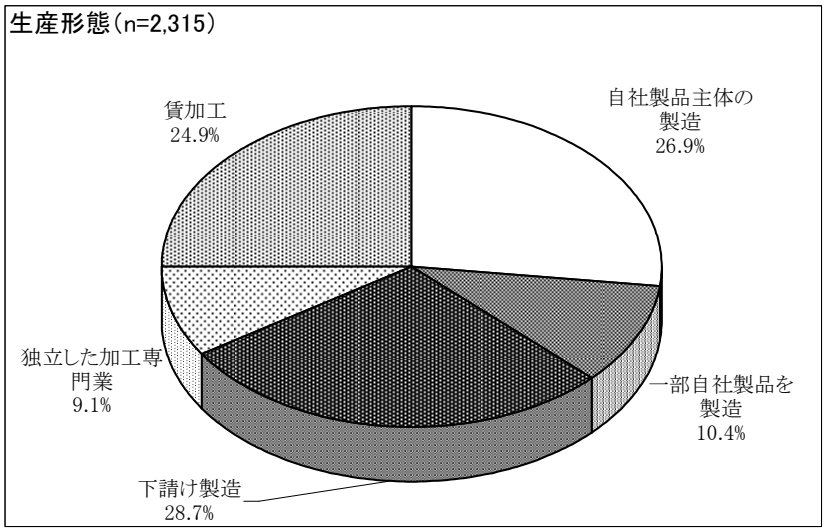


事業所に主な取引銀行を確認したところ、複数行を挙げる回答者が多かったため、複数回答で集計を行った。結果、最も多かったのは「信用金庫」で 54.0%となり、全体の半数以上が信用金庫を主な取引行として利用している。次いで、「都市銀行」が 39.9%となり、「地方銀行」が 16.4%で続いている。地銀の利用度合いは都銀の 1/2 以下となっている。

「その他」で記載された内容を見ると、「JA（農協)」の記載が最も多くあった。

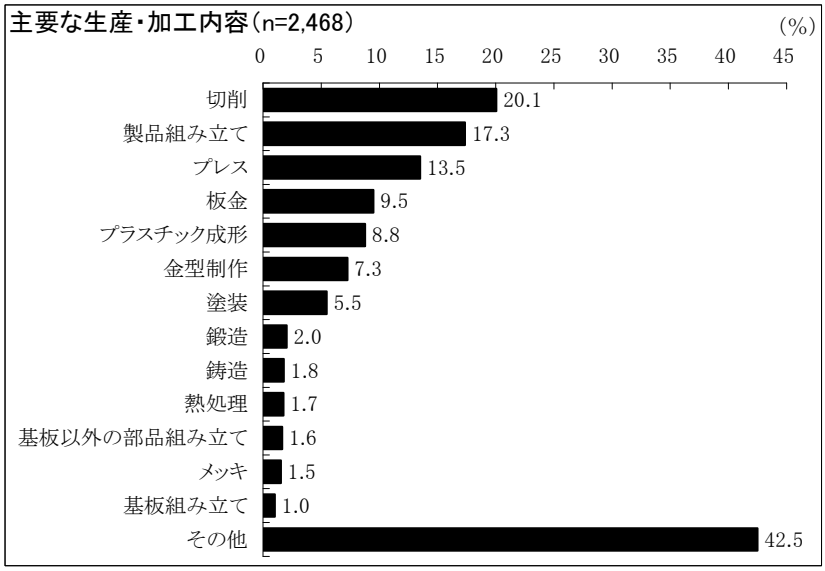
2.生産概況について

生産形態



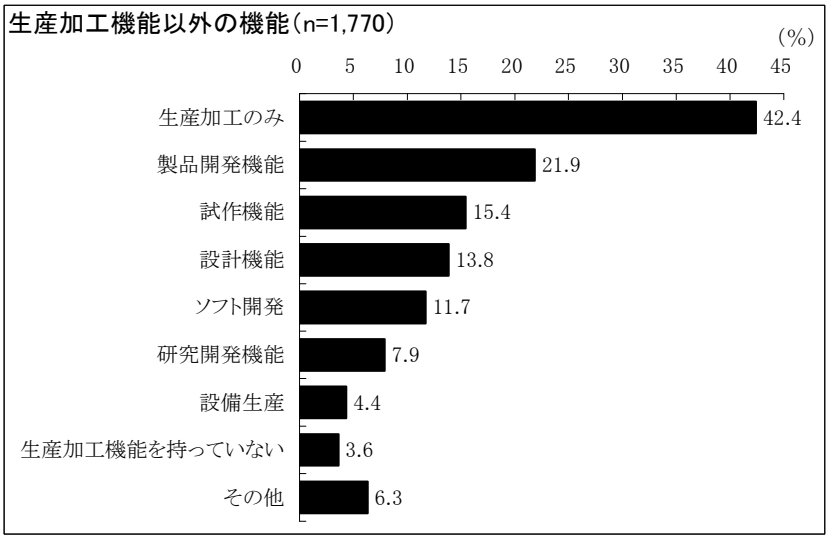
事業所の生産形態を確認したところ、「下請け製造」が 28.7%で最も多く、次いで、「自社製品主体の製造」が 26.9%となっており、それぞれ全体の約 1/4 強を占めている。「賃加工」についても 24.9%と全体の約 1/4 を占めている。

主要な生産・加工内容（MA）



主要な生産・加工内容について、3 つまでの複数選択回答可で確認したところ、「その他」が 42.5%で最も多くを占める結果となった。「その他」を除くと、「切削」が 20.1%で多くなっている。次いで、「製品組み立て」が 17.3%、「プレス」が 13.5%と続いている。

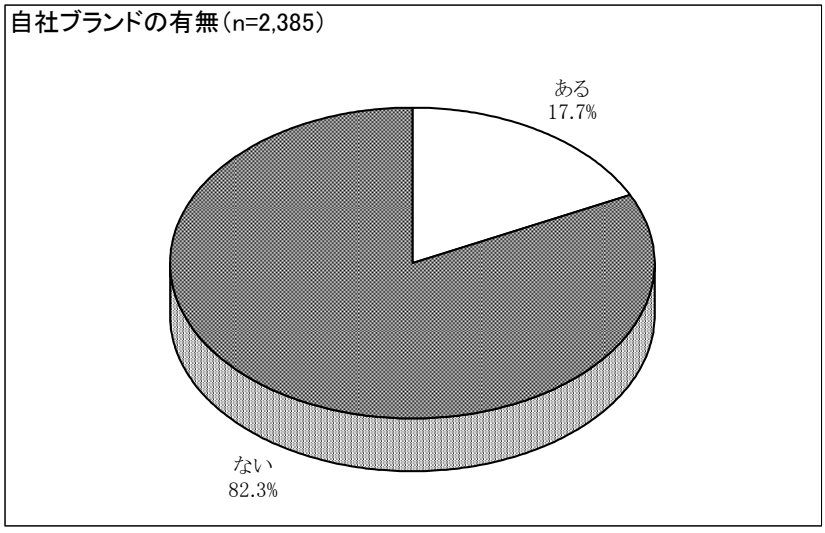
生産加工機能以外の機能（MA）



生産加工機能以外の機能について、複数回答可で確認したところ、「生産加工のみ」が42.4%で最も多く、「製品開発機能」が21.9%、「試作機能」が15.4%と続いている。

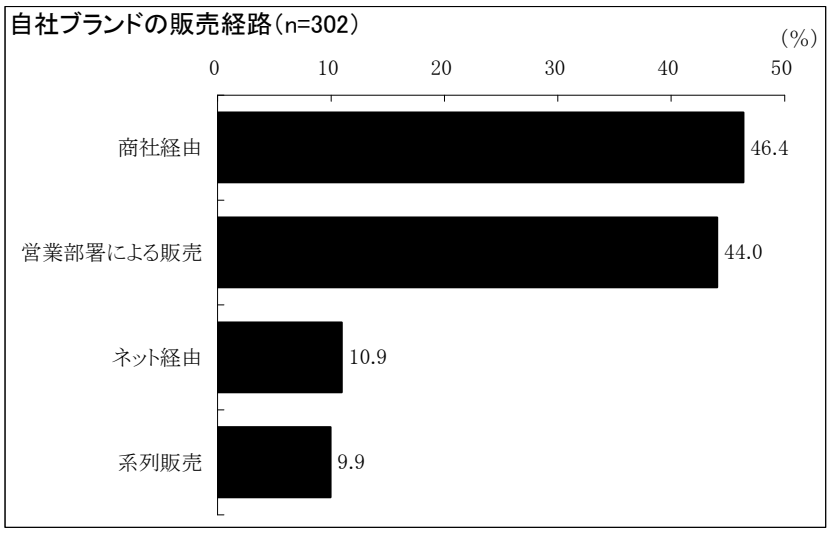
「その他」で記載された内容を見ると、「加工のみ」や「印刷」、「修理などのメンテナンス」、「企画」、「販売」などの記載が見られた。

自社ブランド製品の有無



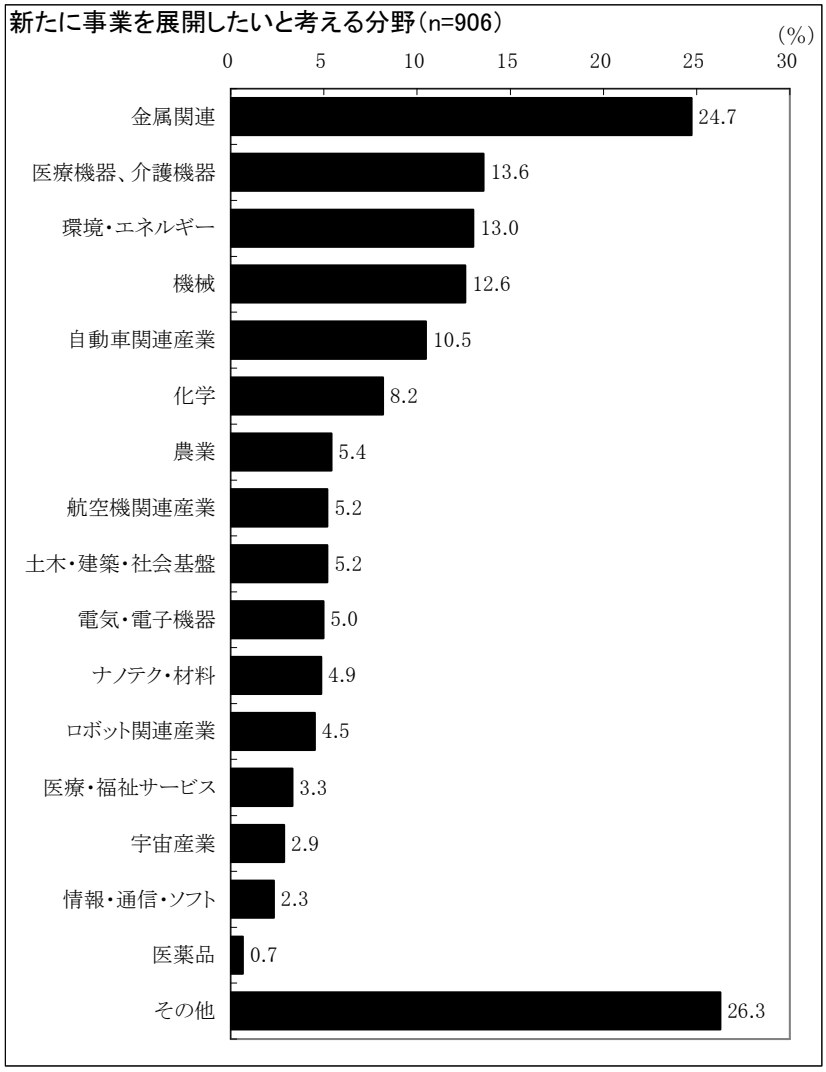
自社ブランド製品の有無について確認したところ、「ある」と回答した事業所は17.7%で、2割弱の保有率となっている。

自社ブランドの販売経路（MA）



自社ブランド製品が「ある」と回答した事業所にその販売経路を確認したところ、複数項目に回答している事業所が多かったため、複数回答項目として集計した。販売経路としては、「商社経由」が最も多く 46.4%となり、続いて「営業部署による販売」が 44.0%と、この 2 項目が多くなっている。

新たに事業を展開したいと考える分野（MA）

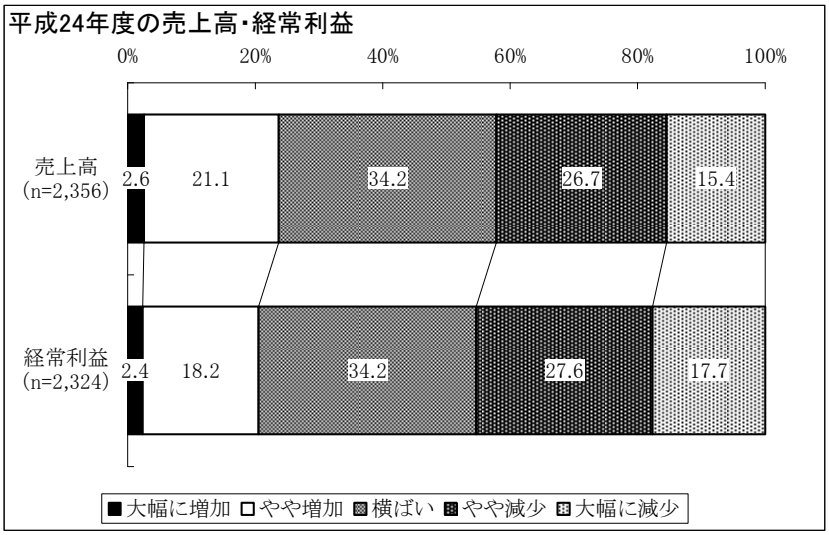


今後新たに事業を展開したいと考える分野について、複数回答可で確認したところ、「その他」が 26.3%で最も多くを占める結果となった。「その他」以外の項目では、「金属関連」が 24.7%で最も多く、以下、「医療機器、介護機器」が 13.6%と続いている。

「その他」を選択した事業所の記載された内容を見ると、新たに事業展開するのではなく、既存事業の進展や効率化、付加価値の向上を挙げている事業所が多く見られた。

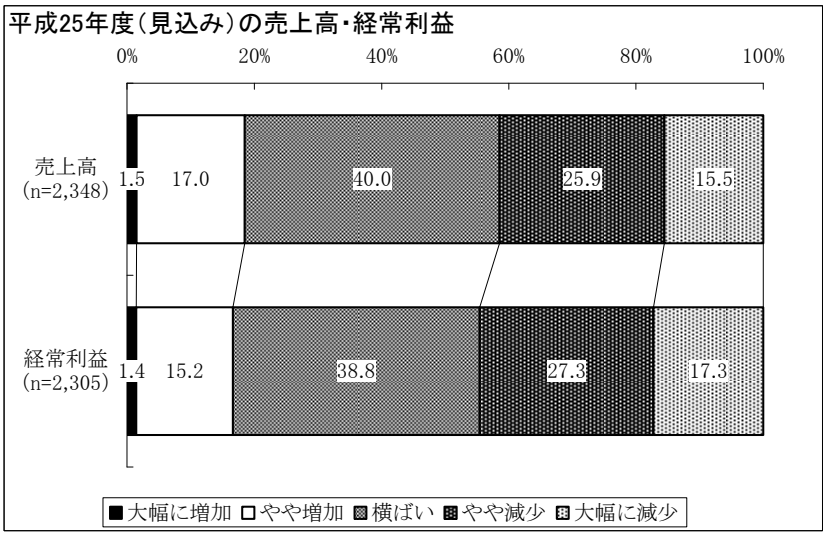
3.経営状況及び経営戦略について

平成 24 年度の売上高・経常利益



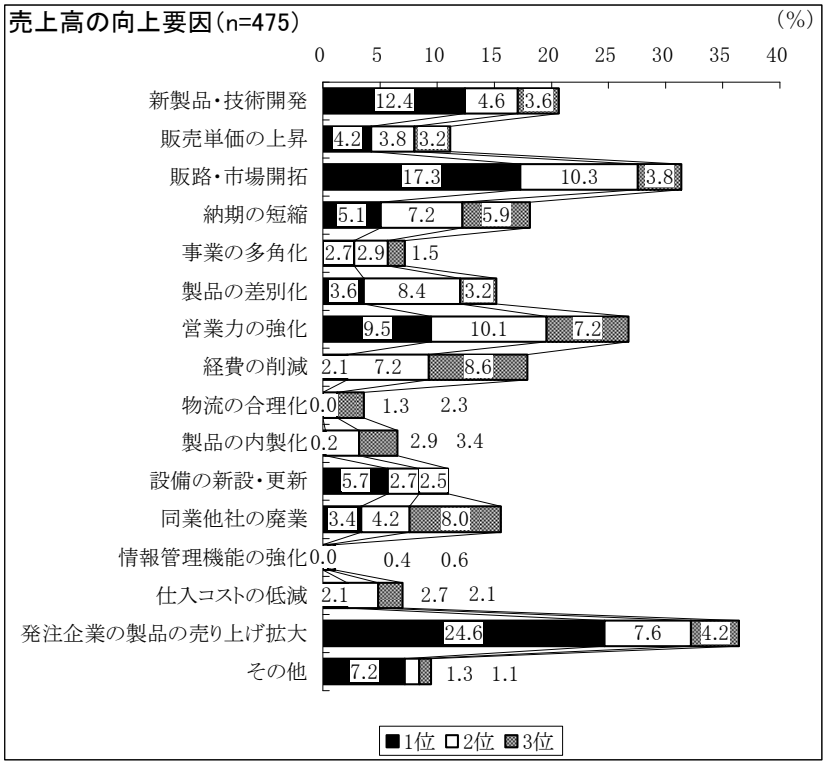
対前年度と比較した平成 24 年度の売上高・経常利益について確認したところ、「横ばい」がともに 34.2%で最も多く、「やや減少」が売上高では 26.7%、経常利益では 27.6%で続いている。

平成 25 年度（見込み）の売上高・経常利益



平成 25 年度（見込み）の売上高・経常利益について確認したところ、「横ばい」が売上高では 40.0%、経常利益では 38.8%でともに最も多く、次いで、「やや減少」が売上高では 25.9%、経常利益では 27.3%で続いている。

平成 24 年度売上高の向上要因



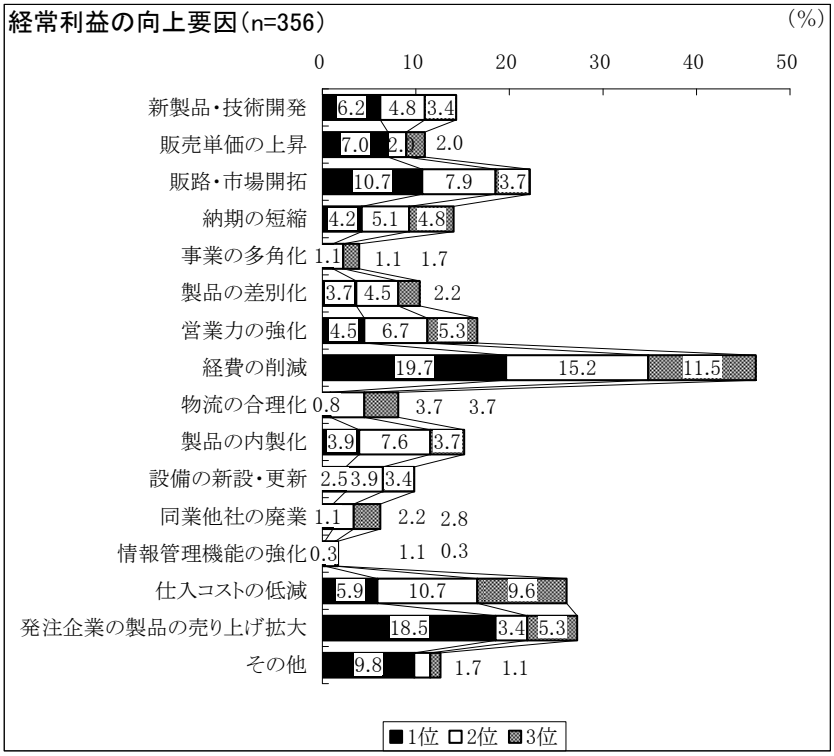
平成 24 年度の売上高が「大幅に増加」、「やや増加」と回答した事業所にその要因を尋ねたところ、1 位について見ると「発注企業の製品の売り上げ拡大」が最も多く 24.6%と全体の 1/4 近くを占める結果となった。次いで、「販路・市場開拓」が 17.3%、「新製品・技術開発」が 12.4%となっている。

2 位では「販路・市場開拓」が 10.3%となり、「営業力の強化」が 10.1%、「製品の差別化」が 8.4%で続いている。

3 位では「経費の削減」が 8.6%となり、次いで「同業他社の廃業」が 8.0%、「営業力の強化」が 7.2%となっている。

「その他」で記載された内容を見ると、「前年度が悪すぎた」との意見や、「震災の影響（特需)」などの意見が挙がっている。

平成 24 年度経常利益の向上要因



平成 24 年度の経常利益が「大幅に増加」、「やや増加」と回答した事業所にその要因を尋ねたところ、1 位・2 位・3 位すべてにおいて、「経費の削減」(1 位 19.7%、2 位 15.2%、3 位 11.5%) との回答が最も多かった。

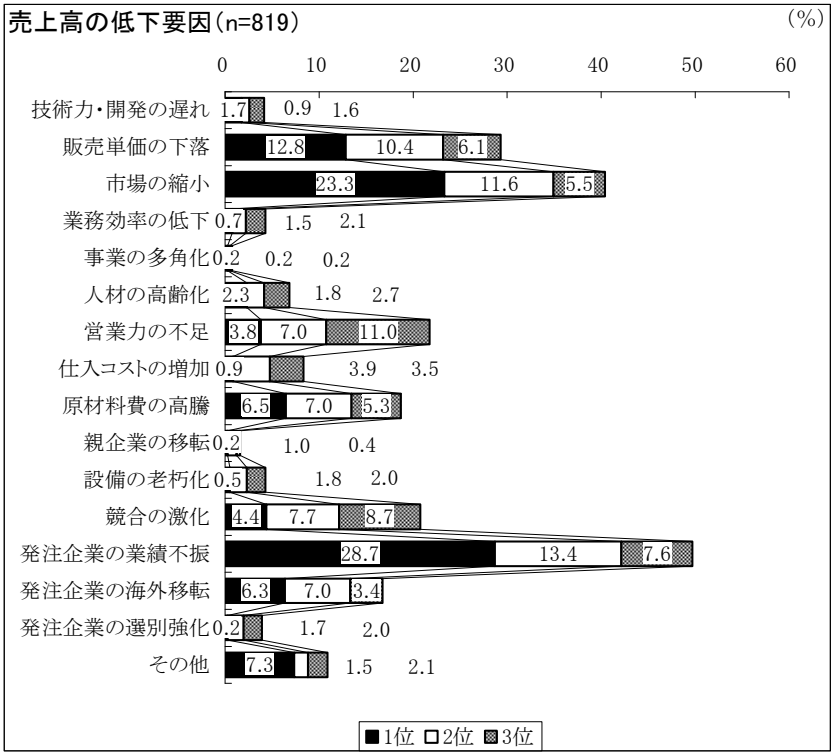
1 位は、次いで「発注企業の製品の売り上げ拡大」が 18.5%となり、「販路・市場開拓」が 10.7%で続いている。

2 位では「仕入コストの低減」が 10.7%で続き、次いで「販路・市場開拓」が 7.9%となっている。

3 位でも 2 位と同様に「仕入コストの低減」が 9.6%で続いている。

「その他」で記載された内容を見ると、「スポットを含めた仕事の増加」や、「赤字製品の廃止」、「円安による為替変動の影響」などの意見が挙がっている。

平成 24 年度売上高の低下要因

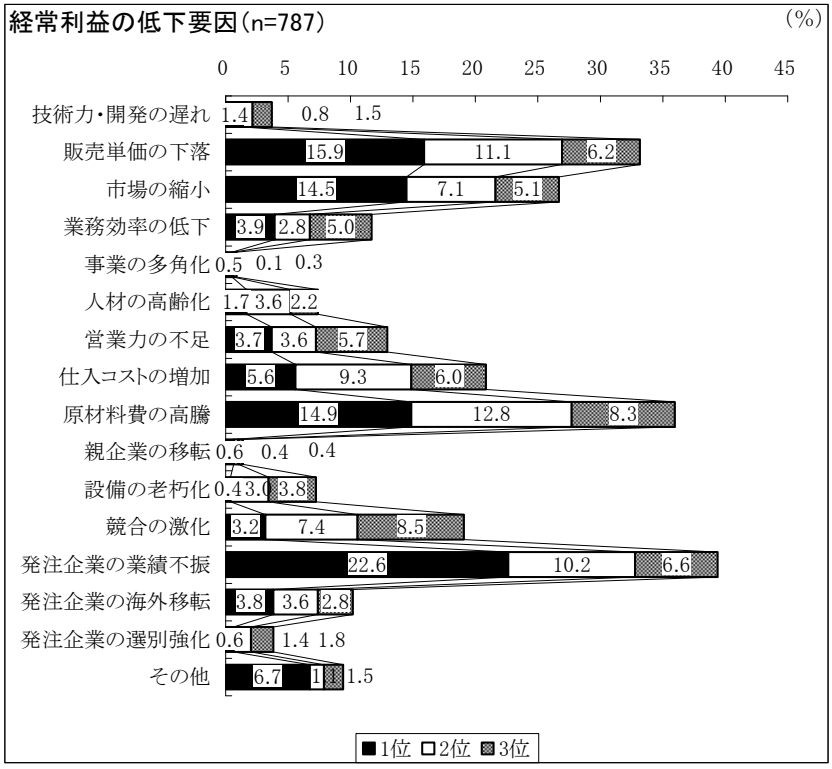


平成 24 年度の売上高が「大幅に減少」、「やや減少」と回答した事業所にその要因を尋ねたところ、「発注企業の業績不振」が 1 位（28.7%）・2 位（13.4%）とも最も多くなった。次いで、「市場の縮小」（1 位 23.3%、2 位 11.6%）、「販売単価の下落」（1 位 12.8%、2 位 10.4%）となった。

3 位として挙げられた項目は「営業力の不足」が 11.0%で最も多く、以下「競合の激化」が 8.7%、「発注企業の業績不振」が 7.6%で続いている。

「その他」で記載された内容を見ると、「得意先の倒産、移転、廃業、海外生産移行などによる受注減少」や、「震災の影響」、「景気の変動」などの意見が挙がっている。

平成 24 年度経常利益の低下要因



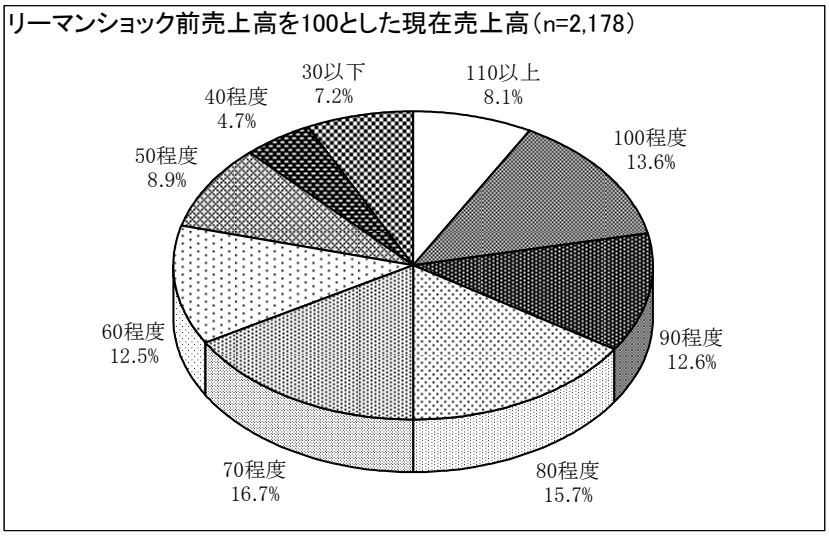
平成 24 年度の経常利益が「大幅に減少」、「やや減少」と回答した事業所にその要因を尋ねたところ、1 位については「発注企業の業績不振」との回答が 22.6%と最も多く、次いで「販売単価の下落」が 15.9%、「原材料費の高騰」が 14.9%となっている。

2 位には「原材料費の高騰」との回答が 12.8%、「販売単価の下落」が 11.1%、「発注企業の業績不振」が 10.2%と続いている。

3 位では「競合の激化」が 8.5%となっており、次いで「原材料費の高騰」が 8.3%、「発注企業の業績不振」が 6.6%となっている。

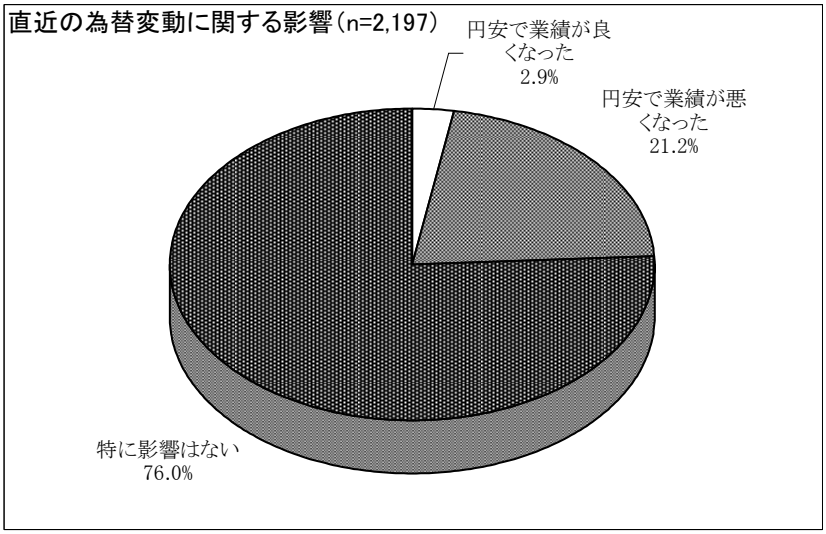
「その他」で記載された内容を見ると、「設備投資や移転にかかる経費増」や、「子会社、直営店などの清算、縮小」、「発注企業の減少」などの意見が挙がっている。

リーマンショック前の売上高を 100 とした現在の売上高



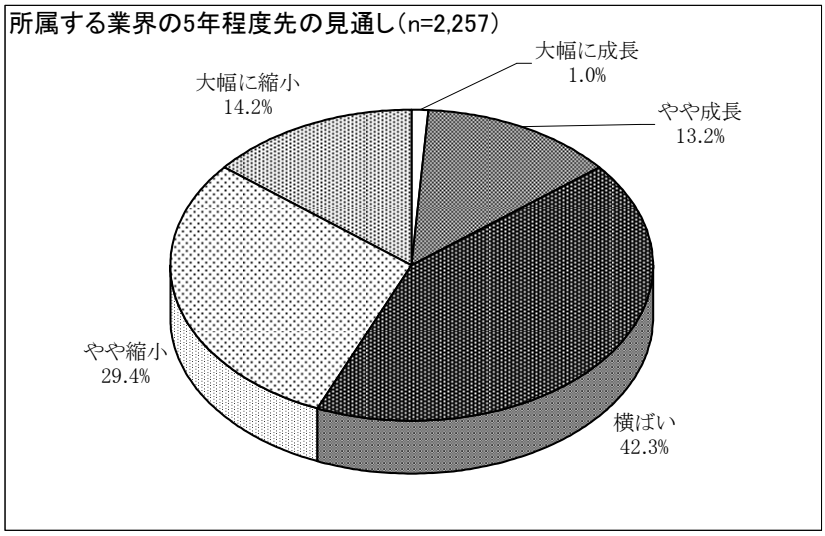
リーマンショック前の売上高を 100 とした、現在の売上高については、「60 程度」から「100 程度」の間の各項目でそれほど差異のない結果となった。最も多い項目は「70 程度」が 16.7%となり、「80 程度」が 15.7%で続いている。

直近の為替変動に関する影響



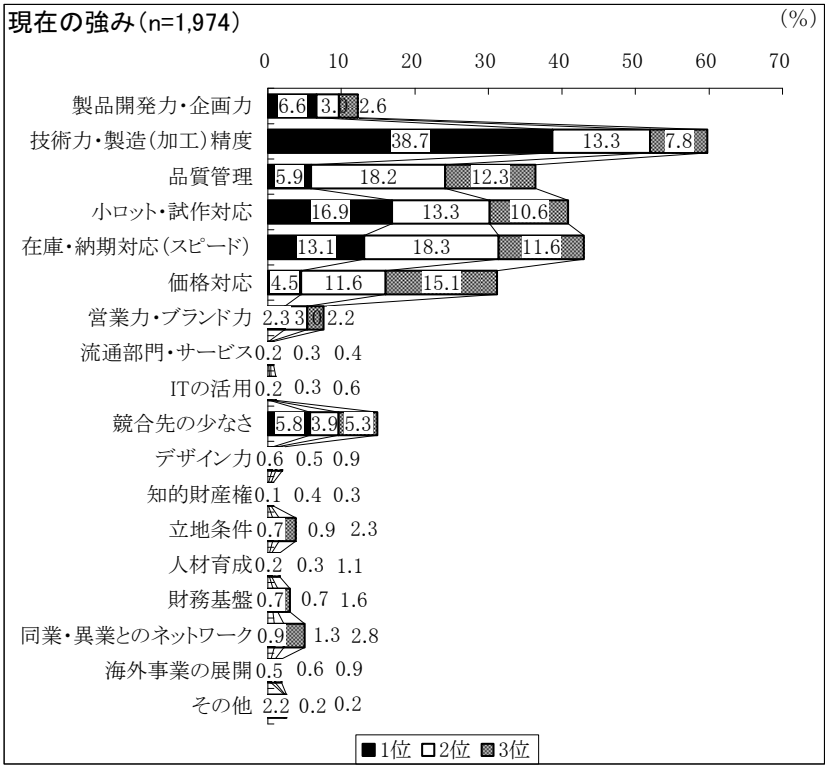
直近の為替変動に関する影響について確認したところ、「特に影響はない」と回答した事業所は 76.0%で、全体の 8 割弱を占めている。また、「円安で業績が悪くなった」と回答した企業が 21.2%となり、「円安で業績が良くなった」と回答した企業の 2.9%よりも大きく上回っている。

所属する業界の５年程度先の見通し



所属する業界の５年程度先の見通しを確認したところ、「横ばい」が最も多く 42.3%となった。次いで「やや縮小」が 29.4%となっている。『成長する』（「大幅に成長」と「やや成長」を合算）よりも『縮小する』（「やや縮小」と「大幅に縮小」を合算）の方がその割合が大きくなっている。

現在の強みについて



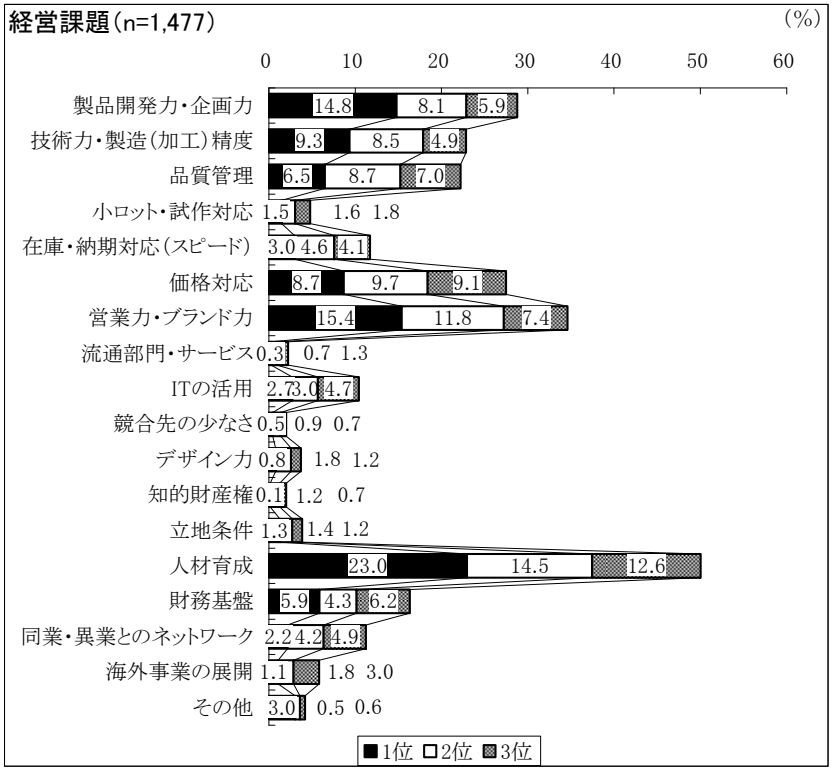
現在の強みについて確認したところ、1位については「技術力・製造（加工）精度」が38.7%で最も多く、次いで「小ロット・試作対応」が16.9%、「在庫・納期対応（スピード）」が13.1%となっており、この3項目で7割弱を占めている。

2位については「在庫・納期対応（スピード）」が18.3%、「品質管理」が18.2%、「技術力・製造（加工）精度」と「小ロット・試作対応」がともに13.3%で続いている。

3位としての回答で最も多かったのは「価格対応」で15.1%、次いで「品質管理」が12.3%、「在庫・納期対応（スピード）」が11.6%となっている。

「その他」で記載された内容を見ると、海外メーカーや機械で出来ないような加工作業や検査など、自社の技術や対応力と小規模を活かした経営面を強さとする意見が挙がっている。

経営課題について

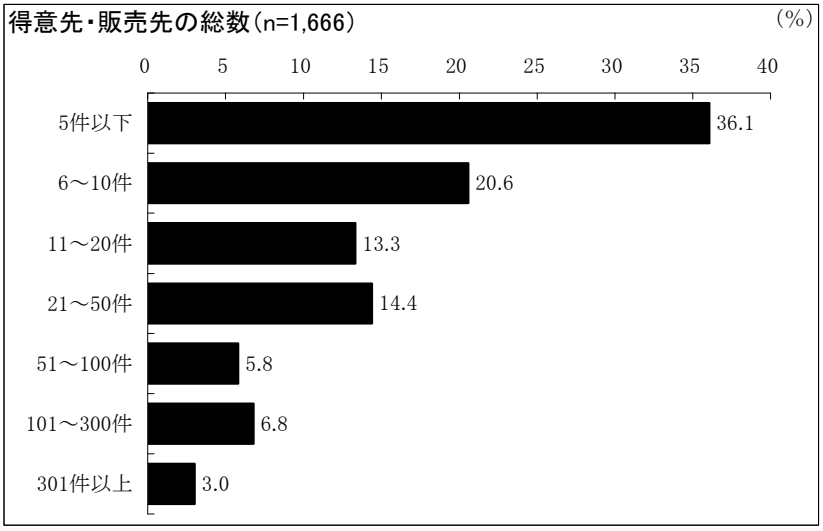


経営課題については、1位・2位ともに最も多かった回答は「人材育成」(1位23.0%、2位14.5%)となっており、次いで「営業力・ブランド力」(1位15.4%、2位11.8%)であった。

3位として挙げられた回答でも「人材育成」が12.6%で最も多く、「価格対応」が9.1%で続いている。

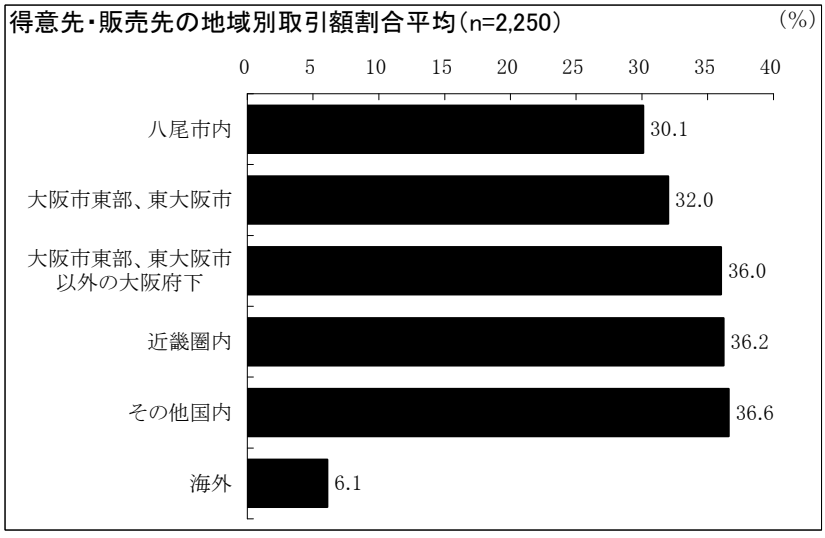
「その他」で記載された内容を見ると、受注減に伴う対応策や取引先・外注先の減少による新規確保などが意見として挙げられている。

取引先・販売先の総数



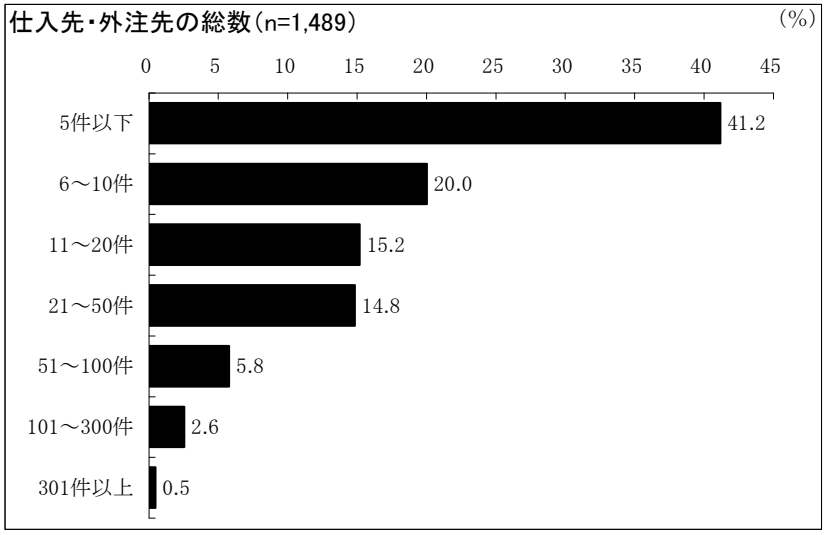
取引先・販売先の総数について見ると、「5 件以下」が最も多く 36.1%となっている。続いて「6～10 件」が 20.6%、「21～50 件」が 14.4%と続いている。取引先・販売先が 10 件以下の事業所で約半数を占める結果となった。

取引先・販売先の地域別取引額割合平均



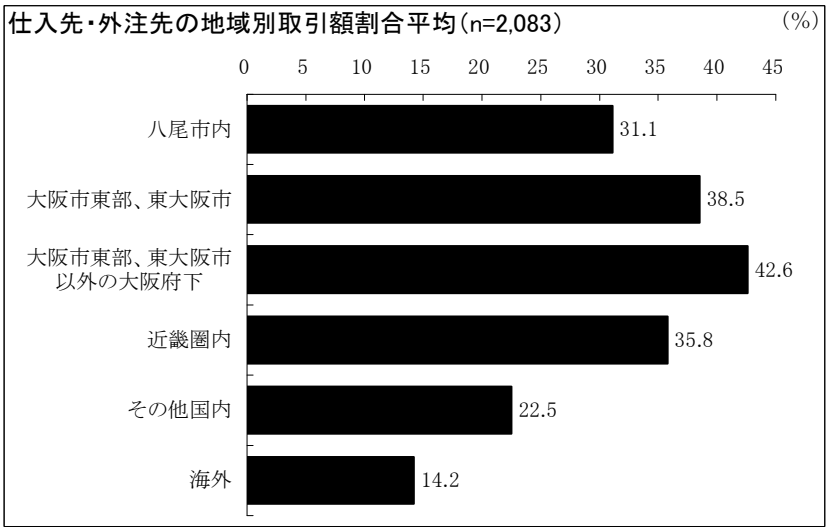
取引先・販売先について、「八尾市内」、「大阪市東部、東大阪市」、「大阪市東部、東大阪市以外の大阪府下」、「近畿圏内」、「その他国内」、「海外」の 6 地域に分割し、それぞれの地域ごとの取引金額割合を合計 100%になるように 10%きざみで記入を依頼した。各地域の回答の平均を確認したところ、「その他国内」が 36.6%、続いて「近畿圏内」が 36.2%、「大阪市東部、東大阪市以外の大阪府下」が 36.0%となっている。

仕入先・外注先の総数



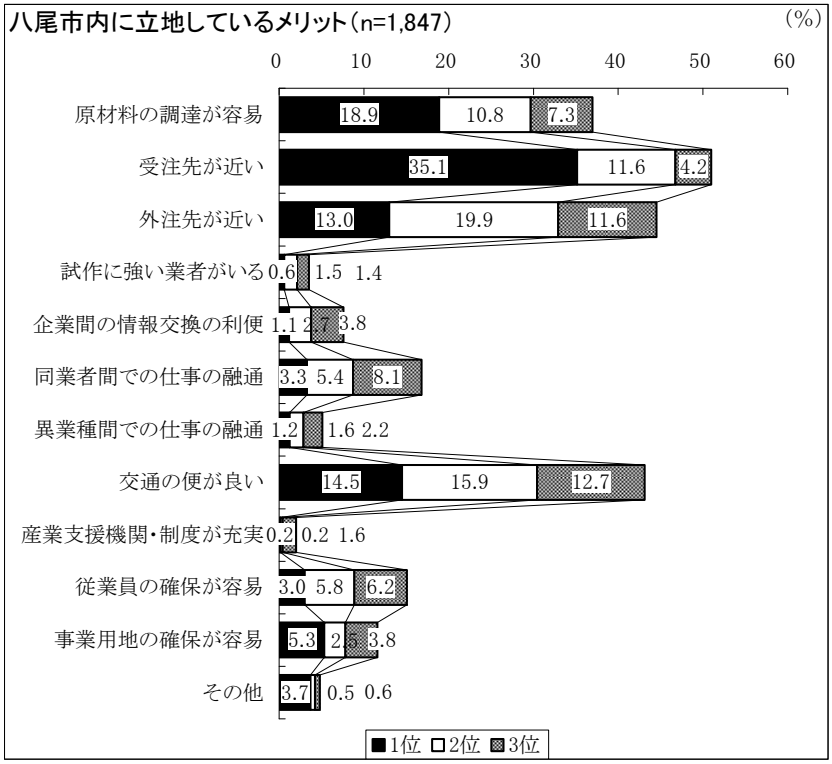
仕入先・外注先の総数について見ると、「5 件以下」が最も多く 41.2%となっている。続いて「6～10 件」が 20.0%、「11～20 件」が 15.2%と続いている。

仕入先・外注先の地域別取引額割合平均



仕入先・外注先について、「八尾市内」、「大阪市東部、東大阪市」、「大阪市東部、東大阪市以外の大阪府下」、「近畿圏内」、「その他国内」、「海外」の 6 地域に分割し、それぞれの地域ごとの取引金額割合を合計 100%になるように 10%きざみで記入を依頼した。各地域の回答の取引額割合の平均を確認したところ、「大阪市東部、東大阪市以外の大阪府下」が 42.6%で最も多い結果となった。続いて「大阪市東部、東大阪市」が 38.5%、「近畿圏内」が 35.8%となっている。

八尾市内に立地しているメリット



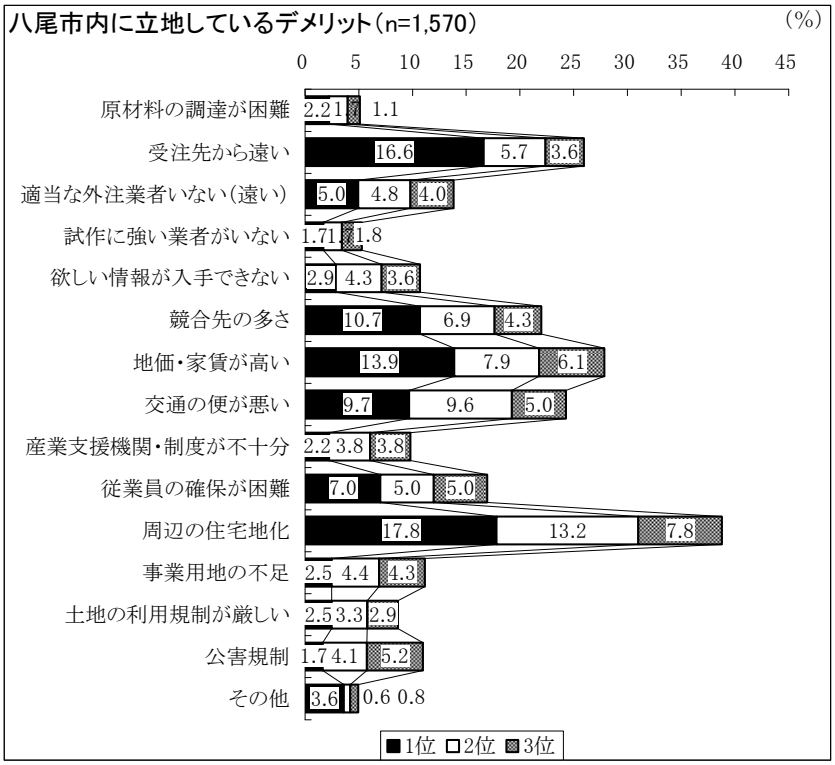
八尾市内に立地しているメリットの１位について見ると、「受注先が近い」が 35.1%で、全体の約3割を占めている。次いで「原材料の調達が容易」が 18.9%、「交通の便が良い」が 14.5%となっている。

2 位では「外注先が近い」が最も多い 19.9%となっており、「交通の便が良い」が 15.9%、「受注先が近い」が 11.6%と続いている。

3 位では「交通の便が良い」が 12.7%、次いで「外注先が近い」が 11.6%、「同業者間での仕事の融通」が 8.1%となっている。

「その他」で記載されている内容を見ると、「自宅、勤務先等に近い」という意見がかなり多く挙がっていた。他の意見としては、「同業者が近くにいない」や、「音の問題を気にせず夜間作業が出来る」などの意見が挙がっている。

八尾市内に立地しているデメリット



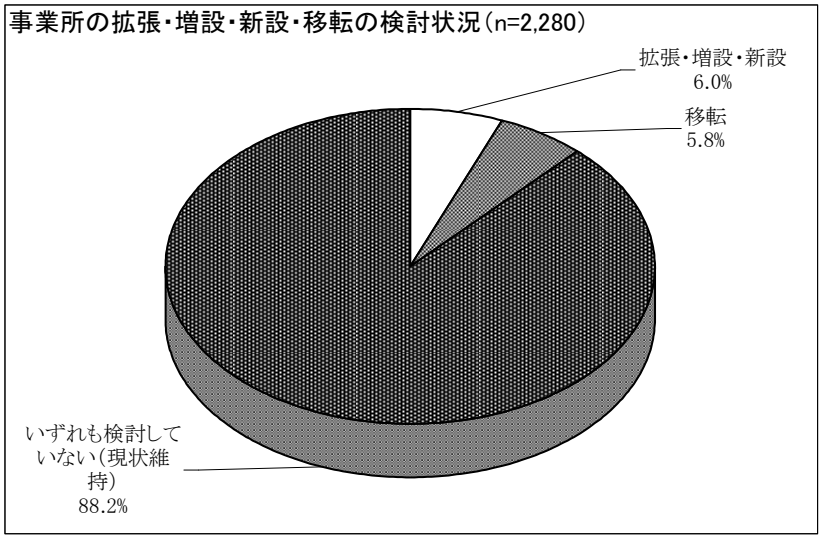
八尾市内に立地しているデメリットで1位と挙げた理由について見てみると、「周辺の住宅地化」が17.8%、次いで「受注先から遠い」が16.6%、「地価・家賃が高い」が13.9%となっている。

2位でも「周辺の住宅地化」が13.2%となっており、「交通の便が悪い」が9.6%、「地価・家賃が高い」が7.9%となっている。

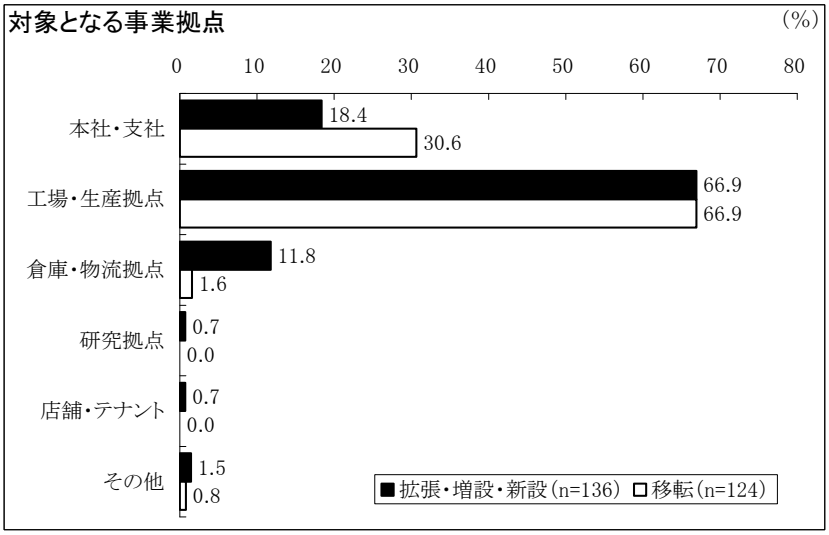
3位も「周辺の住宅地化」が最も多く7.8%となっており、次いで「地価・家賃が高い」が6.1%、「公害規制」が5.2%と続いている。

「その他」で記載されている内容を見ると、設問項目に「交通の便が悪い」があるが、その他欄でも「道路交通事情」や、「道路が狭い」、「道路網の弱さ」、「渋滞がひどい」、「公共交通機関が不便」など、交通に関する意見が多く挙がっている。

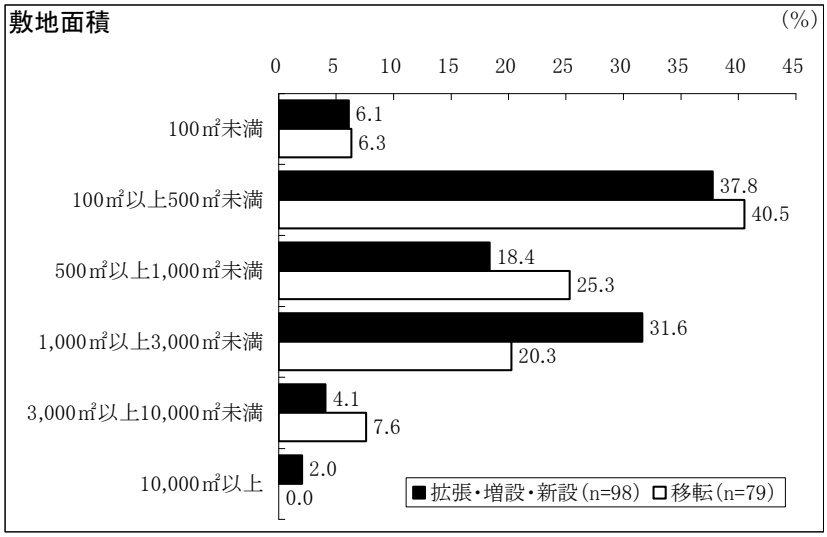
市内もしくは市外での拡張・増設・新設・移転の検討について



今後の予定としての拡張・増設・新設・移転の検討について見てみると、「いずれも検討していない（現状維持)」と回答した事業所は 88.2%で、約 9 割を占めている。

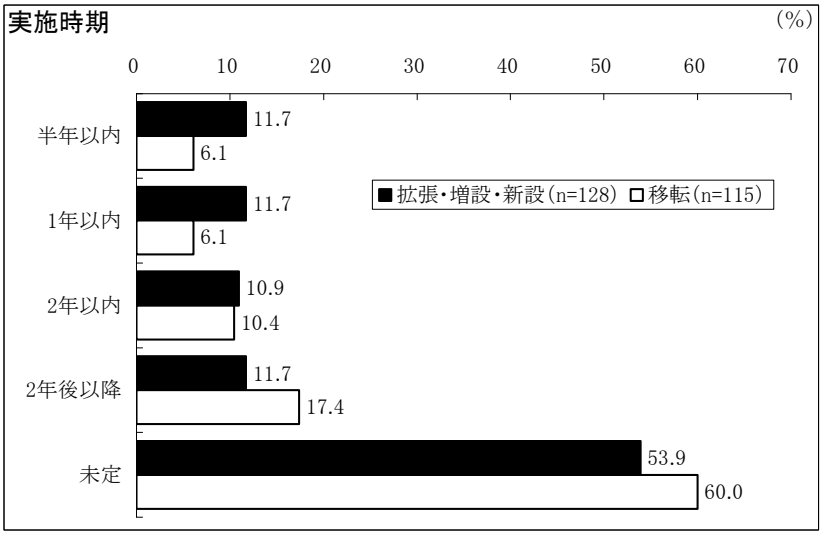


拡張・増設・新設、移転のいずれかを検討していると回答した事業所に、その事業拠点を確認したところ、「工場・生産拠点」が最も多く、拡張・増設・新設、移転のどちらとも 66.9%となった。次いで「本社・支社」（拡張・増設・新設 18.4%、移転 30.6%)、「倉庫・物流拠点」（拡張・増設・新設 11.8%、移転 1.6%）で続いている。



その事業拠点の敷地面積を確認したところ、「100 ㎡以上 500 ㎡未満」（拡張・増設・新設 37.8%、移転 40.5%）と回答した事業所が最も多かった。

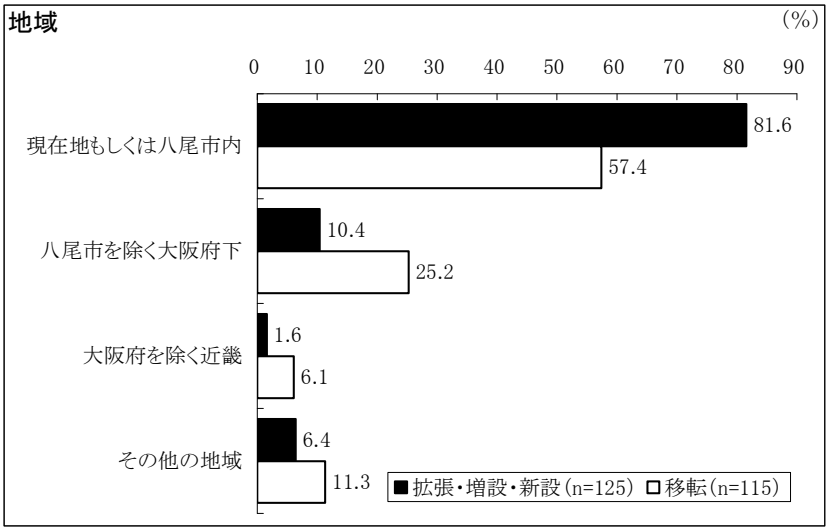
次いで、拡張・増設・新設を検討している事業所では「1,000 ㎡以上 3,000 ㎡未満」が 31.6%、「500 ㎡以上 1,000 ㎡未満」が 18.4%となっている。移転を検討している事業所では、「500 ㎡以上 1,000 ㎡未満」が 25.3%、「1,000 ㎡以上 3,000 ㎡未満」が 20.3%と続いている。



実施時期については、「未定」（拡張・増設・新設 53.9%、移転 60.0%）が半数を超え、最も多かった。

拡張・増設・新設を検討している事業所では、「半年以内」、「1 年以内」、「2 年後以降」がいずれも 11.7%であった。

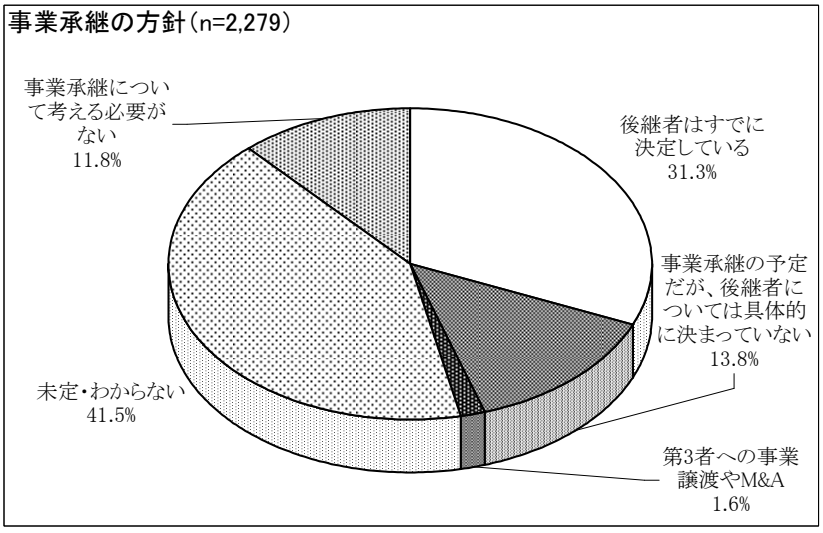
移転を検討している事業所では、「2 年後以降」が 17.4%、「2 年以内」が 10.4%と続いている。



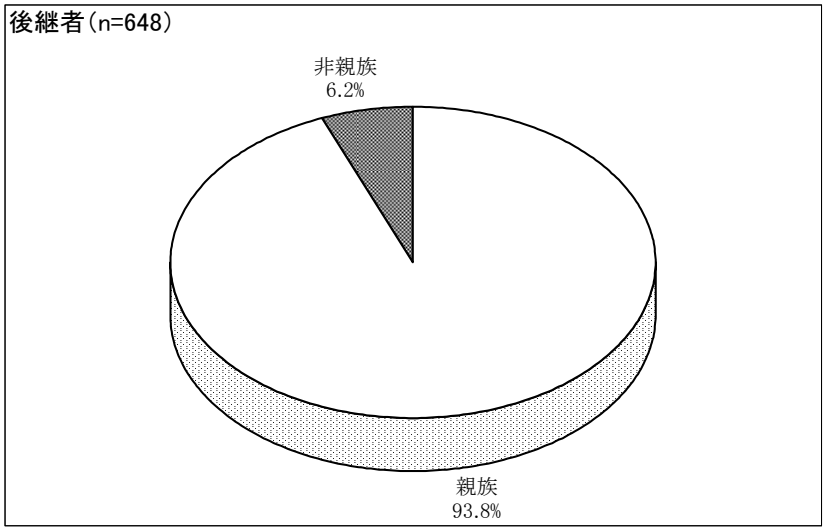
検討している地域については、「現在地もしくは八尾市内」と回答した事業所が最も多く、拡張・増設・新設を検討している事業所で 81.6%、移転を検討している事業所では 57.4%となった。

次いで「八尾市を除く大阪府下」(拡張・増設・新設 10.4%、移転 25.2%)、「その他の地域」(拡張・増設・新設 6.4%、移転 11.3%) と続いている。

事業承継の方針

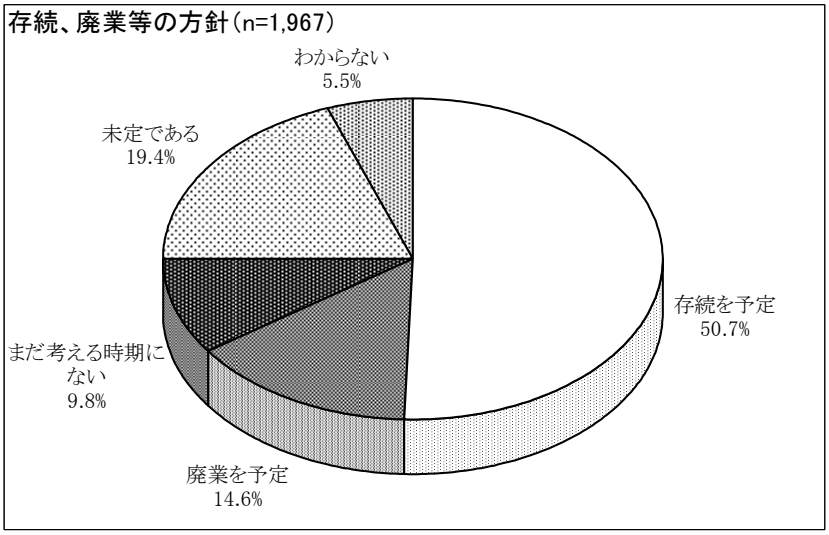


事業承継の方針を確認したところ、「未定・わからない」が最も多く 41.5%となり、全体の約 4 割を占めている。次いで「後継者はすでに決定している」が 31.3%となり、「事業承継の予定だが、後継者については具体的に決まっていない」が 13.8%で続いている。

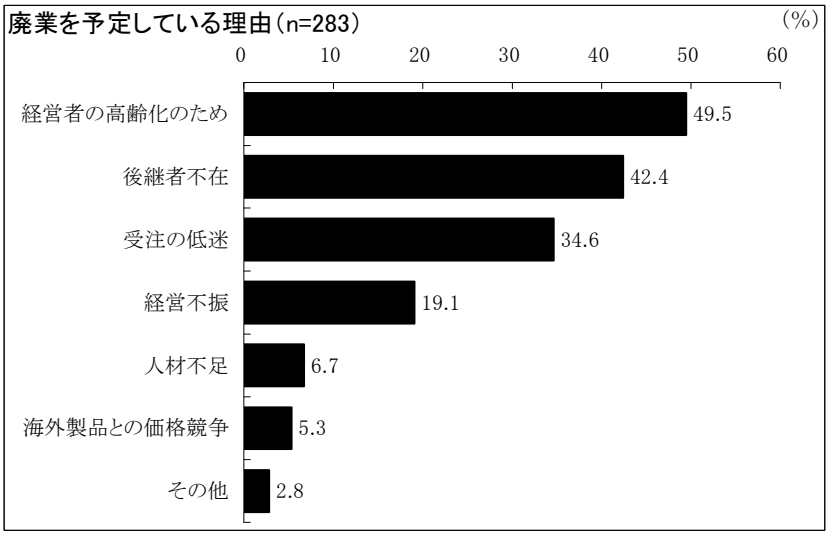


事業承継の方針で、「後継者はすでに決定している」と回答した事業所にその内容を確認したところ、後継者が「親族」との回答が 93.8%と 9 割以上を占める結果となった。

存続、廃業等の方針

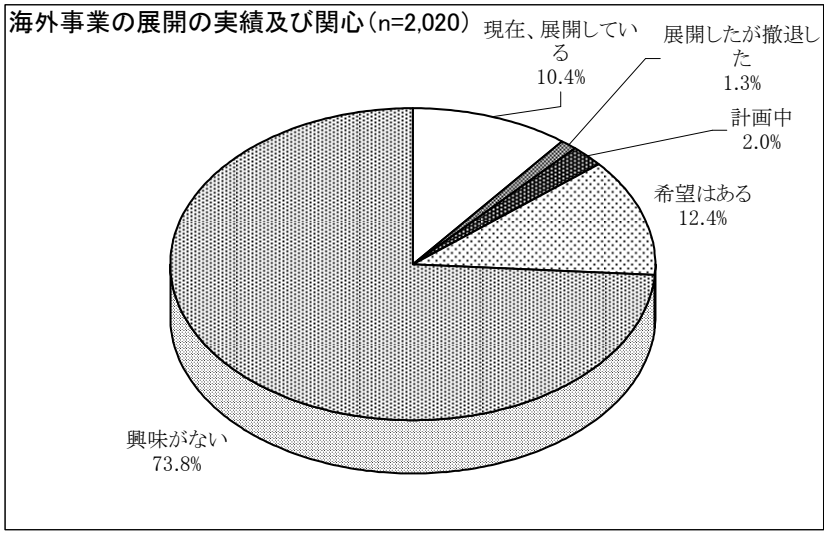


存続、廃業等の方針について尋ねたところ、「存続を予定」が 50.7%で半数を占めた。次いで「未定である」が 19.4%、「廃業を予定」が 14.6%と続いている。



廃業を予定していると回答した事業所にその理由を複数回答可で尋ねたところ、「経営者の高齢化のため」が 49.5%と約半数を占めた。以下、「後継者不在」が 42.4%、「受注の低迷」が 34.6%と続いている。

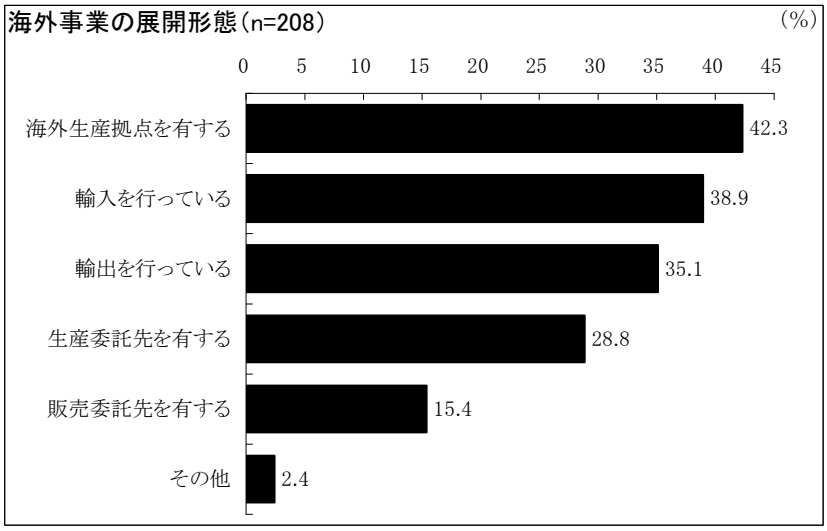
海外事業の展開の実績及び関心



海外事業の展開の実績及び関心について尋ねたところ、最も多い回答が「興味がない」で 73.8%となった。

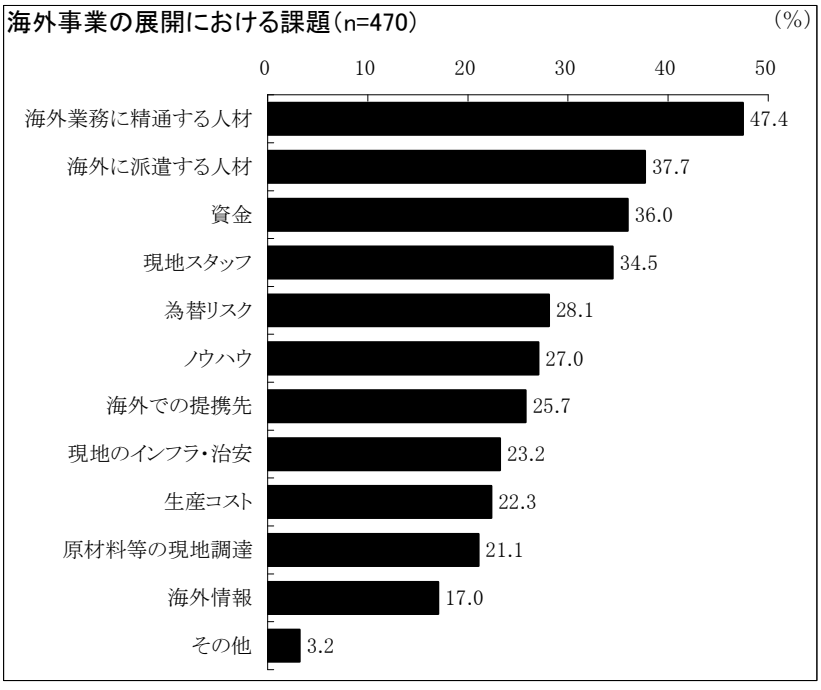
「現在、展開している」と回答した事業所は 10.4%であり、1 割の事業所で海外展開を実施している。

海外事業の展開形態（MA）



海外事業を「現在、展開している」と回答した事業所にその形態を複数回答可で尋ねたところ、「海外生産拠点を有する」が最も多く 42.3%となった。次いで「輸入を行っている」が 38.9%、「輸出を行っている」が 35.1%となった。

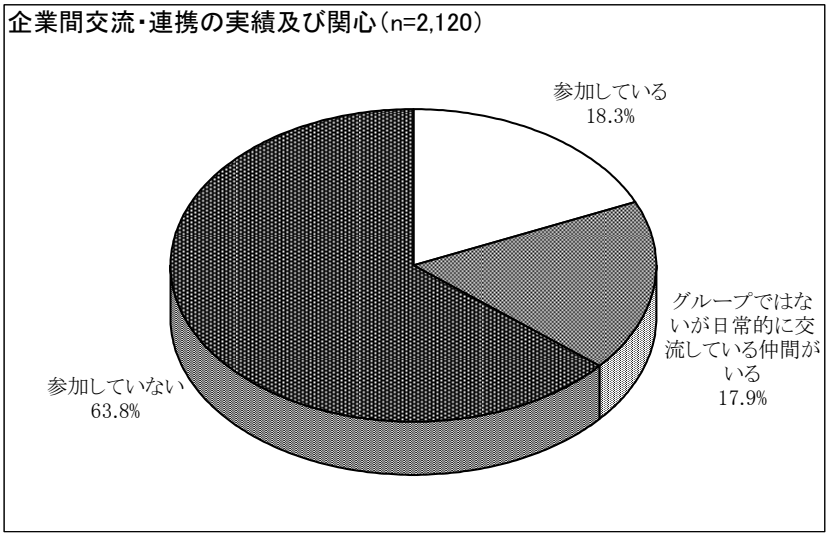
海外事業の展開における課題（MA）



海外事業の展開の実績及び関心について「現在、展開している」、「展開したが撤退した」、「計画中」、「希望はある」のいずれかに回答した事業所に、海外事業の展開における課題を複数回答可で尋ねたところ、「海外業務に精通する人材」が 47.4%で最も多い回答となった。「海外に派遣する人材」が 37.7%、「資金」が 36.0%と続いている。

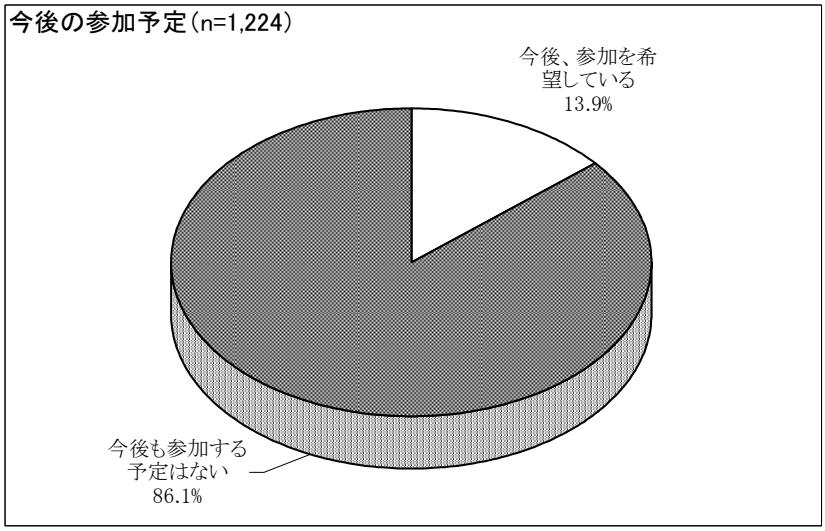
4.企業間のネットワーク等について

企業間交流・連携の実績及び関心



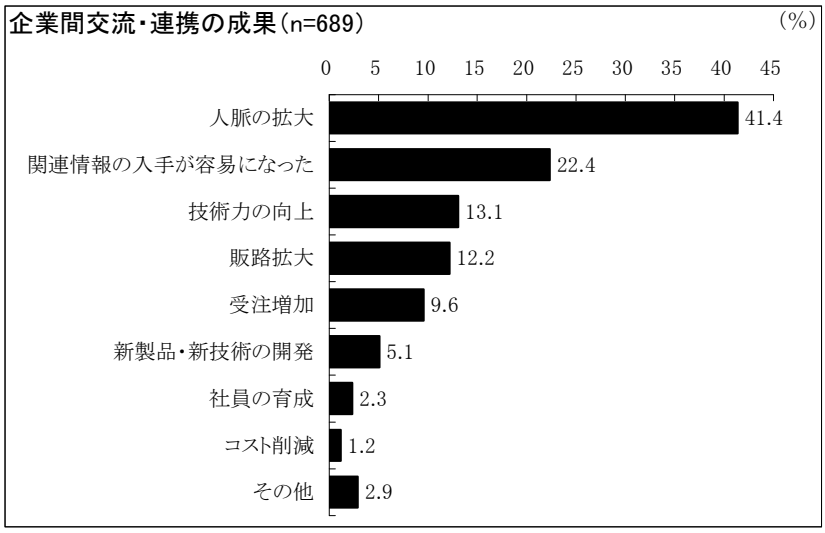
企業間交流・連携（同業種・異業種）の実績及び関心について尋ねたところ、最も多い回答は「参加していない」が 63.8%であった。

「参加している」と回答した事業所は 18.3%となり、2 割弱の事業所が何らかの企業間交流・連携を実施している。



「参加していない」と回答した事業所に今後の参加予定を尋ねると、「今後も参加する予定はない」が 86.1%、「今後、参加を希望している」が 13.9%となった。

企業間交流・連携の成果（MA）

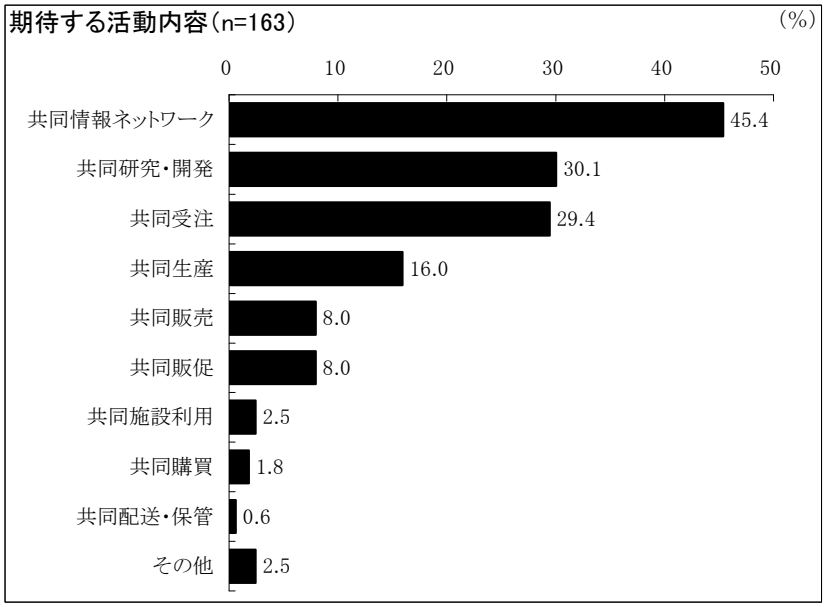


企業間交流・連携（同業種・異業種）の成果を確認したところ、複数項目の回答が多かったため、複数回答として集計を行った。

最も多かった回答は「人脈の拡大」で 41.4%であった。次いで「関連情報の入手が容易になった」が 22.4%であった。

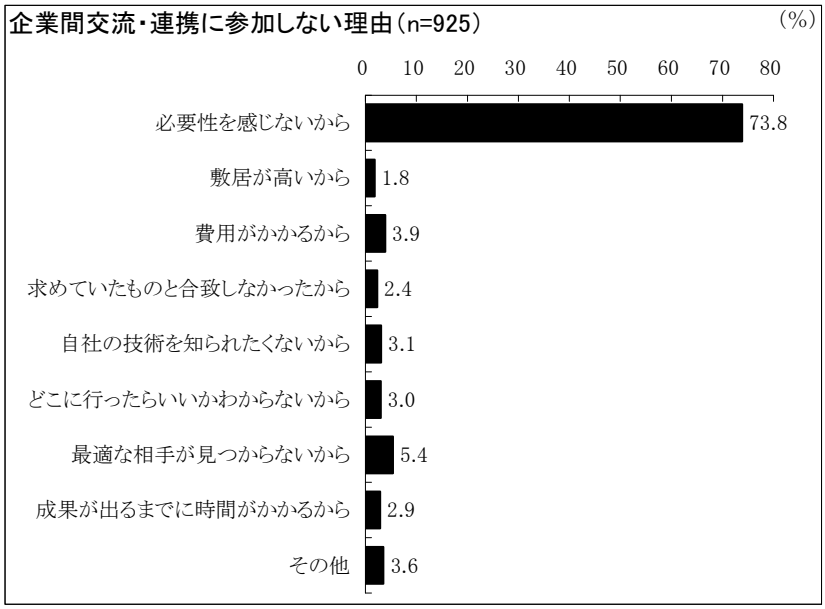
「その他」で記載された内容を見ると、材料の仕入を共同購入にて行うなどの意見が挙がっている。

期待する活動内容（MA）



企業間交流・連携（同業種・異業種）の実績及び関心にて「今後、参加を希望している」と回答した事業所に、期待する活動内容について 2 つまでの選択回答で質問したところ、「共同情報ネットワーク」が 45.4%で最も多かった。次いで、「共同研究・開発」が 30.1%、「共同受注」が 29.4%と続いている。

企業間交流・連携に参加しない理由

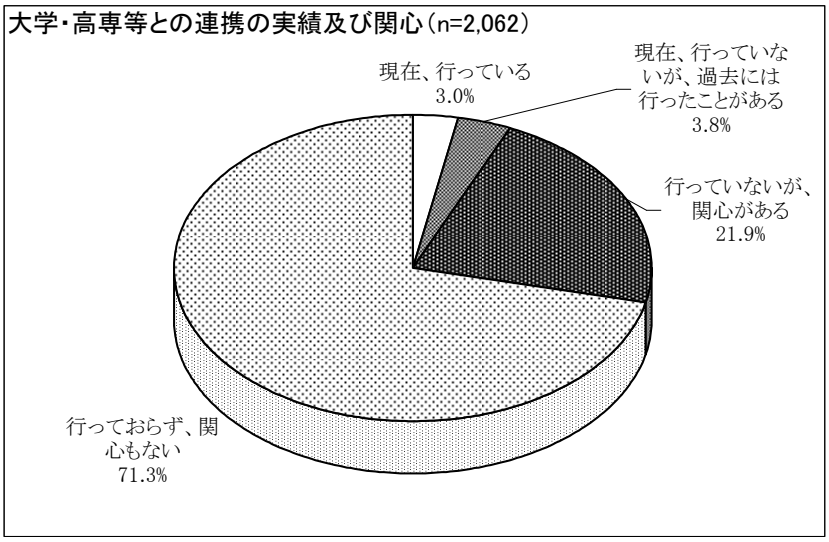


企業間交流・連携（同業種・異業種）に「今後も参加する予定はない」と回答した事業所に、その理由を尋ねたところ「必要性を感じないから」が 73.8%で飛び抜けて多い回答となった。

「その他」で記載された内容を見ると、多くの事業所から「時間がない」という意見が挙がっている。

5.産学連携について

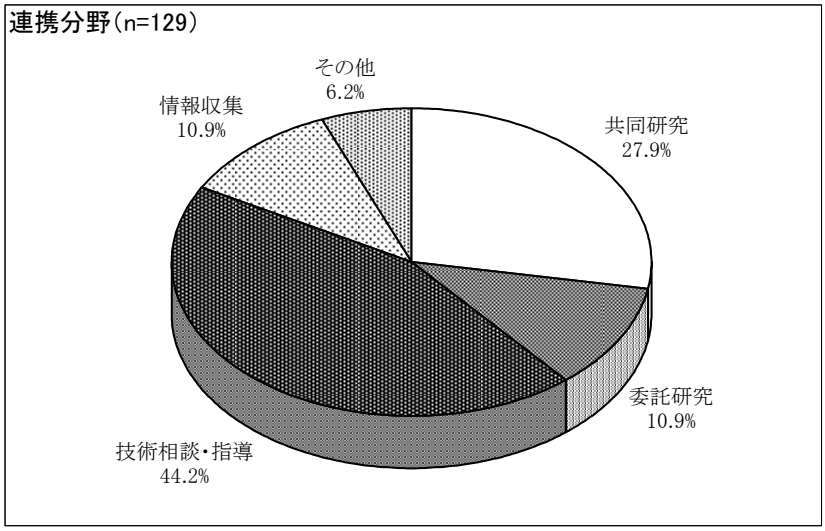
大学・高専等との連携の実績及び関心



大学・高専等との連携の実績及び関心について尋ねたところ、「行っておらず、関心もない」との回答が 71.3%と約 7 割を占めた。

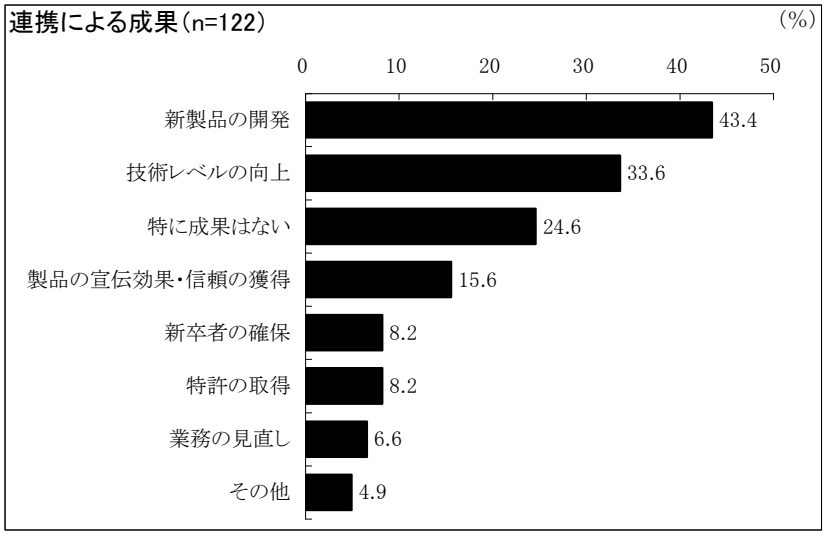
「現在、行っている」と回答した事業所は 3.0%であり、企業間交流・連携の実施割合と比較するとかなり少なくなっている。しかし、「行っていないが、関心がある」との回答が 21.9%あり、この項目に回答した事業所への適切な情報提供や支援を実施すれば、実施割合が増加する可能性はある。

大学・高専等との連携分野



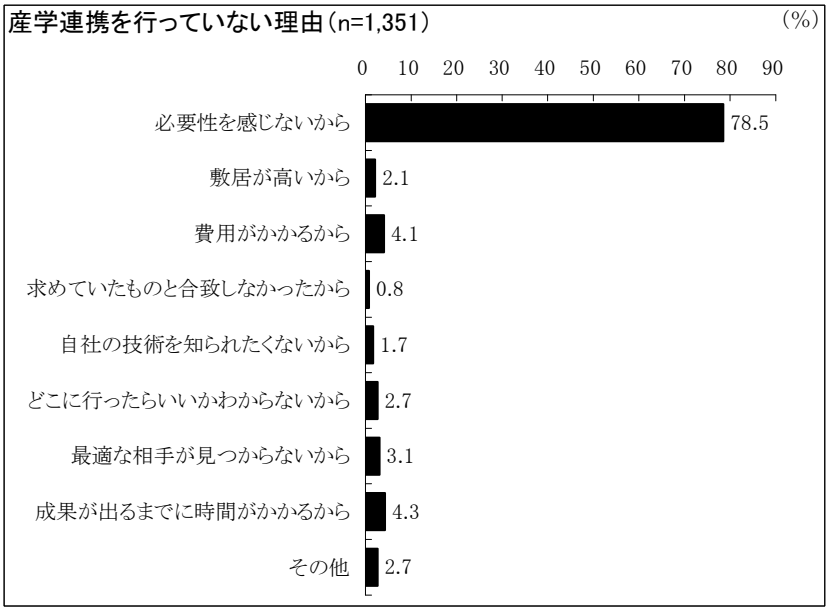
大学・高専等との連携を「現在、行っている」、「現在、行っていないが、過去には行ったことがある」と回答した事業所にその連携分野を確認したところ、「技術相談・指導」が最も多く 44.2%となり、続いて「共同研究」が 27.9%となっている。

大学・高専等との連携による成果（MA）



大学・高専等との連携による成果を複数回答可で尋ねたところ、最も多いのは「新製品の開発」で 43.4%となった。次いで「技術レベルの向上」が 33.6%、「特に成果はない」が 24.6%と続いている。

産学連携を行っていない理由

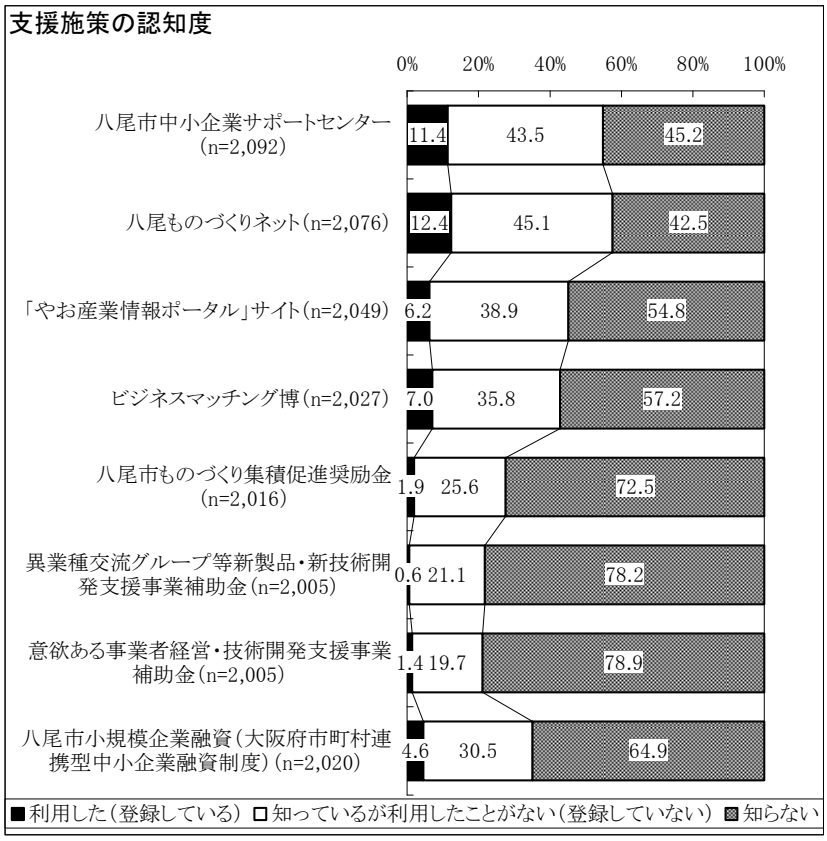


大学・高専等との連携の実績及び関心について「行っておらず、関心もない」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「必要性を感じないから」が 78.5%と飛び抜けて多くなっている。

「その他」で記載された内容を見ると、「（代表者が）高齢のため」や、「企業の規模から必要性がない」などの意見が挙がっている。

6.支援施策の利用について

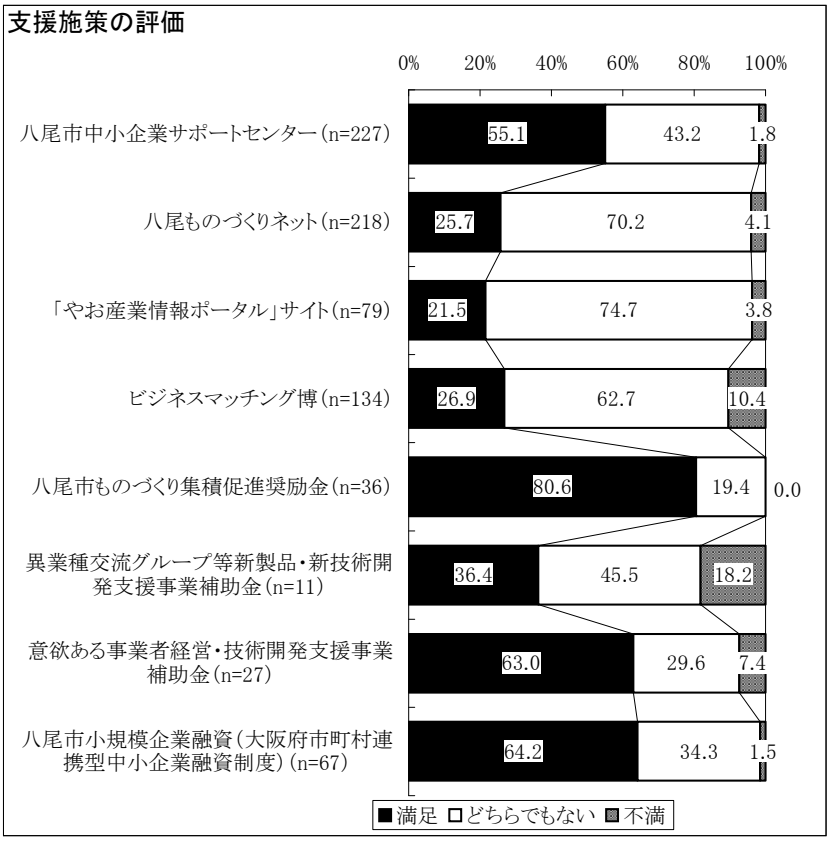
支援施策の認知度



八尾市の支援施策の認知度と利用（登録）について尋ねたところ、「知らない」が 2 項目を除き 5 割を超える結果となった。

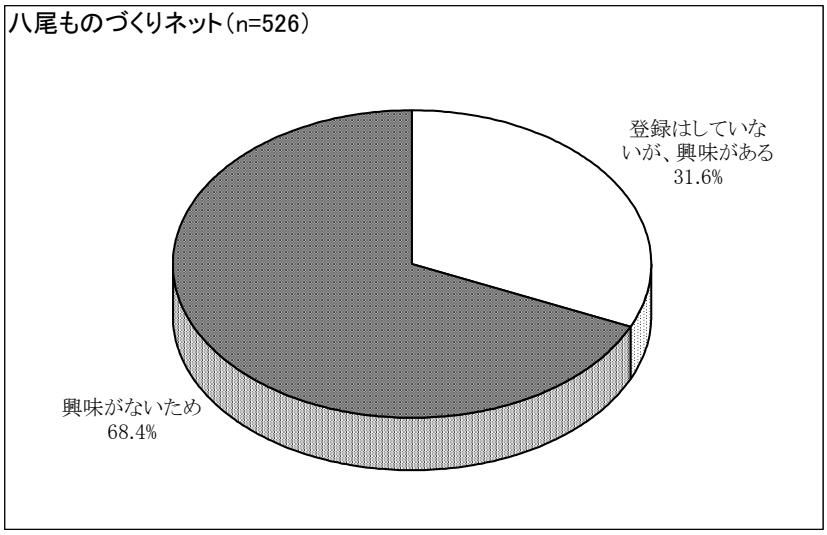
利用度を含めた認知度が高かった支援施策は、八尾ものづくりネットと八尾市中小企業サポートセンターで、ともに半数以上となっている。

支援施策の評価



八尾市の支援施策を「利用した（登録している)」と回答した事業所にその評価を尋ねたところ、「満足」が最も高かったのは八尾市ものづくり集積促進奨励金で 80.6%となっている。また、八尾市中小企業サポートセンター、意欲ある事業者経営・技術開発支援事業補助金、八尾市小規模企業融資の 3 施策で「満足」の割合が半数を超えている。

利用（登録）したことがない理由（八尾ものづくりネット）



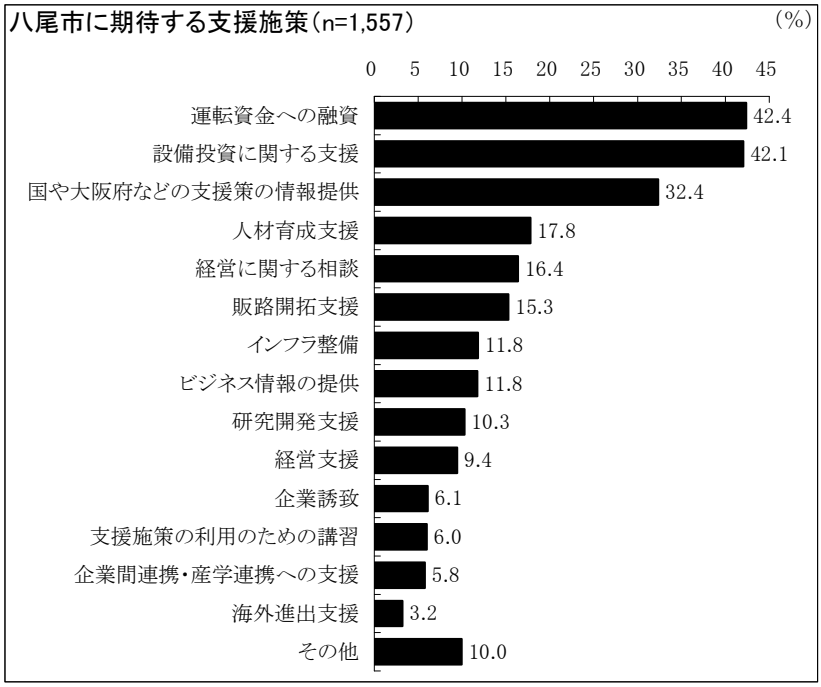
八尾市の支援施策を「利用（登録）したことがない」と回答した事業所に、八尾ものづくりネットについてその理由を尋ねると、「興味がないため」が 68.4%、「登録はしていないが、興味がある」が 31.6%との回答となった。

利用（登録）したことがない理由

八尾市の支援施策を「利用（登録）したことがない」と回答した事業所にその理由をフリー回答で尋ねると、「現状、必要とする事案がない」や「仕事等が多忙のため、時間がない」との回答が多くを占めている。

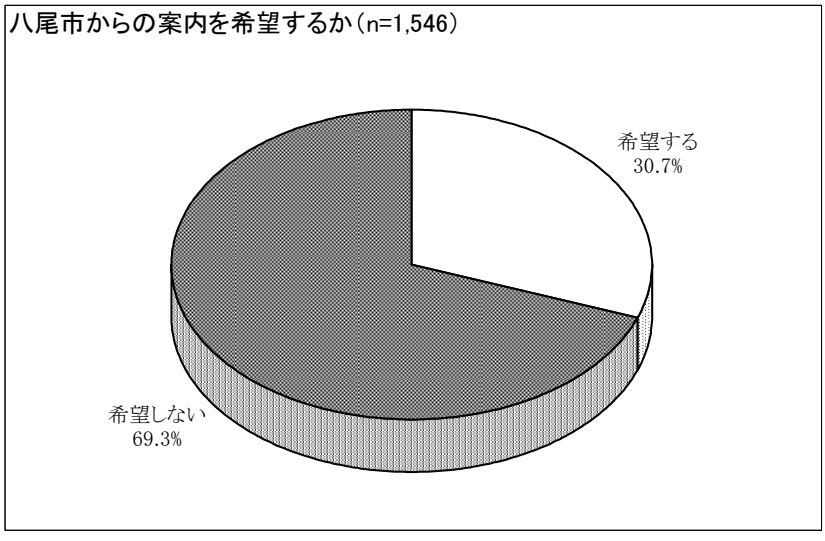
その他の理由としては、八尾市中小企業サポートセンターでは「センター自体の業務内容がわからない」や「本社が市外のため」などの意見があった。「やお産業情報ポータル」サイトでは、「自社に関わる要件が乏しい」や「内容をよく知らない」などの意見があった。ビジネスマッチング博では、「自社で有効な利用方法が見出せない」や「参加メリットが感じられない」などの意見があった。八尾市ものづくり集積促進奨励金では、「制度の内容がよくわからない」や「新たな工場建設等の計画がないため」などの意見があった。異業種交流グループ等新製品・新技術開発支援事業補助金では、「手続きが簡単でない」や「申請が厳しい」などの意見があった。意欲ある事業者経営・技術開発支援事業補助金では、「詳細がわからない」や「開発する商品がない」などの意見があった。八尾市小規模企業融資（大阪府市町村連携型中小企業融資制度）では、「他の融資制度を利用している」や「金融機関で借入を行っている」などの意見があった。

八尾市に期待する支援施策（MA）



八尾市に期待する支援施策を 3 つの選択回答で質問をすると、「運転資金への融資」が最も多く 42.4%となった。次いで「設備投資に関する支援」が 42.1%で、この 2 項目が多くなっている。

八尾市からの案内



八尾市からの融資制度やセミナー等の情報について八尾市からの案内を希望するか尋ねたところ、「希望する」事業所は 30.7%となった。

その他の意見

情報提供について、興味のある分野がある場合にはその分野の記入を事業者にフリー回答で尋ねたところ、分野、情報提供以外にも要望などの記入があったため、業種を 9 区分に集約し取りまとめた内容を以下に表記する。

業種	内容
食品関連	補助制度
	菓子・食品業会
	支援の対象が金属等の製造業のみとなっており、食品会社にあまり優しくありません。八尾・東大阪はロケットや歯ブラシ、ネジ等ものづくりに力を入れていらっしゃいますが、食品会社も頑張っていますので、今後対象に入れて頂ければ嬉しく存じます。この調査票の２番「生産概況」も食品以外の事ばかりで当てはまる項目がなく、寂しく感じました。
繊維工業	国内生産ではもっと地方に。海外ではムリ。
	斜陽分野の繊維業界の中で、自己及び当社のブレーンの中で必死に頭で考え・五体をフルに活用して、前に向っています。不安定で不確かな繊維業界の事を、もっと知りたく思います。宜しくお願い申し上げます。
木製品関連	中古機械の紹介（売りたい人、さがしている人の紹介）が有れば良いと思う。
	木工技術の支援。木工技術者の情報。
	マネジメントやマーケティングに興味があります
	現在、当社商品販売は全国展開しており、関西圏での施工業者等は充分であるが、他地域、特に首都圏、九州、山陽道等での取付協力会社等の情報が必要。
紙関連・印刷	私共が製造業として作った試作品を販売していく為には何が必要か教えてもらいたい。
	八尾ものづくりネットによる八尾市内での新しい取引が拡まっているのか？
	○良質の紙を安く仕入れたい。 ○物流の合理化を図りたい。
	運転資金などの融資情報・物づくりよりも人づくり。物は人が育たないといいものが出来ない。機械は進歩するが最後はやはり人です。職人を作る環境をぜひ進めて頂きたい。職人の町八尾になって欲しいものです。
	サポセンより情報提供を頂いています。大変役立つ情報も有り利用させて頂いております。
化学関連	シルバー人材での情報がほしい。
	ネットの登録をお願いしたい。
	プラスチック射出成型及び金型の情報。
	近辺の企業の海外進出状況→部品の海外調達
	色々、なんでも。
	新技術、情報
	融資制度
	現状で継続していくことが大事と思っています。
鉄・非鉄金属	全国の鋳物に関しての（業界）情報
金属製品	○融資制度についても、金額的に関心が持てないものが多い ○国、府、市が行っている補助金制度をもっと詳しく情報が欲しい
	八尾ものづくりネットに登録したい。
	いろいろと支援があるが、個人経営の事業所にどんな支援をしてもらえるかわからない。
	お金のかかる事はやめましょう。

業種	内容
金属製品	この調査で企業の保有する設備･加工形態等を記入する項目が無いが企業が了解すれば､八尾ものづくりネット以外でも検索出来れば良いと思います。また、研究開発支援も小零細企業には、２／３ぐらいの補助があればと思います。それで軌道に乗れば、企業収益も上がり、納税も出来る企業が増えると思います。
	補助金制度
	家賃の負担を軽減してほしい。
	海外へ販路拡大したので、ノウハウや成功例等の情報。
	金属製造業の関係（特に鉄工所・溶接業）
	金属造型工芸アート美術
	原材料（鉄鋼）
	現在、受注先が少ない為、件数を以前の様に少し増やしたい。その情報を知りたい。
	個人自営業者は、公的支援は何も受けていません。その受け方も情報がなく、わかりません。市の職員の方が各社に出向し『こんな支援がありますよ』との努力を期待しています。とにかく、仕事に追われその方に耳をかたむけることが出来ないのです。何らかの働きかけを、市の職員の方から受けたいです。
	支援施策の異業種交流グループ等新製品･新技術開発支援事業補助金制度について。
	自社製品の販促
	情報提供だけでは助けにならない。
	長期融資制度
	セミナー、イベントは日曜、祝日にやってほしい。
	八尾市における工業団地等の計画性があるか否か
	表面処理（金属）
	補助金関係
	融資
機械器具	工場用地の案内。
	設備資金融資等の情報。
	この種類のアンケートが多すぎる。（国、地方）
	興味ある事より希望に成りますが、八尾はよく「うなぎの寝床」といわれるか考えて見ると、地形の影響があるが、もう一つ、道が全体的に狭すぎるので、よけいにゴチャゴチャに感じます。意識して見ればすぐ解かる様に。大阪市から八尾市に入ると、変な道（狭くなってる）になっている。人口２７万人同等の都市､浜松市と比べても月とスッポン位道はまったく差が有りすぎる｡古い歴史のある町だから遅れたという言い訳はなしに頑張ってください。
	現在、サポセンからのメールはよく受取って読んでいます。
	借入金の一本化を行って頂ける支援。
	医療機器、自動車部品、半導体部品等の情報提供。
	研究開発支援、新工場建設に関しての融資情報等があれば知りたい。
	当社の売上にプラスとなる情報は、何でも。
	最近、テレビ等で東京のヘラ絞り業社が良く取り上げられています。大阪もヘラ絞りがんばっていますので、取り上げて下さい。業界的に職人さんが高齢化しています。自動ヘラ絞り機もありますが、職人さんの手作りが東京ではうけているそうです。ぜひ大阪も、もっとデザイン性のあるものを作っていきたいです。一度取り上げて下さい。
	事業用地等の情報提供。
	八尾ものづくりネットへの登録を希望。

業種	内容
機械器具	当社の定年が７０才でありますので、高齢者の技術者について情報があれば有難いです。
	○産業振興条例を活用した零細業者を救う政策を八尾市は行なうべき。 ○市斡旋の府融資を東大阪なみに金額１，２００万円返済期間１０年にすべきです。 ○八尾市産業課はサポートセンターに任さず全事業所の実態を知るべし。今回も他に任したのではだめ。
その他	デフレをなくす為には税制を昭和６３年度時に改正する事。法人税減税・消費税増税は、子供や赤ちゃんからも税金を取り、社会的強者である法人を減税する事は、「強い者勝ち」では生活保護家庭ばかり増加して、財政は赤字になるばかりである。先ず民間が成長する事、景気が良くなる事により、税収が増加するのである。
	八尾ものづくりネットを拝見致しました。製造業の中でも、業種や分類が偏った印象で、私共には使いづらいです。先端技術やオンリーワンを持つ企業は、ごく一部です。企業は自社の持つ技術が、何に強みがあるのか、需要の減少で解らなくなっている事が実態ではないでしょうか。こういったＮＥＴを使うデータベースも、必要な部分ではあると思いますが、ニーズを反映した検索分類等、マッチングを意識した工夫が不十分ではないかと感じております。
	ものづくり集積促進奨励金制度について勉強活用したい。
	今期は特に受注が全然ありませんでした。均等に振り分けてほしいです。
	色々な製造及び加工をされている、会社案内などが紹介して頂きたいです
	新製品関係
	低金利融資
	入札資格取得後、一回の案件もないのはいかがなものでしょうか？
	幅広く

第３章　市内製造事業所分析

第２章での調査票設問による集計結果を基に、ここではクロス集計を基本とした分析を行っている。

調査票の事業所概要、生産概況から、事業所規模を示す「従業者数」、業歴を示す「事業所開設年」、事業所の土地・建物の所有状況を示す「所有形態」、業態を示す「業種」、取引行の種別を示す「取引銀行(MA)」の５項目をキーとして分析を行った。なお、従業者数、事業所開設年、業種については、それぞれレンジ（区分）設定や項目の取りまとめを行い、分析に対応している。

クロス集計を行うに当たっては上記キー項目のサンプル数（無回答を含む）を母数として構成比を算出しているため、前述の単純集計の集計結果とは構成比が異なっている場合がある。

クロス集計表の作成において、複数回答可の設問（MA）とのクロス集計では、それぞれのサンプル数を母数とした構成比を算出しているため、その項目での構成比合計が 100％を超える場合がある。

クロス集計表は百分比（その行でサンプル数を母数とした構成比）を表示し、それぞれの最大値を網掛けで表示している。クロス集計表の中で回答のない項目については、視認性を良くするために「0」（0.0％）は省いて空欄としている。

1.事業所・生産概況分析

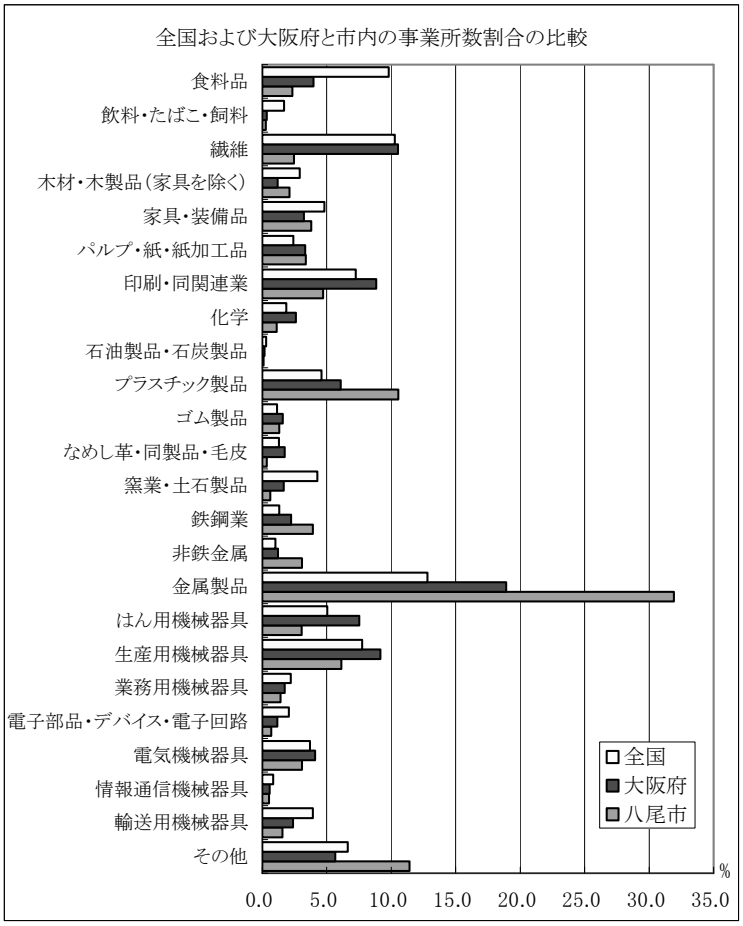
業種

市内の業種構成比を全国及び大阪府のそれと比較すると、「金属製品製造業」が突出して多くなっている。全国と大阪府の比較では、大阪府は「金属製品」の構成比が高くなっている。八尾市においては「繊維工業」の割合は低いが、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「プラスチック製品製造業」、「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」、「金属製品製造業」、「その他の製造業」の６業種の割合が全国、大阪府に比して高くなっている。

（単位：%）

業　種	全国	大阪府	八尾市
食料品製造業	9.8	4.0	2.3
飲料・たばこ・飼料製造業	1.7	0.4	0.3
繊維工業	10.3	10.5	2.5
木材・木製品製造業（家具を除く）	2.9	1.2	2.1
家具・装備品製造業	4.8	3.2	3.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	2.4	3.3	3.4
印刷・同関連業	7.2	8.9	4.7
化学工業	1.9	2.6	1.1
石油製品・石炭製品製造業	0.3	0.2	0.1
プラスチック製品製造業	4.6	6.1	10.5
ゴム製品製造業	1.1	1.6	1.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	1.3	1.7	0.4
窯業・土石製品製造業	4.3	1.7	0.6
鉄鋼業	1.3	2.2	3.9
非鉄金属製造業	1.0	1.2	3.1
金属製品製造業	12.8	18.9	31.9
はん用機械器具製造業	5.0	7.5	3.0
生産用機械器具製造業	7.8	9.2	6.1
業務用機械器具製造業	2.2	1.8	1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2.1	1.2	0.7
電気機械器具製造業	3.7	4.1	3.1
情報通信機械器具製造業	0.9	0.6	0.5
輸送用機械器具製造業	3.9	2.4	1.6
その他の製造業	6.6	5.7	11.4
合　計	100.0	100.0	100.0

※ 全国、大阪府の構成比は平成21年経済センサス－基礎調査（総務省）より算出。
※ 八尾市の構成比で全国、大阪府の構成比より高いものについては網掛け表示している。



用途地域

用途地域とのクロス集計を見てみると、「準工業地域」の割合が半数を占めている。

従業者数について見ると、規模が大きくなるほど「工業専用地域」の割合が高くなっている。事業所開設年について見ると、開設年が新しいほど「工業地域」の割合が高くなっている。業種について見ると、繊維工業だけが「その他」の工業系ではない地域に半数以上が立地している。

（単位：%）

		サンプル数	用途地域			
			工業専用地域	工業地域	準工業地域	その他
全体		2,865	2.4	23.0	50.0	24.6
従業者数	4人以下	1,027	1.6	24.3	43.0	31.1
	5～9人	493	1.4	23.5	52.3	22.7
	10～29人	472	2.5	23.1	55.3	19.1
	30人以上	205	5.4	28.3	52.2	14.1
事業所開設年	S30年以前	245	2.0	22.0	45.3	30.6
	S31年～S40年	340	2.6	16.8	50.0	30.6
	S41年～S50年	556	1.8	23.6	48.2	26.4
	S51年～S60年	473	3.4	23.3	52.9	20.5
	S61年～H7年	456	2.0	21.7	52.6	23.7
	H8年～H17年	319	2.8	27.6	45.8	23.8
	H18年以降	264	1.9	28.0	49.2	20.8
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	1.8	25.5	46.2	26.6
	土地・建物とも借用	1,371	3.0	20.9	54.6	21.6
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	1.4	18.4	42.2	38.1
	その他	30	10.0	30.0	43.3	16.7
業種	食品関連	75	1.3	21.3	48.0	29.3
	繊維工業	70		7.1	37.1	55.7
	木製品関連	169	1.2	23.1	50.3	25.4
	紙関連・印刷	231	1.3	13.9	56.3	28.6
	化学関連	374	3.2	21.1	49.2	26.5
	鉄・非鉄金属	200	3.0	25.0	50.0	22.0
	金属製品	911	2.2	27.1	52.1	18.6
	機械器具	470	3.8	22.8	51.5	21.9
	その他	354	2.0	22.6	42.7	32.8
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	3.0	19.6	51.1	26.3
	信託銀行	13		15.4	69.2	15.4
	地方銀行	459	0.9	25.3	46.4	27.5
	第2地方銀行	26		15.4	38.5	46.2
	信用金庫	1,508	2.5	24.7	50.9	21.9
	信用組合	65	4.6	21.5	46.2	27.7
	商工中金	38	7.9	18.4	57.9	15.8
	日本政策金融公庫	69	4.3	24.6	58.0	13.0
	その他	45	4.4	13.3	44.4	37.8

生産形態

生産形態とのクロス集計を見てみると、業種別では食品関連が「自社製品主体の製造」で半数以上の高い割合となっている。化学関連や鉄・非鉄金属、金属製品では「下請け製造」の割合が高くなっている。

従業者数では、規模が大きくなるにつれて「賃加工」、「下請け製造」から「自社製品主体の製造」へシフトしており、その割合も比例して高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	生産形態					
			自社製品主体の製造	一部自社製品を製造	下請け製造	独立した加工専門業	賃加工	無回答
全体		2,865	21.7	8.4	23.2	7.4	20.1	19.2
従業者数	4人以下	1,027	16.7	6.5	23.9	6.7	25.6	20.5
	5～9人	493	20.9	7.9	28.4	8.1	18.5	16.2
	10～29人	472	30.3	11.9	19.7	8.1	15.0	15.0
	30人以上	205	41.0	16.6	18.0	6.8	8.3	9.3
事業所開設年	S30年以前	245	40.4	13.1	19.2	2.4	15.1	9.8
	S31年～S40年	340	25.6	9.7	22.4	8.5	17.4	16.5
	S41年～S50年	556	24.1	7.7	21.6	6.8	22.7	17.1
	S51年～S60年	473	16.1	7.6	24.3	7.6	22.6	21.8
	S61年～H7年	456	19.1	7.0	22.6	7.0	22.1	22.1
	H8年～H17年	319	17.6	10.0	24.5	10.3	19.1	18.5
	H18年以降	264	18.9	8.7	25.4	9.1	17.4	20.5
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	29.1	9.9	20.9	6.9	15.9	17.3
	土地・建物とも借用	1,371	14.4	7.5	26.0	8.0	24.1	19.9
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	28.6	8.8	18.4	5.4	19.7	19.0
	その他	30	30.0		26.7	10.0	23.3	10.0
業種	食品関連	75	65.3	8.0	2.7	1.3	4.0	18.7
	繊維工業	70	15.7	8.6	10.0	4.3	40.0	21.4
	木製品関連	169	33.1	7.7	17.8	10.1	5.3	26.0
	紙関連・印刷	231	20.3	10.0	16.9	6.9	25.5	20.3
	化学関連	374	18.4	12.0	29.4	6.1	18.4	15.5
	鉄・非鉄金属	200	12.0	4.0	26.0	12.0	21.5	24.5
	金属製品	911	14.3	5.7	27.4	8.0	26.5	18.1
	機械器具	470	30.9	11.9	24.7	5.7	14.0	12.8
	その他	354	25.7	9.0	15.5	7.3	15.8	26.6
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	29.3	9.6	20.3	7.9	13.7	19.2
	信託銀行	13	23.1		30.8		23.1	23.1
	地方銀行	459	23.3	12.4	22.7	6.1	20.3	15.3
	第2地方銀行	26	23.1	3.8	38.5	3.8	15.4	15.4
	信用金庫	1,508	18.4	7.6	24.5	7.9	22.2	19.4
	信用組合	65	7.7	1.5	30.8	4.6	33.8	21.5
	商工中金	38	31.6	18.4	18.4	10.5	10.5	10.5
	日本政策金融公庫	69	21.7	15.9	21.7	8.7	17.4	14.5
	その他	45	11.1	4.4	22.2	4.4	35.6	22.2

自社ブランド製品の有無

自社ブランド製品の有無とのクロス集計を見てみると、食品関連の業種では自社ブランド製品を保有している割合が高くなっている。

従業者数別では、規模が大きくなるほど「ある」の割合が高くなっている。事業所開設年では、開設年が新しくなるほど「ある」の割合が低くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	自社ブランド製品の有無		
			ある	ない	無回答
全体		2,865	14.7	68.5	16.8
従業者数	4人以下	1,027	7.3	76.1	16.6
	5～9人	493	13.8	70.4	15.8
	10～29人	472	27.3	58.9	13.8
	30人以上	205	39.0	51.2	9.8
事業所開設年	S30年以前	245	27.8	60.8	11.4
	S31年～S40年	340	18.5	64.1	17.4
	S41年～S50年	556	15.3	70.3	14.4
	S51年～S60年	473	12.7	68.9	18.4
	S61年～H7年	456	13.2	70.4	16.4
	H8年～H17年	319	12.9	70.8	16.3
	H18年以降	264	9.5	71.2	19.3
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	20.2	63.7	16.1
	土地・建物とも借用	1,371	9.5	74.3	16.2
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	18.4	63.9	17.7
	その他	30	23.3	60.0	16.7
業種	食品関連	75	46.7	22.7	30.7
	繊維工業	70	14.3	58.6	27.1
	木製品関連	169	8.9	70.4	20.7
	紙関連・印刷	231	6.9	74.5	18.6
	化学関連	374	16.8	69.0	14.2
	鉄・非鉄金属	200	7.5	74.0	18.5
	金属製品	911	7.7	77.2	15.1
	機械器具	470	29.8	59.6	10.6
	その他	354	16.4	61.9	21.8
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	22.0	61.1	17.0
	信託銀行	13	23.1	61.5	15.4
	地方銀行	459	18.7	67.5	13.7
	第2地方銀行	26	15.4	65.4	19.2
	信用金庫	1,508	11.3	72.3	16.4
	信用組合	65	3.1	84.6	12.3
	商工中金	38	15.8	71.1	13.2
	日本政策金融公庫	69	26.1	62.3	11.6
	その他	45	4.4	68.9	26.7

2.経営状況及び経営戦略

平成 24 年度売上高

平成 24 年度売上高とのクロス集計を見てみると、ほとんどの業種で「横ばい」の割合が高くなっている。食品関連、紙関連・印刷では「やや減少」が 3 割弱の割合を占めている。

従業者数で見ると、規模が大きくなるほど「大幅に増加」、「やや増加」の割合が高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	平成24年度売上高					
			大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	無回答
全体		2,865	2.1	17.3	28.1	22.0	12.7	17.8
従業者数	4人以下	1,027	1.1	12.0	30.0	21.8	17.0	18.1
	5～9人	493	2.2	20.5	28.8	22.3	10.8	15.4
	10～29人	472	3.6	25.4	29.0	24.4	5.1	12.5
	30人以上	205	6.8	31.2	22.9	23.4	7.3	8.3
事業所開設年	S30年以前	245	4.1	18.8	32.2	24.1	10.2	10.6
	S31年～S40年	340	3.2	17.9	25.9	22.4	13.5	17.1
	S41年～S50年	556	1.6	18.3	27.9	22.3	16.0	13.8
	S51年～S60年	473	3.0	16.3	25.6	22.2	14.6	18.4
	S61年～H7年	456	1.1	18.4	29.4	21.9	12.5	16.7
	H8年～H17年	319	1.3	19.1	31.3	21.0	10.3	16.9
	H18年以降	264	1.9	17.0	26.1	18.6	5.7	30.7
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	2.1	19.8	28.3	23.0	11.3	15.6
	土地・建物とも借用	1,371	2.0	16.2	27.8	21.0	13.7	19.3
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	3.4	11.6	31.3	23.8	15.6	14.3
	その他	30	3.3	20.0	26.7	26.7	23.3	
業種	食品関連	75	1.3	20.0	26.7	29.3	4.0	18.7
	繊維工業	70	1.4	8.6	31.4	17.1	14.3	27.1
	木製品関連	169	1.8	17.8	27.8	19.5	12.4	20.7
	紙関連・印刷	231	0.9	13.4	24.2	28.1	14.7	18.6
	化学関連	374	1.3	18.4	30.5	23.5	8.8	17.4
	鉄・非鉄金属	200	0.5	13.5	32.0	19.5	16.5	18.0
	金属製品	911	2.1	16.5	29.6	21.3	13.4	17.1
	機械器具	470	4.0	22.1	26.0	22.3	12.8	12.8
	その他	354	2.8	18.4	25.1	19.8	13.0	20.9
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	2.7	20.0	27.3	23.0	11.8	15.2
	信託銀行	13	7.7	7.7	46.2	15.4	7.7	15.4
	地方銀行	459	2.0	19.6	25.7	24.0	13.9	14.8
	第2地方銀行	26	3.8	34.6	30.8	3.8	19.2	7.7
	信用金庫	1,508	2.0	17.3	29.3	22.0	12.2	17.2
	信用組合	65	1.5	16.9	21.5	23.1	13.8	23.1
	商工中金	38	5.3	36.8	28.9	15.8	5.3	7.9
	日本政策金融公庫	69	8.7	15.9	37.7	18.8	7.2	11.6
	その他	45		4.4	33.3	17.8	15.6	28.9

平成 24 年度経常利益

平成 24 年度経常利益とのクロス集計を見てみると、業種別では『平成 24 年度売上高』と似た集計結果となった。従業者数でも売上高と同様に規模が大きくなるにつれて「大幅に増加」、「やや増加」の割合が高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	平成24年度経常利益					
			大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	無回答
全体		2,865	1.9	14.7	27.7	22.4	14.3	18.9
従業者数	4人以下	1,027	0.6	10.5	27.8	23.2	17.5	20.4
	5～9人	493	1.6	17.2	29.8	24.5	11.2	15.6
	10～29人	472	4.0	22.7	29.2	21.0	9.7	13.3
	30人以上	205	6.3	24.4	30.7	18.5	11.7	8.3
事業所開設年	S30年以前	245	3.7	17.1	31.4	23.7	12.7	11.4
	S31年～S40年	340	2.6	15.9	24.7	22.6	16.5	17.6
	S41年～S50年	556	1.6	14.0	30.4	21.6	17.4	14.9
	S51年～S60年	473	2.5	13.1	23.5	25.4	16.3	19.2
	S61年～H7年	456	1.8	16.4	27.0	22.6	13.2	19.1
	H8年～H17年	319	1.3	16.6	32.0	20.7	13.8	15.7
	H18年以降	264	1.1	14.4	25.4	20.1	7.6	31.4
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	2.2	16.1	29.4	23.2	13.7	15.3
	土地・建物とも借用	1,371	1.5	14.4	26.3	21.4	14.8	21.5
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	2.0	12.2	30.6	23.1	16.3	15.6
	その他	30	6.7	10.0	23.3	33.3	23.3	3.3
業種	食品関連	75	1.3	14.7	26.7	30.7	6.7	20.0
	繊維工業	70		8.6	28.6	20.0	15.7	27.1
	木製品関連	169	1.2	14.2	29.6	19.5	14.2	21.3
	紙関連・印刷	231	1.3	14.7	22.5	26.4	16.5	18.6
	化学関連	374	1.1	13.1	32.4	23.3	12.0	18.2
	鉄・非鉄金属	200	0.5	10.5	33.5	19.0	14.5	22.0
	金属製品	911	2.1	13.2	28.5	21.5	15.3	19.4
	機械器具	470	4.5	20.9	24.0	22.6	15.1	13.0
	その他	354	1.1	16.7	25.4	23.2	13.3	20.3
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	2.6	17.0	28.4	22.2	13.9	16.0
	信託銀行	13	7.7	7.7	46.2	15.4	7.7	15.4
	地方銀行	459	2.4	16.6	27.2	22.7	15.3	15.9
	第2地方銀行	26	3.8	30.8	23.1	11.5	23.1	7.7
	信用金庫	1,508	1.6	14.8	27.9	23.2	14.2	18.3
	信用組合	65	1.5	10.8	27.7	21.5	13.8	24.6
	商工中金	38	7.9	28.9	28.9	18.4	7.9	7.9
	日本政策金融公庫	69	8.7	13.0	36.2	18.8	10.1	13.0
	その他	45		2.2	35.6	22.2	13.3	26.7

平成 25 年度売上高

平成 25 年度売上高とのクロス集計を見てみると、「横ばい」の割合が約 3 割を占めている。従業者数で見ると、9 人以下では「横ばい」の次に「やや減少」の割合が高く、10 人以上では逆に「やや増加」の割合が高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	平成25年度売上高					
			大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	無回答
全体		2,865	1.2	13.9	32.8	21.3	12.7	18.0
従業者数	4人以下	1,027	0.8	9.4	30.1	23.1	17.1	19.5
	5～9人	493	0.8	13.6	35.3	24.1	11.2	15.0
	10～29人	472	1.7	22.5	37.1	20.8	5.3	12.7
	30人以上	205	2.4	31.2	37.1	16.1	3.9	9.3
事業所開設年	S30年以前	245	2.9	18.4	36.7	22.0	9.0	11.0
	S31年～S40年	340	0.9	15.9	30.6	23.5	10.3	18.8
	S41年～S50年	556	1.1	15.1	29.5	22.3	17.1	14.9
	S51年～S60年	473	0.6	14.0	33.6	19.7	13.3	18.8
	S61年～H7年	456	1.3	12.9	34.6	21.5	12.3	17.3
	H8年～H17年	319	0.6	11.6	36.7	22.3	11.0	17.9
	H18年以降	264	3.0	14.8	33.0	16.7	8.7	23.9
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	1.0	15.9	34.6	21.7	10.1	16.6
	土地・建物とも借用	1,371	1.3	12.5	31.9	20.4	15.0	18.7
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	1.4	10.9	31.3	25.2	17.0	14.3
	その他	30	3.3	20.0	33.3	30.0	10.0	3.3
業種	食品関連	75	2.7	14.7	29.3	29.3	4.0	20.0
	繊維工業	70		14.3	27.1	18.6	12.9	27.1
	木製品関連	169	0.6	13.0	31.4	23.1	10.1	21.9
	紙関連・印刷	231		14.7	35.1	18.2	14.7	17.3
	化学関連	374	1.1	13.1	36.1	22.7	10.7	16.3
	鉄・非鉄金属	200	1.5	11.0	31.0	20.5	17.5	18.5
	金属製品	911	1.2	13.0	32.2	22.7	13.5	17.5
	機械器具	470	1.9	16.8	34.5	20.9	13.0	13.0
	その他	354	1.4	15.3	31.6	17.2	11.9	22.6
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	1.7	18.1	32.0	20.0	12.3	15.9
	信託銀行	13		15.4	38.5	30.8		15.4
	地方銀行	459	1.1	17.4	31.8	22.4	11.1	16.1
	第2地方銀行	26		26.9	30.8	23.1	11.5	7.7
	信用金庫	1,508	1.1	12.7	34.0	22.7	12.8	16.7
	信用組合	65	1.5	4.6	40.0	21.5	12.3	20.0
	商工中金	38	2.6	21.1	55.3	13.2		7.9
	日本政策金融公庫	69		21.7	40.6	17.4	8.7	11.6
	その他	45		8.9	28.9	17.8	8.9	35.6

平成 25 度経常利益

平成 25 年度経常利益とのクロス集計を見てみると、『平成 25 年度売上高』と似た集計結果となった。「横ばい」を除けば全般的に「やや減少」の割合が高くなっており、平成 25 年度売上高よりその割合も高い傾向がある。

（単位：%）

		サンプル数	平成25年度経常利益					
			大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	無回答
全体		2,865	1.2	12.2	31.2	22.0	13.9	19.5
従業者数	4人以下	1,027	0.9	8.5	27.0	24.3	17.8	21.5
	5～9人	493	0.8	11.6	35.1	24.9	12.2	15.4
	10～29人	472	2.3	21.0	36.0	18.6	7.4	14.6
	30人以上	205	2.0	27.3	40.0	14.6	6.8	9.3
事業所開設年	S30年以前	245	2.9	15.9	34.7	22.0	11.8	12.7
	S31年～S40年	340	0.3	14.7	30.9	22.9	12.6	18.5
	S41年～S50年	556	1.3	12.1	28.8	23.2	17.4	17.3
	S51年～S60年	473	1.3	12.3	30.0	20.5	16.3	19.7
	S61年～H7年	456	1.1	12.1	31.1	22.8	13.2	19.7
	H8年～H17年	319	0.3	11.0	35.7	23.8	11.9	17.2
	H18年以降	264	2.3	12.1	32.6	18.2	8.7	26.1
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	1.2	13.6	33.7	22.6	11.9	16.9
	土地・建物とも借用	1,371	1.2	11.0	29.5	21.4	15.6	21.2
	土地借用、建物自社（自己）所有	147		11.6	31.3	23.8	17.0	16.3
	その他	30	3.3	23.3	26.7	26.7	13.3	6.7
業種	食品関連	75	1.3	13.3	34.7	21.3	8.0	21.3
	繊維工業	70		7.1	25.7	24.3	15.7	27.1
	木製品関連	169		11.2	32.0	22.5	11.8	22.5
	紙関連・印刷	231		16.9	31.6	19.9	14.7	16.9
	化学関連	374	0.3	10.7	33.2	24.9	13.4	17.6
	鉄・非鉄金属	200	1.5	8.0	31.5	20.0	16.5	22.5
	金属製品	911	1.5	10.8	29.6	23.1	14.3	20.7
	機械器具	470	2.1	15.7	33.2	21.5	13.8	13.6
	その他	354	1.1	13.8	30.5	19.2	13.6	21.8
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	1.7	15.9	32.3	20.2	13.4	16.6
	信託銀行	13		7.7	38.5	30.8	7.7	15.4
	地方銀行	459	0.9	15.7	31.4	22.4	12.4	17.2
	第2地方銀行	26		23.1	23.1	26.9	15.4	11.5
	信用金庫	1,508	1.1	10.9	31.3	23.9	14.4	18.4
	信用組合	65	1.5	3.1	36.9	21.5	13.8	23.1
	商工中金	38	5.3	15.8	55.3	15.8		7.9
	日本政策金融公庫	69	1.4	18.8	37.7	18.8	11.6	11.6
	その他	45		6.7	28.9	26.7	8.9	28.9

売上高向上要因１位

売上高向上要因１位とのクロス集計を見てみると、「発注企業の製品の売り上げ拡大」が高い割合となっている。業種別では食品関連の「新製品・技術開発」、繊維工業の「製品の差別化」が約３割を占めている。

従業者数で見ると、10 人以上で「販路・市場開拓」が最も高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	売上高向上要因 1位																
			新製品・技術開発	販売単価の上昇	販路・市場開拓	納期の短縮	事業の多角化	製品の差別化	営業力の強化	経費の削減	物流の合理化	製品の内製化	設備の新設・更新	同業他社の廃業	情報管理機能の強化	仕入コストの低減	発注企業の製品の売り上げ拡大	その他	無回答
全体		558	10.6	3.6	14.7	4.3	2.3	3.0	8.1	1.8		0.2	4.8	2.9		1.8	21.0	6.1	14.9
従業者数	4人以下	134	8.2	6.0	16.4	4.5	2.2	2.2	5.2	3.7			4.5	3.0			27.6	6.0	10.4
	5～9人	112	5.4	4.5	6.3	4.5	1.8	2.7	8.0	1.8		0.9	5.4	3.6		3.6	25.9	8.0	17.9
	10～29人	137	9.5	1.5	21.2	5.1	2.9	2.9	11.7	0.7			5.1	2.2		1.5	16.8	4.4	14.6
	30人以上	78	19.2	1.3	23.1	1.3	2.6	3.8	7.7	1.3			2.6	2.6		2.6	15.4	9.0	7.7
事業所開設年	S30年以前	56	14.3	1.8	12.5	3.6		5.4	5.4	1.8			7.1	3.6		5.4	19.6	12.5	7.1
	S31年～S40年	72	15.3	2.8	11.1	5.6	1.4		8.3	1.4			4.2	5.6		1.4	27.8	2.8	12.5
	S41年～S50年	111	16.2	5.4	16.2	5.4	1.8	0.9	9.9	0.9		0.9	3.6	4.5			23.4	2.7	8.1
	S51年～S60年	91	7.7	1.1	14.3	3.3	3.3	4.4	9.9	3.3			4.4	1.1		1.1	20.9	6.6	18.7
	S61年～H7年	89	10.1	6.7	11.2	6.7	3.4	4.5	4.5	3.4			3.4	2.2		2.2	20.2	7.9	13.5
	H8年～H17年	65	1.5		24.6	3.1	4.6	3.1	7.7				6.2			4.6	15.4	6.2	23.1
	H18年以降	50	8.0	8.0	10.0			4.0	12.0	2.0			8.0	2.0			18.0	4.0	24.0
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	274	13.9	4.7	15.3	4.7	2.6	4.0	8.4	1.1		0.4	4.4	2.9		2.6	17.5	4.7	12.8
	土地・建物とも借用	250	6.8	2.8	13.6	3.2	2.4	2.4	7.6	2.4			5.2	2.8		1.2	24.4	7.6	17.6
	土地借用、建物自社（自己）所有	22	13.6		13.6	9.1			9.1				9.1	4.5			22.7	4.5	13.6
	その他	7	14.3		28.6	14.3				14.3							28.6		
業種	食品関連	16	31.3	6.3	18.8			6.3	6.3				6.3				12.5	6.3	6.3
	繊維工業	7			14.3	14.3		28.6						14.3			14.3		14.3
	木製品関連	33	3.0	9.1	15.2		3.0		9.1	3.0		3.0	6.1	3.0			18.2	12.1	15.2
	紙関連・印刷	33		6.1	12.1	3.0	6.1		12.1				9.1	9.1		3.0	21.2	9.1	9.1
	化学関連	74	21.6		13.5	1.4	5.4	5.4	6.8	4.1			4.1	5.4		1.4	17.6	1.4	12.2
	鉄・非鉄金属	28	3.6	7.1	3.6	7.1	3.6		14.3	3.6			7.1	3.6			25.0		21.4
	金属製品	169	8.3	3.6	17.8	5.3	1.2	0.6	5.9	0.6			1.8	2.4		2.4	24.9	8.3	17.2
	機械器具	123	10.6	2.4	12.2	6.5	0.8	4.9	10.6	1.6			7.3	1.6		1.6	23.6	4.1	12.2
	その他	75	12.0	4.0	17.3	2.7	2.7	4.0	6.7	2.7			5.3			2.7	13.3	8.0	18.7
取引銀行（MA）	都市銀行	253	13.4	2.4	12.6	3.2	3.2	3.2	9.1	2.0			5.1	2.8		2.0	21.7	4.7	14.6
	信託銀行	2				50.0											50.0		
	地方銀行	99	13.1	2.0	16.2	4.0	3.0	7.1	6.1	2.0			5.1	2.0		1.0	19.2	6.1	13.1
	第2地方銀行	10	20.0	10.0	10.0	10.0		10.0	10.0									10.0	20.0
	信用金庫	291	7.2	3.8	16.5	4.5	2.4	2.4	9.6	1.0		0.3	5.2	2.7		1.7	22.3	6.2	14.1
	信用組合	12		16.7			8.3		8.3					16.7			16.7		33.3
	商工中金	16	6.3	6.3	12.5	12.5			12.5					6.3			18.8		25.0
	日本政策金融公庫	17	17.6		35.3		5.9		5.9				5.9				5.9	11.8	11.8
	その他	2			50.0													50.0	

経常利益向上要因１位

経常利益向上要因１位とのクロス集計を見てみると、「経費の削減」、「発注企業の製品の売り上げ拡大」が他の要因と比べて高い割合となっている。

従業者数で見ると、9 人以下では「発注企業の製品の売り上げ拡大」の割合が高く、10 人以上では「経費の削減」の割合が高くなっている。業種別では多くの業種で「経費の削減」の割合が高くなっているが、金属製品、機械器具の 2 業種では「発注企業の製品の売り上げ拡大」の割合が最も高くなっている。その他の業種では「販路・市場開拓」の割合が高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	経常利益向上要因 1位																
			新製品・技術開発	販売単価の上昇	販路・市場開拓	納期の短縮	事業の多角化	製品の差別化	営業力の強化	経費の削減	物流の合理化	製品の内製化	設備の新設・更新	同業他社の廃業	情報管理機能の強化	仕入コストの低減	発注企業の製品の売り上げ拡大	その他	無回答
全体		477	4.6	5.2	8.0	3.1	0.8	2.7	3.4	14.7	0.6	2.9	1.9	0.8	0.2	4.4	13.8	7.3	25.4
従業者数	4人以下	114	3.5	6.1	7.0	2.6	1.8	0.9		14.0		2.6	0.9	0.9		3.5	14.9	7.9	33.3
	5～9人	93	2.2	9.7	5.4	2.2		3.2	4.3	14.0		4.3	1.1	1.1	1.1	2.2	18.3	6.5	24.7
	10～29人	126	5.6	4.0	11.1	1.6	0.8	4.0	5.6	14.3	0.8	2.4	4.0	0.8		4.0	13.5	4.8	23.0
	30人以上	63	9.5	1.6	6.3	1.6		3.2	7.9	22.2		1.6	3.2			7.9	14.3	11.1	9.5
事業所開設年	S30年以前	51	5.9	3.9	3.9	3.9		5.9	3.9	15.7	2.0		2.0	2.0		9.8	15.7	11.8	13.7
	S31年～S40年	63	12.7		9.5	4.8	1.6		3.2	17.5		1.6	4.8	1.6		3.2	15.9	6.3	17.5
	S41年～S50年	87	5.7	9.2	9.2	2.3		1.1	4.6	14.9	1.1	3.4	2.3			3.4	18.4	2.3	21.8
	S51年～S60年	74	2.7	2.7	8.1	1.4		5.4	5.4	13.5		2.7	1.4	1.4		1.4	13.5	6.8	33.8
	S61年～H7年	83	3.6	8.4	7.2	3.6		2.4	1.2	19.3	1.2	1.2			1.2	2.4	9.6	7.2	31.3
	H8年～H17年	57		1.8	8.8	3.5	3.5	1.8	3.5	7.0		10.5	1.8			7.0	8.8	14.0	28.1
	H18年以降	41	2.4	7.3	9.8	2.4		4.9	2.4	14.6			2.4			4.9	17.1	7.3	24.4
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	230	6.1	5.2	10.0	3.5	0.9	3.5	3.9	13.0	1.3	3.5	3.0	0.4	0.4	7.0	12.2	3.9	22.2
	土地・建物とも借用	218	3.7	5.0	6.0	2.8	0.9	1.8	3.2	14.7		2.8	0.9	0.9		1.8	15.6	10.6	29.4
	土地借用、建物自社（自己）所有	21		4.8	4.8	4.8		4.8		23.8				4.8		4.8	14.3	9.5	23.8
	その他	5		20.0						60.0							20.0		
業種	食品関連	12	8.3	8.3	16.7			8.3		25.0						16.7			16.7
	繊維工業	6			16.7					16.7	16.7						16.7	16.7	16.7
	木製品関連	26		11.5	7.7				3.8	15.4			3.8			3.8	11.5	7.7	34.6
	紙関連・印刷	37	5.4	10.8	5.4		2.7		5.4	18.9		2.7		5.4	2.7	5.4	13.5	2.7	18.9
	化学関連	53	9.4	5.7	7.5	1.9	1.9	3.8	3.8	13.2			5.7			1.9	13.2	5.7	26.4
	鉄・非鉄金属	22	4.5			4.5		4.5		36.4	4.5						13.6	4.5	27.3
	金属製品	139	2.9	3.6	9.4	4.3	0.7	0.7	2.9	12.9		4.3	0.7	1.4		5.0	17.3	7.2	26.6
	機械器具	119	5.9	3.4	5.0	4.2	0.8	4.2	5.0	12.6	0.8	4.2	1.7			5.9	16.0	8.4	21.8
	その他	63	3.2	7.9	12.7	3.2		4.8	1.6	11.1		3.2	3.2			1.6	6.3	11.1	30.2
取引銀行（MA）	都市銀行	218	9.2	3.2	6.9	2.8	0.9	3.7	3.7	14.2	0.5	2.3	1.4	0.9		5.0	14.2	6.4	24.8
	信託銀行	2																100.0	
	地方銀行	87	3.4	4.6	9.2	4.6	1.1	4.6	1.1	20.7	1.1	3.4	2.3			5.7	6.9	6.9	24.1
	第2地方銀行	9		11.1		11.1		11.1	22.2			11.1						11.1	22.2
	信用金庫	247	1.6	6.1	7.7	2.8	0.8	2.4	3.6	15.8	0.4	3.6	2.0	0.8	0.4	3.2	16.2	5.7	26.7
	信用組合	8		12.5						12.5							12.5	12.5	50.0
	商工中金	14	7.1			7.1				14.3			7.1	7.1		21.4	7.1		28.6
	日本政策金融公庫	15			13.3		6.7									13.3	26.7	13.3	26.7
	その他	1																100.0	

売上高低下要因１位

売上高低下要因 1 位とのクロス集計を見てみると、業種別では「市場の縮小」、次いで「発注企業の業績不振」が高い割合となっている。

事業所開設年で見ると、昭和 40 年以前に開設した事業所では「市場の縮小」の割合が高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	売上高低下要因 1位																
			技術力・開発の遅れ	販売単価の下落	市場の縮小	業務効率の低下	事業の多角化	人材の高齢化	営業力の不足	仕入コストの増加	原材料費の高騰	親企業の移転	設備の老朽化	競合の激化	発注企業の業績不振	発注企業の海外移転	発注企業の選別強化	その他	無回答
全体		993	1.4	10.6	19.2	0.6	0.2	1.9	3.1	0.7	5.3	0.2	0.4	3.6	23.7	5.2	0.2	6.0	17.5
従業者数	4人以下	399	2.3	9.0	18.3	0.8	0.5	3.0	2.0	0.3	4.3	0.5	0.3	2.0	26.1	5.8	0.5	6.8	17.8
	5～9人	163	0.6	13.5	16.6	0.6		0.6	4.3	2.5	8.0		0.6	5.5	23.3	4.3		3.1	16.6
	10～29人	139		11.5	25.2	0.7		1.4	4.3	1.4	3.6		1.4	4.3	18.7	6.5		4.3	16.5
	30人以上	63	1.6	6.3	22.2			1.6	3.2		6.3			7.9	28.6	3.2		9.5	9.5
事業所開設年	S30年以前	84	3.6	6.0	29.8			1.2	2.4	2.4	4.8		1.2	6.0	16.7	4.8		9.5	11.9
	S31年～S40年	122	1.6	9.8	20.5	0.8	0.8	0.8	4.1	0.8	5.7	0.8	1.6	3.3	20.5	4.9		6.6	17.2
	S41年～S50年	213	0.9	11.7	16.9	0.9		4.2	1.4	0.5	4.7			3.8	25.8	6.1		3.3	19.7
	S51年～S60年	174	1.1	8.6	18.4	0.6		1.1	1.7		7.5			4.6	28.2	4.0		8.6	15.5
	S61年～H7年	157	1.3	10.2	17.2	1.3	0.6	1.3	6.4	0.6	5.1	0.6		1.9	22.9	7.0		5.7	17.8
	H8年～H17年	100	3.0	15.0	17.0			2.0	2.0		3.0			3.0	25.0	7.0	1.0	7.0	15.0
	H18年以降	64		17.2	18.8			1.6	6.3	3.1	6.3		1.6	3.1	21.9	1.6		9.4	9.4
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	430	1.2	11.2	21.6	0.7		2.8	2.8	0.9	5.6		0.5	4.7	19.5	3.3	0.5	6.5	18.4
	土地・建物とも借用	476	1.7	10.1	17.2	0.6	0.2	0.6	3.2	0.6	5.5	0.2	0.2	2.7	26.3	6.9		5.9	18.1
	土地借用、建物自社（自己）所有	58	1.7	5.2	22.4		1.7	6.9	3.4		5.2	1.7	1.7	1.7	31.0	5.2		5.2	6.9
	その他	15		20.0	6.7				6.7					13.3	26.7	13.3		6.7	6.7
業種	食品関連	25	4.0	16.0	20.0				8.0	12.0	12.0			4.0	4.0				20.0
	繊維工業	22		9.1	27.3			4.5			4.5			4.5	9.1			9.1	31.8
	木製品関連	54	1.9	14.8	22.2			3.7			7.4			1.9	14.8			11.1	22.2
	紙関連・印刷	99	1.0	13.1	22.2			3.0	3.0	1.0	1.0		1.0	8.1	23.2	5.1		5.1	13.1
	化学関連	121	1.7	8.3	24.0	0.8	0.8	2.5	5.8		12.4		0.8	3.3	14.9	2.5		7.4	14.9
	鉄・非鉄金属	72		11.1	19.4	1.4		1.4	4.2	1.4	2.8			2.8	18.1	9.7		2.8	25.0
	金属製品	316	1.6	11.4	15.8	0.9		2.2	1.9	0.6	3.8	0.3	0.3	3.2	28.8	7.9	0.3	5.1	15.8
	機械器具	165	0.6	7.9	16.4	0.6			3.6		1.2	0.6	0.6	4.2	32.7	5.5	0.6	9.7	15.8
	その他	116	2.6	8.6	22.4		0.9	1.7	3.4		11.2			1.7	20.7	1.7		3.4	21.6
取引銀行（MA）	都市銀行	389	1.8	7.7	20.3	0.5		2.6	4.1	0.8	5.9	0.3	0.8	5.1	19.5	5.1	0.3	8.2	17.0
	信託銀行	3			33.3													33.3	33.3
	地方銀行	174	2.3	12.1	19.5	0.6		1.1	2.9	0.6	4.0	0.6	1.1	4.0	28.2	4.0		5.2	13.8
	第2地方銀行	6		16.7										16.7	50.0				16.7
	信用金庫	516	1.2	12.0	18.6	0.8	0.4	1.6	2.9	1.0	5.6	0.2	0.4	2.9	24.8	5.2	0.2	4.8	17.4
	信用組合	24	4.2	4.2	16.7					4.2					16.7	12.5		12.5	29.2
	商工中金	8			50.0										12.5	12.5		12.5	12.5
	日本政策金融公庫	18	5.6	16.7	27.8						11.1			5.6	22.2	5.6		5.6	
	その他	15		6.7	20.0			6.7	6.7		13.3	6.7			20.0			20.0	

経常利益低下要因１位

経常利益低下要因１位とのクロス集計を見てみると、売上高の低下要因と比較すると「発注企業の業績不振」の割合は同様に高くなっているが、次に割合の高い項目が「販売単価の下落」、「原材料費の高騰」、「市場の縮小」に分散している。

（単位：%）

		サンプル数	経常利益低下要因 1位																
			技術力・開発の遅れ	販売単価の下落	市場の縮小	業務効率の低下	事業の多角化	人材の高齢化	営業力の不足	仕入コストの増加	原材料費の高騰	親企業の移転	設備の老朽化	競合の激化	発注企業の業績不振	発注企業の海外移転	発注企業の選別強化	その他	無回答
全体		1,053	1.0	11.9	10.8	2.9	0.4	1.2	2.8	4.2	11.1	0.5	0.3	2.4	16.9	2.8	0.5	5.0	25.3
従業者数	4人以下	418	1.0	10.5	11.5	2.4	0.7	1.9	2.2	1.9	9.1	1.2	0.5	2.2	18.7	3.1	1.0	6.7	25.6
	5～9人	176	1.1	19.3	9.7	4.0		0.6	2.8	4.5	13.6			4.0	15.9	2.3		1.1	21.0
	10～29人	145	2.1	7.6	9.7	4.1	0.7	0.7	3.4	6.2	13.1			2.8	15.2	4.1	0.7	4.8	24.8
	30人以上	62	1.6	11.3	8.1	6.5		1.6	3.2	8.1	21.0			1.6	14.5			11.3	11.3
事業所開設年	S30年以前	89	2.2	9.0	16.9	2.2	2.2	1.1	2.2	4.5	14.6	1.1	1.1	2.2	11.2	1.1		6.7	21.3
	S31年～S40年	133	1.5	9.8	9.0	3.0	0.8	0.8	3.8	8.3	14.3			1.5	17.3	2.3	0.8	3.0	24.1
	S41年～S50年	217		11.5	7.4	5.1		2.8	0.5	3.7	14.3	0.5		3.2	16.1	3.7		3.7	27.6
	S51年～S60年	197	1.5	12.2	10.2	3.6		0.5	2.5	3.0	9.6			2.5	17.8	2.0	0.5	9.1	24.9
	S61年～H7年	163	1.8	9.8	8.6	1.8	0.6	0.6	6.1	6.1	8.0	0.6	0.6	3.1	19.0	4.9		4.9	23.3
	H8年～H17年	110	0.9	16.4	14.5	0.9		2.7		0.9	8.2			1.8	20.0	3.6	0.9	2.7	26.4
	H18年以降	73		17.8	12.3	2.7			6.8	2.7	5.5		1.4	2.7	16.4	1.4	1.4	8.2	20.5
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	463	1.7	11.0	11.7	2.6	0.4	1.3	2.2	5.8	13.4	0.2		2.8	13.2	2.4	0.9	5.2	25.3
	土地・建物とも借用	497	0.4	12.3	10.3	3.2	0.2	1.0	3.0	3.0	8.0	0.4	0.4	2.0	20.1	3.4	0.2	5.4	26.6
	土地借用、建物自社（自己）所有	58		10.3	12.1	5.2	1.7	3.4		1.7	19.0	3.4	1.7	1.7	17.2			1.7	20.7
	その他	17		23.5					11.8	5.9	17.6			5.9	17.6	5.9		5.9	5.9
業種	食品関連	28		17.9	14.3		3.6	3.6		10.7	17.9			7.1				3.6	21.4
	繊維工業	25		16.0	4.0		4.0	4.0	4.0		8.0			4.0	4.0	4.0		12.0	36.0
	木製品関連	57		10.5	14.0	3.5		1.8	7.0	5.3	17.5			1.8	3.5			10.5	24.6
	紙関連・印刷	99	1.0	18.2	12.1	3.0		1.0	4.0	3.0	11.1		1.0	5.1	15.2	2.0		3.0	20.2
	化学関連	132	2.3	7.6	11.4	3.0		1.5	3.0	5.3	18.9			0.8	12.1	0.8		9.1	24.2
	鉄・非鉄金属	67	1.5	9.0	14.9	3.0	1.5		3.0	9.0	10.4	3.0		4.5	14.9	6.0		4.5	14.9
	金属製品	335	0.9	11.3	9.0	3.0		1.2	1.8	2.4	8.4	0.6	0.6	2.4	22.4	4.5	0.9	4.2	26.6
	機械器具	177	0.6	11.3	8.5	4.5		1.7	2.3	3.4	5.6	0.6		2.3	20.9	2.8	1.1	5.1	29.4
	その他	129	1.6	14.0	14.7	1.6	0.8		3.1	6.2	14.7				16.3	0.8		1.6	24.8
取引銀行（ＭＡ）	都市銀行	402	1.2	11.7	10.0	2.5	0.2	1.0	3.2	5.7	14.2	0.2	0.2	3.2	13.7	2.0	0.2	6.0	24.6
	信託銀行	3			33.3													33.3	33.3
	地方銀行	174	1.1	12.1	12.6	2.9	0.6		3.4	5.2	9.2	0.6		1.7	23.0	4.6		4.6	18.4
	第2地方銀行	9		11.1						11.1				11.1	22.2			11.1	33.3
	信用金庫	564	0.9	12.4	10.5	3.2	0.2	1.4	2.0	3.2	11.3	0.9	0.4	2.1	16.7	3.0	0.7	4.4	26.8
	信用組合	23		4.3	13.0	4.3		4.3		4.3					21.7	13.0		4.3	30.4
	商工中金	10	10.0	10.0	10.0	10.0					20.0				20.0			10.0	10.0
	日本政策金融公庫	20		30.0	10.0					5.0	10.0				15.0			10.0	20.0
	その他	16		6.3	18.8	6.3			6.3		12.5				6.3			18.8	25.0

現在の売上高(リーマンショック対比)

現在の売上高(リーマンショック対比)とのクロス集計を見てみると、「70 程度」と回答したのは 9 業種中 5 業種となっている。食品関連では「100 程度」が 2 割となっている。

従業者数で見ると、規模が大きくなるほど 100 以上の割合が高くなっている。

(単位：%)

		サンプル数	現在の売上高（リーマンショック対比）									
			110以上	100程度	90程度	80程度	70程度	60程度	50程度	40程度	30以下	無回答
全体		2,865	6.1	10.3	9.6	11.9	12.7	9.5	6.8	3.6	5.5	24.0
従業者数	4人以下	1,027	2.0	8.7	6.8	10.7	12.4	10.4	9.3	5.7	7.9	26.0
	5～9人	493	5.9	12.4	9.7	13.0	13.2	12.6	6.3	3.2	3.7	20.1
	10～29人	472	12.3	12.3	13.3	15.9	16.1	8.3	3.8	0.6	1.5	15.9
	30人以上	205	18.5	22.4	18.5	11.2	11.2	4.9	1.0	0.5	1.5	10.2
事業所開設年	S30年以前	245	6.5	17.6	11.8	15.1	14.7	8.6	4.1	2.4	2.9	16.3
	S31年～S40年	340	7.4	11.5	10.3	11.8	12.4	10.6	7.9	2.9	5.6	19.7
	S41年～S50年	556	5.2	9.2	11.2	14.4	12.8	9.4	8.1	5.0	6.3	18.5
	S51年～S60年	473	7.4	5.9	9.3	11.6	14.8	9.9	6.1	5.1	7.2	22.6
	S61年～H7年	456	6.1	9.6	8.1	11.4	12.7	11.6	9.0	3.1	5.0	23.2
	H8年～H17年	319	5.6	11.9	12.2	11.3	13.2	10.3	6.6	4.4	4.7	19.7
	H18年以降	264	6.8	9.8	6.4	8.3	8.7	3.8	4.9	0.8	4.9	45.5
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	7.3	11.8	12.2	11.6	13.5	9.3	5.7	2.5	5.8	20.3
	土地・建物とも借用	1,371	5.2	9.0	8.0	12.5	11.9	9.3	8.0	4.5	5.0	26.6
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	5.4	10.9	5.4	12.9	16.3	11.6	6.1	5.4	7.5	18.4
	その他	30	13.3	13.3	10.0	13.3	10.0	23.3	6.7	3.3		6.7
業種	食品関連	75	13.3	20.0	10.7	14.7	9.3	6.7		1.3	1.3	22.7
	繊維工業	70	4.3	5.7	10.0	4.3	12.9	2.9	8.6	5.7	8.6	37.1
	木製品関連	169	5.3	10.7	5.9	8.9	11.2	9.5	4.7	3.0	4.1	36.7
	紙関連・印刷	231	5.6	8.2	16.5	13.0	5.6	10.0	6.9	2.2	7.8	24.2
	化学関連	374	6.7	12.0	10.7	16.3	13.4	7.8	3.7	2.1	4.8	22.5
	鉄・非鉄金属	200	3.0	7.0	8.0	7.0	14.0	11.5	6.5	4.5	11.5	27.0
	金属製品	911	4.8	10.0	8.1	11.4	14.6	10.6	8.3	4.7	5.0	22.3
	機械器具	470	9.1	11.1	12.3	11.7	14.3	10.0	7.9	2.8	4.9	16.0
	その他	354	6.5	10.7	6.8	13.6	10.5	8.2	6.8	4.2	3.7	29.1
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	7.4	12.6	11.0	12.6	11.9	8.3	6.4	2.6	5.6	21.5
	信託銀行	13		7.7	23.1	7.7		7.7	7.7		7.7	38.5
	地方銀行	459	8.3	11.8	12.6	11.3	14.2	11.1	6.3	2.4	4.6	17.4
	第2地方銀行	26	11.5	7.7	7.7	19.2	23.1	11.5	3.8		3.8	11.5
	信用金庫	1,508	5.6	8.8	9.0	12.5	13.5	10.7	7.8	4.0	4.9	23.3
	信用組合	65	7.7	6.2	4.6	7.7	13.8	15.4	6.2	9.2	6.2	23.1
	商工中金	38	10.5	15.8	42.1	10.5	7.9					13.2
	日本政策金融公庫	69	14.5	15.9	18.8	14.5	7.2	10.1	2.9	1.4	1.4	13.0
	その他	45	4.4	6.7	2.2	6.7	15.6	4.4	4.4	8.9	4.4	42.2

為替変動の影響

為替変動の影響とのクロス集計を見てみると、「特に影響はない」が他の項目と比べて割合が高くなっている。

従業者数で見ると、規模が大きくなるほど「円安で業績が悪くなった」の割合が高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	為替変動の影響			
			円安で業績が良くなった	円安で業績が悪くなった	特に影響はない	無回答
全体		2,865	2.2	16.2	58.3	23.3
従業者数	4人以下	1,027	0.9	14.8	59.6	24.7
	5～9人	493	1.6	15.6	63.3	19.5
	10～29人	472	4.4	17.2	60.8	17.6
	30人以上	205	4.4	25.9	57.1	12.7
事業所開設年	S30年以前	245	2.0	20.8	62.0	15.1
	S31年～S40年	340	4.4	13.5	59.7	22.4
	S41年～S50年	556	1.4	18.2	60.4	20.0
	S51年～S60年	473	2.3	18.0	55.0	24.7
	S61年～H7年	456	1.5	14.3	61.4	22.8
	H8年～H17年	319	1.6	13.2	63.6	21.6
	H18年以降	264	3.0	15.9	50.8	30.3
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	2.7	17.2	60.0	20.1
	土地・建物とも借用	1,371	1.8	14.7	57.7	25.7
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	0.7	23.8	57.8	17.7
	その他	30	3.3	20.0	66.7	10.0
業種	食品関連	75		29.3	46.7	24.0
	繊維工業	70	1.4	15.7	48.6	34.3
	木製品関連	169		21.3	46.7	32.0
	紙関連・印刷	231	1.7	11.3	63.6	23.4
	化学関連	374	1.1	22.7	52.1	24.1
	鉄・非鉄金属	200	2.0	17.0	55.0	26.0
	金属製品	911	2.2	14.5	61.4	22.0
	機械器具	470	4.9	14.5	64.9	15.7
	その他	354	2.0	14.1	56.8	27.1
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	3.4	16.4	58.5	21.7
	信託銀行	13	7.7	15.4	61.5	15.4
	地方銀行	459	2.4	17.6	61.0	19.0
	第2地方銀行	26	3.8	11.5	73.1	11.5
	信用金庫	1,508	1.2	16.5	60.0	22.3
	信用組合	65	1.5	21.5	50.8	26.2
	商工中金	38	2.6	18.4	60.5	18.4
	日本政策金融公庫	69	4.3	23.2	56.5	15.9
	その他	45	2.2	11.1	53.3	33.3

業界の動向

業界の動向とのクロス集計を見てみると、すべての業種において「横ばい」の割合が高くなっている。業種別では、食品関連、繊維工業、木製品関連の 3 業種で「大幅に成長」の回答がなく、他の業種でもその割合は 2%にも満たない割合となっている。

所有形態で見ると、土地借用、建物自社（自己）所有形態のみ「やや縮小」の割合が最も高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	業界の動向					
			大幅に成長	やや成長	横ばい	やや縮小	大幅に縮小	無回答
全体		2,865	0.8	10.4	33.3	23.1	11.2	21.2
従業者数	4人以下	1,027	0.3	7.1	31.5	23.3	14.8	23.1
	5～9人	493	1.0	9.9	38.9	24.7	8.3	17.0
	10～29人	472	1.5	16.9	35.6	23.3	5.3	17.4
	30人以上	205	2.0	22.4	39.5	20.5	6.8	8.8
事業所開設年	S30年以前	245	0.8	13.5	38.8	22.0	12.2	12.7
	S31年～S40年	340	0.3	12.1	35.6	22.6	10.9	18.5
	S41年～S50年	556	0.7	10.6	31.7	25.5	12.9	18.5
	S51年～S60年	473	0.4	9.9	31.7	24.3	11.0	22.6
	S61年～H7年	456	0.7	10.5	35.1	20.4	11.2	22.1
	H8年～H17年	319	0.6	8.2	34.5	29.8	8.8	18.2
	H18年以降	264	3.0	12.5	31.1	15.5	10.2	27.7
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	0.9	11.7	35.6	22.2	11.0	18.6
	土地・建物とも借用	1,371	0.8	9.6	31.7	23.3	11.4	23.3
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	0.7	10.9	29.9	32.0	12.2	14.3
	その他	30			56.7	30.0	6.7	6.7
業種	食品関連	75		8.0	26.7	24.0	18.7	22.7
	繊維工業	70		4.3	27.1	20.0	21.4	27.1
	木製品関連	169		7.1	33.1	22.5	11.2	26.0
	紙関連・印刷	231	0.4	9.1	32.0	23.8	15.6	19.0
	化学関連	374	0.5	9.1	35.8	23.8	9.6	21.1
	鉄・非鉄金属	200	0.5	8.5	32.0	21.5	13.5	24.0
	金属製品	911	0.8	8.5	33.9	24.0	10.8	22.1
	機械器具	470	1.7	17.0	37.4	21.3	8.1	14.5
	その他	354	1.1	13.3	28.2	23.7	9.9	23.7
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	1.0	13.3	34.5	21.5	10.9	18.8
	信託銀行	13		23.1	23.1	23.1	7.7	23.1
	地方銀行	459	1.3	9.8	33.6	25.7	12.0	17.6
	第2地方銀行	26		3.8	34.6	26.9	19.2	15.4
	信用金庫	1,508	0.9	10.6	34.0	23.7	10.1	20.7
	信用組合	65		6.2	38.5	20.0	9.2	26.2
	商工中金	38		10.5	44.7	36.8		7.9
	日本政策金融公庫	69	2.9	17.4	29.0	27.5	7.2	15.9
	その他	45		6.7	31.1	20.0	13.3	28.9

現在の強み

現在の強みとのクロス集計を見てみると、ほとんどの区分において「技術力・製造(加工)精度」の割合が他の項目と比べて高くなっている。

業績で見ると、紙関連・印刷のみが「小ロット・試作対応」の割合が最も高くなっている。

(単位：%)

		サンプル数	現在の強み																			
			製品開発力・企画力	技術力・製造（加工）精度	品質管理	小ロット・試作対応	在庫・納期対応（スピード）	価格対応	営業力・ブランド力	流通部門・サービス	ＩＴの活用	競合先の少なさ	デザイン力	知的財産権	立地条件	人材育成	財務基盤	同業・異業とのネットワーク	海外事業の展開	その他	無回答
全体		2,865	4.6	26.7	4.0	11.6	9.0	3.1	1.6	0.1	0.1	4.0	0.4	0.1	0.5	0.1	0.5	0.6	0.3	1.5	31.1
従業者数	4人以下	1,027	2.4	26.0	3.0	10.9	7.8	3.3	0.7		0.1	3.2	0.5	0.1	0.5	0.2	0.3	0.4	0.1	1.9	38.6
	5～9人	493	4.7	29.4	3.9	14.2	10.8	3.7	1.2		0.2	5.1	0.2		1.2	0.2	0.2	1.0		1.2	22.9
	10～29人	472	8.3	26.7	5.5	12.7	13.8	2.3	2.5	0.2	0.2	4.7	0.4	0.2			1.1	0.4	0.4	1.7	18.9
	30人以上	205	12.2	32.7	5.9	13.2	10.2	2.0	7.3			3.4	0.5			0.5	1.5	0.5	2.4	1.5	6.3
事業所開設年	S30年以前	245	4.5	25.7	4.9	12.2	10.2	2.0	4.1	0.4		7.3	0.4		0.8		2.0	1.6	1.2	1.6	20.8
	S31年～S40年	340	5.0	25.9	5.6	10.9	8.5	1.8	3.5			6.2		0.3	0.3		0.9		0.3	0.9	30.0
	S41年～S50年	556	5.0	29.3	3.4	13.1	10.8	3.1	1.3			2.7	0.2	0.2	0.7	0.2	0.2	0.5	0.2	1.6	27.5
	S51年～S60年	473	3.2	26.4	4.9	12.3	8.0	3.2	0.4	0.2	0.2	3.4	0.6		0.6		0.2	0.2	0.2	1.3	34.7
	S61年～H7年	456	5.5	27.9	3.5	11.6	7.0	3.5	1.5		0.2	2.9				0.2	0.2	0.4	0.2	2.2	33.1
	H8年～H17年	319	4.1	28.5	4.7	11.3	8.8	5.0	1.3			3.8	1.6		0.6	0.3	0.3	1.9	0.3	1.9	25.7
	H18年以降	264	5.7	23.5	3.4	11.4	11.0	2.7	0.8		0.4	5.3	0.4			0.4	0.8	0.4		1.9	32.2
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	6.1	26.5	4.4	11.6	10.3	2.6	2.2	0.2	0.2	3.7	0.2	0.1	0.6	0.1	0.6	0.5	0.4	1.8	28.1
	土地・建物とも借用	1,371	3.5	27.6	3.5	11.3	7.7	3.6	1.0	0.1	0.1	4.2	0.5	0.1	0.4	0.1	0.2	0.7	0.1	1.4	33.9
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	3.4	24.5	7.5	12.2	12.2	4.8	2.0			4.8					2.0	0.7	0.7	1.4	23.8
	その他	30	3.3	30.0	3.3	20.0	10.0	3.3	3.3				3.3		3.3	3.3					16.7
業種	食品関連	75	10.7	13.3	4.0	4.0	8.0	1.3	9.3	1.3		10.7			1.3					4.0	32.0
	繊維工業	70	2.9	18.6	1.4	12.9	1.4	1.4	4.3			5.7	1.4	1.4				1.4		2.9	44.3
	木製品関連	169	2.4	29.0	1.2	7.7	5.3	4.1				2.4	1.2		0.6			0.6		2.4	43.2
	紙関連・印刷	231	2.6	17.7	6.1	18.6	13.4	3.5	0.4			3.5				0.4		0.9		1.7	31.2
	化学関連	374	4.8	27.0	4.3	12.6	9.6	2.7	1.1		0.3	4.3	0.5		0.3		0.5	0.3	0.5	2.1	29.1
	鉄・非鉄金属	200	1.5	22.5	2.0	13.0	11.0	4.0	2.0			4.5	0.5		0.5		0.5		1.0	0.5	36.5
	金属製品	911	2.4	29.2	4.7	10.6	10.2	3.8	1.2	0.1	0.1	3.0	0.2		0.7	0.2	0.4	0.4		2.0	30.6
	機械器具	470	9.6	33.4	3.8	12.6	7.0	2.6	2.6	0.2		4.3	0.4		0.2		0.4	0.9	0.6	0.6	20.9
	その他	354	6.5	22.9	4.2	9.6	7.9	2.0	1.1		0.6	5.1	0.6	0.3	0.6	0.3	1.4	0.8	0.6	0.3	35.3
取引銀行（ＭＡ）	都市銀行	1,115	6.5	27.8	4.3	10.8	9.4	2.5	2.1		0.2	3.9	0.7	0.2	0.2	0.3	0.6	0.5	0.5	1.5	28.0
	信託銀行	13		30.8		7.7	7.7	7.7							7.7				7.7		30.8
	地方銀行	459	6.1	27.7	2.8	12.6	9.4	5.0	1.7	0.2		4.8	0.4		0.9	0.4	0.7	0.7	0.2	1.7	24.6
	第2地方銀行	26	11.5	38.5		11.5	7.7														30.8
	信用金庫	1,508	4.3	28.1	4.0	11.9	8.9	3.2	1.5	0.1	0.1	4.0	0.2		0.6	0.1	0.3	0.7	0.1	1.2	30.7
	信用組合	65	1.5	20.0	1.5	12.3	7.7	9.2				3.1								3.1	41.5
	商工中金	38	10.5	34.2	5.3	5.3	13.2	2.6	2.6			5.3							2.6	5.3	13.2
	日本政策金融公庫	69	7.2	39.1	1.4	10.1	10.1	2.9	4.3			5.8							1.4	1.4	15.9
	その他	45	2.2	11.1	4.4	2.2	11.1					4.4								6.7	57.8

経営課題

経営課題とのクロス集計を見てみると、9 業種中 5 業種で「人材育成」の割合が最も多くなっている。

従業者数で見ると、4 人以下では「営業力・ブランド力」の割合が最も高くなっている。人員が少ないため、営業力の強化が課題になっているのではないかと推測される。

事業所開設年で見ると、昭和 30 年以前で「製品開発力・企画力」の割合が最も高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	経営課題																		
			製品開発力・企画力	技術力・製造（加工）精度	品質管理	小ロット・試作対応	在庫・納期対応（スピード）	価格対応	営業力・ブランド力	流通部門・サービス	ＩＴの活用	競合先の少なさ	デザイン力	知的財産権	立地条件	人材育成	財務基盤	同業・異業とのネットワーク	海外事業の展開	その他	無回答
全体		2,865	7.6	4.8	3.4	0.8	1.5	4.5	7.9	0.1	1.4	0.2	0.4	0.1	0.7	11.8	3.0	1.1	0.6	1.6	48.4
従業者数	4人以下	1,027	5.3	3.4	2.5	0.8	1.6	3.9	8.3	0.1	1.3	0.4	0.2		0.7	8.2	2.2	0.9	0.1	1.7	58.6
	5～9人	493	8.1	6.3	3.0	0.6	1.4	5.5	7.9		2.4		0.4		0.4	12.8	4.5	1.0	0.8	0.6	44.2
	10～29人	472	12.5	4.2	4.4	0.8	1.9	5.1	10.4	0.6	1.3	0.2	0.4		0.6	16.1	4.2	0.4	0.6	2.5	33.5
	30人以上	205	15.6	5.4	9.3	1.0	2.0	9.3	7.8		1.0		1.0	1.0	2.4	23.9	4.9	0.5	2.4	0.5	12.2
事業所開設年	S30年以前	245	14.7	5.3	4.9	1.6	2.0	6.1	6.9		1.6		0.4		0.4	11.4	2.9	0.4	0.8		40.4
	S31年～S40年	340	10.9	4.7	2.9	1.2	2.1	5.0	9.1				0.3	0.3		16.8	4.4	0.9	1.2	2.4	37.9
	S41年～S50年	556	5.2	5.4	3.4	1.1	1.3	5.4	7.7		2.5	0.5	0.7	0.2	0.7	11.3	2.7	1.1	0.7	2.0	48.0
	S51年～S60年	473	5.7	3.8	4.7	0.8	1.7	3.6	7.2		0.6		0.2			11.2	1.7	1.5	0.6	1.3	55.4
	S61年～H7年	456	6.1	5.0	1.8	0.2	0.9	5.3	7.9		1.8	0.2	0.4		1.3	10.3	2.9	1.3		0.7	53.9
	H8年～H17年	319	9.7	4.4	1.9		1.9	3.1	8.2		1.9		0.3		0.3	15.0	4.7	1.6		2.5	44.5
	H18年以降	264	8.3	6.1	4.5	0.4	1.5	3.8	9.5	1.5	0.8	0.4	0.4		1.5	9.5	3.8	1.5	0.4	3.0	43.2
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	8.5	3.7	3.7	1.0	1.8	5.7	8.1	0.2	1.8	0.3	0.5	0.2	0.7	14.2	2.2	1.1	1.0	1.3	44.3
	土地・建物とも借用	1,371	7.1	6.0	2.8	0.6	1.4	3.4	7.4	0.1	1.1	0.1	0.4		0.7	9.7	3.6	0.9	0.2	1.8	52.6
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	7.5	3.4	4.1	0.7	0.7	4.8	15.0		1.4					15.0	5.4	3.4		2.0	36.7
	その他	30	6.7	10.0	10.0			10.0	3.3		3.3	3.3				3.3	6.7		3.3	3.3	36.7
業種	食品関連	75	12.0	1.3	8.0	2.7		5.3	6.7	1.3	2.7		1.3		1.3	9.3	2.7	1.3		2.7	41.3
	繊維工業	70	1.4		1.4	1.4	1.4	1.4	5.7		2.9				1.4	10.0	2.9	2.9			67.1
	木製品関連	169	7.7	3.0	3.6	0.6	0.6	4.1	10.7		1.2					10.1	2.4	1.2		1.8	53.3
	紙関連・印刷	231	11.7	5.6	3.5	0.4	1.7	5.2	8.7		0.9		0.4		1.3	7.8	2.2			1.7	48.9
	化学関連	374	8.8	6.4	3.2	0.3	1.1	5.6	10.4		1.1	0.3	1.1	0.3	0.5	9.6	5.6	1.1		1.3	43.3
	鉄・非鉄金属	200	6.0	5.5	2.0	0.5	2.0	2.0	4.5		1.0	0.5			0.5	11.0	2.5	0.5	0.5	1.0	60.0
	金属製品	911	5.7	4.6	4.1	1.3	1.6	4.5	6.7		1.4	0.2	0.4		0.7	11.6	2.6	1.1	0.5	2.0	50.8
	機械器具	470	10.2	4.9	3.0	0.6	2.3	4.9	8.7	0.6	2.1	0.2	0.2		0.6	17.0	3.8	0.9	1.7	1.1	37.0
	その他	354	6.8	5.4	2.3		1.1	4.2	8.5		0.8	0.6	0.3	0.3	0.3	12.7	1.7	2.3	0.6	1.7	50.6
取引銀行（ＭＡ）	都市銀行	1,115	9.1	5.0	3.3	1.0	2.1	4.5	8.3	0.3	1.2	0.4	0.6	0.2	0.6	13.5	2.9	0.9	1.0	1.4	43.9
	信託銀行	13	23.1		7.7			7.7	7.7												53.8
	地方銀行	459	8.7	3.9	4.6	0.9	0.7	5.9	9.6	0.2	2.4	0.2	0.2		0.9	12.9	6.1	1.3	0.4	1.3	39.9
	第2地方銀行	26	7.7	7.7	3.8			7.7	7.7		7.7					19.2	3.8				34.6
	信用金庫	1,508	6.6	4.8	3.4	0.9	1.5	4.0	8.0		1.3	0.1	0.5		0.5	12.7	2.9	1.1	0.2	1.6	49.7
	信用組合	65	3.1	4.6	1.5				4.6		1.5				1.5	9.2	3.1		1.5	4.6	64.6
	商工中金	38	2.6	10.5	2.6	2.6	2.6	5.3	23.7		2.6				2.6	23.7	2.6				18.4
	日本政策金融公庫	69	7.2	5.8	4.3	2.9		7.2	7.2		1.4				1.4	20.3	5.8	2.9	2.9	1.4	29.0
	その他	45	2.2	4.4			2.2	2.2	2.2			2.2				2.2				2.2	80.0

立地メリット

立地メリットとのクロス集計を見てみると、ほとんどの区分において「受注先が近い」の割合が高くなっている。

従業者数で見ると、30 人以上では「交通の便が良い」の割合が最も高くなっている。業種別で見ると、食品関連で「交通の便が良い」の割合が最も高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	立地メリット												
			原材料の調達が容易	受注先が近い	外注先が近い	試作に強い業者がいる	企業間の情報交換の利便	同業者間での仕事の融通	異業種間での仕事の融通	交通の便が良い	産業支援機関・制度が充実	従業員の確保が容易	事業用地の確保が容易	その他	無回答
全体		2,865	12.2	22.7	8.4	0.4	0.7	2.1	0.8	9.4	0.1	2.0	3.4	2.4	35.5
従業者数	4人以下	1,027	11.6	25.2	5.9	0.2	0.9	2.6	0.9	8.7		0.5	2.9	3.9	36.7
	5～9人	493	16.2	21.9	8.3	0.6	0.8	1.4	0.6	9.9	0.2	2.6	4.5	2.2	30.6
	10～29人	472	13.6	19.7	12.3	0.6	1.1	1.9	0.8	8.1	0.4	4.4	3.6	1.1	32.4
	30人以上	205	10.7	15.1	18.0		1.0	1.0	1.0	19.0		6.8	3.4	2.9	21.0
事業所開設年	S30年以前	245	13.5	17.6	11.8	0.4	0.8	1.2		12.7		6.1	2.0	0.8	33.1
	S31年～S40年	340	12.1	20.3	10.3	0.9	0.9	0.6	2.1	11.5		2.1	2.6	2.1	34.7
	S41年～S50年	556	14.4	25.7	8.1	0.2	0.9	2.7	0.5	8.3		2.3	3.2	2.0	31.7
	S51年～S60年	473	13.3	25.6	6.3		0.8	1.9	1.3	7.8	0.4	1.3	3.4	2.5	35.3
	S61年～H7年	456	11.4	23.2	8.8	0.2		2.0		9.6	0.2	1.3	3.1	2.0	38.2
	H8年～H17年	319	12.9	24.8	11.0	0.6	1.3	1.9	0.6	10.0		0.9	6.3	2.2	27.6
	H18年以降	264	8.7	21.2	7.2	1.1	0.4	5.3	0.8	8.0		0.8	4.5	4.5	37.5
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	12.5	21.1	9.0	0.3	0.7	1.7	1.0	10.3	0.2	2.6	3.3	2.0	35.2
	土地・建物とも借用	1,371	12.3	24.3	7.9	0.4	0.8	2.6	0.5	8.8		1.3	3.7	2.8	34.6
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	11.6	25.2	10.2		0.7	2.0	0.7	10.2	0.7	1.4	2.7	2.0	32.7
	その他	30	10.0	23.3	3.3	3.3			3.3	6.7		6.7	3.3		40.0
業種	食品関連	75	6.7	10.7	4.0			2.7		17.3		4.0	5.3	5.3	44.0
	繊維工業	70	8.6	12.9	7.1					7.1		4.3	1.4	1.4	57.1
	木製品関連	169	15.4	16.6	5.9		0.6	3.6		9.5		0.6	4.1	1.8	42.0
	紙関連・印刷	231	6.5	26.0	4.8	0.9	0.9	2.2		10.4		3.5	3.9	2.6	38.5
	化学関連	374	12.3	19.8	6.7	0.3	1.1	2.4	1.1	10.4		4.0	4.0	3.7	34.2
	鉄・非鉄金属	200	13.5	23.0	9.0	0.5		1.5	1.0	8.5			2.5	2.0	38.5
	金属製品	911	12.8	29.9	7.6	0.4	0.8	1.9	0.8	7.5	0.2	0.8	3.2	2.0	32.3
	機械器具	470	14.5	20.0	15.5	0.6	0.9	1.3	1.7	10.9	0.2	1.7	3.0	2.1	27.7
	その他	354	11.0	15.5	7.3		0.8	3.4	0.6	9.9		3.1	4.0	2.3	42.1
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	12.0	18.2	10.6	0.5	0.8	1.7	0.9	10.3	0.2	2.5	3.3	3.0	36.0
	信託銀行	13	15.4	15.4			7.7	7.7		15.4			7.7		30.8
	地方銀行	459	13.1	22.4	10.0	0.9	1.3	1.5	1.1	11.8	0.2	2.4	5.4	2.0	27.9
	第2地方銀行	26	11.5	30.8				3.8		7.7		3.8	7.7	3.8	30.8
	信用金庫	1,508	12.9	24.6	7.8	0.3	0.7	2.5	0.7	9.1	0.1	1.6	3.4	2.2	34.2
	信用組合	65	9.2	24.6	7.7		1.5	3.1		9.2				1.5	43.1
	商工中金	38	2.6	7.9	36.8					15.8			2.6	7.9	26.3
	日本政策金融公庫	69	14.5	24.6	18.8		1.4		1.4	14.5		1.4	2.9	4.3	15.9
	その他	45	6.7	22.2	4.4			2.2		4.4				11.1	48.9

立地デメリット

立地デメリットとのクロス集計を見てみると、9 業種中 5 業種で「周辺の住宅地化」の割合が最も多くなっている。繊維工業、機械器具、その他の 3 業種では、「受注先から遠い」の割合が最も高くなっており、金属製品では「地価・家賃が高い」の割合が最も高くなっている。

従業者数で見ると、4 人以下では「地価・家賃が高い」の割合がもっと高く、5 人以上では「周辺の住宅地化」の割合が高くなっている。

事業所開設年で見ると、昭和 50 年以前に開設した事業所では「周辺の住宅地化」の割合が高く、昭和 51 年以降では「地価・家賃が高い」の割合が高くなっている。しかし、平成 18 年以降では「交通の便が悪い」の割合が最も高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	立地デメリット															
			原材料の調達が困難	受注先から遠い	適当な外注業者がいない（遠い）	試作に強い業者がいない	欲しい情報が入手できない	競合先の多さ	地価・家賃が高い	交通の便が悪い	産業支援機関・制度が不十分	従業員の確保が困難	周辺の住宅地化	事業用地の不足	土地の利用規制が厳しい	公害規制	その他	無回答
全体		2,865	1.2	9.1	2.7	0.9	1.6	5.9	7.6	5.3	1.2	3.8	9.8	1.4	1.4	0.9	2.0	45.2
従業者数	4人以下	1,027	1.3	8.3	3.1	1.4	1.7	6.9	8.7	4.8	0.7	2.1	6.7	1.0	0.6	0.5	2.9	49.5
	5～9人	493	1.6	10.8	1.8	1.0	1.8	4.9	6.9	4.3	2.0	5.1	13.6	1.0	1.2	1.6	1.6	40.8
	10～29人	472	0.4	9.5	3.4	0.8	1.7	6.6	7.0	7.0	2.1	7.6	10.4	2.8	2.5	1.5	1.7	35.0
	30人以上	205	0.5	12.7	2.4		1.0	4.9	6.8	9.8	0.5	8.3	22.9	2.0	5.4	1.5	2.0	19.5
事業所開設年	S30年以前	245	1.2	10.2	1.6	1.6	2.0	4.1	3.3	4.5	2.0	5.7	17.1	1.6	2.4	2.9	1.2	38.4
	S31年～S40年	340	0.6	8.2	3.5	1.5	1.8	5.9	5.6	3.8	0.3	5.3	16.8	1.2	1.8	1.5	2.4	40.0
	S41年～S50年	556	1.4	9.5	2.9	0.9	1.6	8.1	7.0	4.7	1.6	3.6	10.3	0.5	1.1	0.7	2.0	44.1
	S51年～S60年	473	1.1	9.3	2.5	0.8	2.1	5.3	9.3	5.3	1.5	3.8	7.2	0.6	1.5	0.4	1.9	47.4
	S61年～H7年	456	1.8	8.1	2.6	0.9	1.8	6.4	10.7	5.3	0.2	3.1	6.6	3.1	0.7	0.7	0.9	47.4
	H8年～H17年	319	0.6	9.7	3.1	0.6	1.3	5.6	10.7	6.0	1.9	3.8	7.8	1.3	1.6	0.9	1.9	43.3
	H18年以降	264	1.5	10.2	2.7	0.8	1.1	4.5	5.7	11.4	1.5	3.0	6.8	1.9	0.8	0.8	3.4	43.9
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	1.2	9.7	3.2	1.0	1.7	6.5	2.4	5.7	1.4	4.5	12.5	1.6	2.6	1.0	2.1	42.9
	土地・建物とも借用	1,371	1.2	8.8	2.5	1.0	1.3	5.5	12.8	5.3	0.8	3.1	6.7	1.2	0.3	0.9	2.0	46.7
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	1.4	11.6	0.7	0.7	3.4	6.1	5.4	2.7	3.4	4.8	19.0	0.7	1.4		0.7	38.1
	その他	30	3.3		3.3		3.3	6.7	6.7	6.7	3.3	3.3	10.0		3.3	3.3	3.3	43.3
業種	食品関連	75	4.0	5.3	2.7			4.0	2.7	10.7		6.7	10.7	1.3	5.3	1.3	1.3	44.0
	繊維工業	70	2.9	8.6	2.9	1.4	1.4	1.4	4.3	1.4	1.4	1.4	5.7	1.4	1.4	1.4	2.9	60.0
	木製品関連	169	0.6	6.5	1.8	1.2		4.1	7.7	7.1	1.8	3.6	10.7		0.6		1.8	52.7
	紙関連・印刷	231	0.4	6.9	2.6	2.2	1.7	8.2	4.8	6.9	1.3	3.9	9.1		2.2	1.3	3.9	44.6
	化学関連	374	0.8	10.2	2.1	0.3	1.9	4.3	9.1	3.7	1.6	2.7	12.8	2.4	2.1	0.5	2.4	43.0
	鉄・非鉄金属	200	2.5	7.5	1.5	0.5	2.5	4.5	8.5	2.0	0.5	5.5	9.5	0.5	1.5	1.0	0.5	51.5
	金属製品	911	1.5	7.7	2.9	1.2	1.5	7.6	9.7	5.2	1.0	3.2	9.1	1.0	1.0	1.1	1.8	44.7
	機械器具	470	0.4	14.7	3.0	0.6	1.5	6.0	7.7	6.0	1.1	5.7	11.5	1.5	1.5	1.1	1.5	36.4
	その他	354	1.1	9.0	4.0	0.8	2.0	4.5	3.7	5.9	2.0	3.4	7.1	3.1	0.3	0.6	2.3	50.3
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	1.5	10.1	1.5	0.8	1.9	5.0	6.2	5.7	1.2	4.1	10.8	2.2	2.0	1.4	2.4	43.1
	信託銀行	13	7.7	15.4				7.7	15.4	7.7		7.7	15.4					23.1
	地方銀行	459	2.0	9.4	4.1	1.5	1.1	7.2	7.4	7.6	1.3	4.1	10.2	2.6	0.9	0.4	2.0	38.1
	第2地方銀行	26	3.8	7.7	11.5			15.4		3.8		3.8	7.7	3.8				42.3
	信用金庫	1,508	1.2	8.6	3.2	1.1	1.7	5.9	8.8	5.0	1.4	3.7	8.6	1.1	1.3	0.8	2.0	45.5
	信用組合	65	1.5	6.2	4.6	1.5		9.2	6.2	1.5		3.1	6.2	3.1				56.9
	商工中金	38		21.1		2.6		7.9	2.6	7.9		10.5	18.4		5.3	2.6	5.3	15.8
	日本政策金融公庫	69	1.4	14.5	1.4			4.3	8.7	2.9		10.1	17.4	4.3	1.4	2.9	4.3	26.1
	その他	45		4.4		2.2	2.2	6.7		4.4	2.2		4.4		2.2		6.7	64.4

事業所の拡張等の検討状況

事業所の拡張等の検討状況とのクロス集計を見てみると、すべての区分において「いずれも検討していない(現状維持)」が他の項目と比べて高い割合になっている。

（単位：%）

		サンプル数	事業所の拡張等の検討状況			
			拡張・増設・新設	移転	いずれも検討していない（現状維持）	無回答
全体		2,865	4.8	4.6	70.2	20.4
従業者数	4人以下	1,027	1.7	3.7	72.8	21.8
	5～9人	493	6.1	6.5	72.4	15.0
	10～29人	472	8.7	6.8	68.4	16.1
	30人以上	205	13.2	4.4	76.1	6.3
事業所開設年	S30年以前	245	6.1	3.7	77.1	13.1
	S31年～S40年	340	5.0	3.8	71.5	19.7
	S41年～S50年	556	5.0	5.2	71.8	18.0
	S51年～S60年	473	4.0	4.2	68.9	22.8
	S61年～H7年	456	4.2	3.9	70.6	21.3
	H8年～H17年	319	3.8	4.7	73.7	17.9
	H18年以降	264	6.8	8.0	62.9	22.3
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	6.8	3.2	71.2	18.8
	土地・建物とも借用	1,371	3.0	6.1	69.9	21.0
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	5.4	4.1	74.1	16.3
	その他	30	3.3	3.3	86.7	6.7
業種	食品関連	75	5.3	1.3	66.7	26.7
	繊維工業	70	4.3	4.3	58.6	32.9
	木製品関連	169	4.1	5.9	63.9	26.0
	紙関連・印刷	231	3.9	5.6	69.3	21.2
	化学関連	374	5.6	5.1	72.7	16.6
	鉄・非鉄金属	200	3.0	2.5	70.0	24.5
	金属製品	911	4.8	4.1	70.7	20.4
	機械器具	470	6.2	5.1	75.7	13.0
	その他	354	4.0	5.9	66.1	24.0
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	5.7	5.5	70.8	18.0
	信託銀行	13		15.4	53.8	30.8
	地方銀行	459	6.1	4.1	74.3	15.5
	第2地方銀行	26	7.7		73.1	19.2
	信用金庫	1,508	4.2	4.2	70.4	21.2
	信用組合	65	1.5	1.5	67.7	29.2
	商工中金	38	5.3		84.2	10.5
	日本政策金融公庫	69	13.0	10.1	62.3	14.5
	その他	45		2.2	64.4	33.3

事業承継の方針

事業承継の方針とのクロス集計を見てみると、業種では、食品関連で「後継者はすでに決定している」の割合が 3 割強で最も高くなっている。その他の業種では、「未定・わからない」の割合が高くなっている。

従業者数別で見ると、4 人以下では「未定・わからない」の割合が高く、5 人以上では「後継者はすでに決定している」の割合が高くなっており、従業者数の規模が大きくなるにつれてその割合が高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	事業承継の方針					
			後継者はすでに決定している	事業承継の予定だが、後継者については具体的に決まっていない	第3者への事業譲渡やM&A	未定・わからない	事業承継について考える必要がない	無回答
全体		2,865	24.9	11.0	1.3	33.0	9.4	20.5
従業者数	4人以下	1,027	16.1	7.5	1.2	40.6	13.9	20.7
	5～9人	493	32.5	15.2	2.2	31.8	3.9	14.4
	10～29人	472	36.9	16.5	1.3	23.3	4.9	17.2
	30人以上	205	44.4	15.6	1.0	21.0	7.8	10.2
事業所開設年	S30年以前	245	35.9	13.5	0.8	27.3	9.4	13.1
	S31年～S40年	340	26.8	11.2	0.6	32.6	7.6	21.2
	S41年～S50年	556	29.3	12.1	1.3	28.4	10.4	18.5
	S51年～S60年	473	28.3	8.9	1.5	32.6	10.1	18.6
	S61年～H7年	456	25.7	11.4	1.5	28.9	10.1	22.4
	H8年～H17年	319	15.4	13.5	0.9	43.3	10.3	16.6
	H18年以降	264	10.6	10.2	1.5	46.2	6.1	25.4
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	30.9	11.3	1.0	30.0	8.5	18.3
	土地・建物とも借用	1,371	19.7	10.4	1.4	36.5	10.5	21.4
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	29.3	13.6	2.0	30.6	8.2	16.3
	その他	30	23.3	16.7	3.3	30.0	13.3	13.3
業種	食品関連	75	32.0	6.7	5.3	25.3	6.7	24.0
	繊維工業	70	12.9	10.0		28.6	24.3	24.3
	木製品関連	169	15.4	4.1		44.4	9.5	26.6
	紙関連・印刷	231	25.1	13.0	1.3	30.7	9.5	20.3
	化学関連	374	23.0	14.2	1.1	33.2	10.2	18.4
	鉄・非鉄金属	200	21.5	11.0	1.5	34.5	11.5	20.0
	金属製品	911	25.8	9.5	1.0	34.0	9.0	20.6
	機械器具	470	29.4	14.7	1.9	31.3	7.4	15.3
	その他	354	26.3	9.9	1.1	30.8	8.2	23.7
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	27.9	13.3	1.8	29.3	8.7	19.0
	信託銀行	13	7.7	15.4		46.2	15.4	15.4
	地方銀行	459	29.8	11.5	1.7	29.6	11.3	15.9
	第2地方銀行	26	34.6	23.1		26.9	3.8	11.5
	信用金庫	1,508	25.2	11.0	0.9	34.4	8.4	20.2
	信用組合	65	24.6	7.7		29.2	13.8	24.6
	商工中金	38	28.9	26.3		26.3	10.5	7.9
	日本政策金融公庫	69	36.2	23.2		29.0	2.9	8.7
	その他	45	8.9	4.4		33.3	24.4	28.9

存続・廃業の方針

存続・廃業の方針とのクロス集計を見てみると、「存続を予定」の割合が多くの区分で高くなっている。従業者数では、その規模が大きくなるほど割合は高くなっている。

業種で見ると、繊維工業以外で「存続を予定」の割合が高くなっている。繊維工業では「廃業を予定」の割合が最も高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	存続・廃業の方針					
			存続を予定	廃業を予定	まだ考える時期にない	未定である	わからない	無回答
全体		2,865	34.8	10.1	6.7	13.3	3.8	31.3
従業者数	4人以下	1,027	23.4	17.2	7.8	16.9	5.3	29.4
	5～9人	493	40.8	5.1	7.3	11.8	3.4	31.6
	10～29人	472	51.3	1.5	4.2	10.6	1.7	30.7
	30人以上	205	68.3	0.5	2.9	2.4	1.5	24.4
事業所開設年	S30年以前	245	47.8	10.2	5.7	8.6	3.3	24.5
	S31年～S40年	340	42.6	8.8	5.9	12.9	3.8	25.9
	S41年～S50年	556	35.4	13.5	4.7	13.8	3.6	29.0
	S51年～S60年	473	34.0	14.4	4.9	12.9	3.2	30.7
	S61年～H7年	456	30.3	9.2	5.9	13.4	4.6	36.6
	H8年～H17年	319	32.9	6.6	11.3	16.0	4.4	28.8
	H18年以降	264	29.5	3.8	12.1	15.5	3.4	35.6
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	40.8	9.8	5.3	11.8	3.3	29.0
	土地・建物とも借用	1,371	29.2	10.4	8.2	14.9	4.4	32.9
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	41.5	12.2	6.1	12.2	2.7	25.2
	その他	30	36.7	13.3	10.0	23.3	3.3	13.3
業種	食品関連	75	37.3	8.0	8.0	10.7	1.3	34.7
	繊維工業	70	21.4	25.7	7.1	14.3	1.4	30.0
	木製品関連	169	23.7	13.6	10.1	15.4	5.3	32.0
	紙関連・印刷	231	33.8	11.3	8.7	10.0	3.0	33.3
	化学関連	374	38.8	8.8	5.6	13.1	4.0	29.7
	鉄・非鉄金属	200	34.0	12.5	5.0	15.5	4.5	28.5
	金属製品	911	32.4	10.4	6.5	13.6	4.6	32.5
	機械器具	470	43.0	6.8	6.0	13.6	3.2	27.4
	その他	354	35.0	7.9	7.1	12.7	2.8	34.5
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	41.4	7.8	5.4	12.7	3.0	29.6
	信託銀行	13	23.1	7.7		23.1	7.7	38.5
	地方銀行	459	39.7	11.1	7.0	9.8	4.4	28.1
	第2地方銀行	26	42.3	3.8	3.8	26.9		23.1
	信用金庫	1,508	32.8	10.0	7.3	14.7	3.4	31.8
	信用組合	65	29.2	9.2	4.6	13.8	4.6	38.5
	商工中金	38	52.6		5.3	2.6	2.6	36.8
	日本政策金融公庫	69	59.4		5.8	13.0	2.9	18.8
	その他	45	13.3	31.1	11.1	15.6		28.9

海外展開の実績・関心

海外展開の実績・関心とのクロス集計を見てみると、すべての業種において「興味がない」の割合が高くなり、9業種中5業種でその割合が半数以上を占めている。

従業者数別では、規模が大きくなるにつれて「現在、展開している」の割合が高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	海外展開の実績・関心					
			現在、展開している	展開したが撤退した	計画中	希望はある	興味がない	無回答
全体		2,865	7.4	0.9	1.4	8.8	52.0	29.5
従業者数	4人以下	1,027	2.5	0.5	1.1	5.1	57.4	33.5
	5～9人	493	4.7	0.8	1.6	14.4	55.0	23.5
	10～29人	472	13.1	2.1	2.3	11.4	49.4	21.6
	30人以上	205	31.7	2.9	2.0	15.6	35.6	12.2
事業所開設年	S30年以前	245	16.7	0.8	1.2	10.2	50.2	20.8
	S31年～S40年	340	10.3	1.5	0.6	11.2	48.8	27.6
	S41年～S50年	556	7.0	1.3	1.4	6.8	55.2	28.2
	S51年～S60年	473	5.3	0.4	0.8	7.4	53.7	32.3
	S61年～H7年	456	3.9	0.7	1.5	9.0	52.6	32.2
	H8年～H17年	319	6.6	0.9	1.9	11.0	58.0	21.6
	H18年以降	264	5.7	1.5	2.7	9.1	49.6	31.4
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	10.9	1.5	1.6	8.7	49.8	27.4
	土地・建物とも借用	1,371	4.2	0.4	1.4	8.5	54.7	30.8
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	7.5	1.4	0.7	12.9	57.1	20.4
	その他	30	6.7			16.7	53.3	23.3
業種	食品関連	75	6.7	1.3	1.3	16.0	41.3	33.3
	繊維工業	70	7.1	1.4	1.4	5.7	48.6	35.7
	木製品関連	169	3.0		1.2	4.7	56.8	34.3
	紙関連・印刷	231	3.5		0.9	6.9	58.0	30.7
	化学関連	374	8.3	0.8	1.6	10.4	52.1	26.7
	鉄・非鉄金属	200	3.5	0.5	1.5	8.0	52.5	34.0
	金属製品	911	3.5	0.8	0.7	8.5	55.7	31.0
	機械器具	470	17.4	2.1	1.9	10.2	48.1	20.2
	その他	354	10.2	1.1	2.8	8.8	45.2	31.9
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	11.7	1.3	1.3	10.7	47.8	27.2
	信託銀行	13	15.4			7.7	38.5	38.5
	地方銀行	459	8.9	0.7	2.4	12.2	53.4	22.4
	第2地方銀行	26		3.8		19.2	50.0	26.9
	信用金庫	1,508	4.6	0.9	1.5	8.3	55.1	29.6
	信用組合	65	3.1			10.8	50.8	35.4
	商工中金	38	13.2		2.6	15.8	55.3	13.2
	日本政策金融公庫	69	21.7	1.4	1.4	13.0	47.8	14.5
	その他	45				2.2	57.8	40.0

3.企業間のネットワーク等

企業間交流・連携の実績・関心

企業間交流・連携の実績・関心とのクロス集計を見てみると、すべての業種において「参加していない」の割合が高くなった。

従業者数別では、規模が大きくなるにつれて「参加している」の割合が高くなっており、30人以上では「参加している」の割合が最も高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	企業間交流・連携の実績・関心			
			参加している	グループではないが日常的に交流している仲間がいる	参加していない	無回答
全体		2,865	13.6	13.2	47.2	26.0
従業者数	4人以下	1,027	5.7	12.3	54.4	27.6
	5～9人	493	14.6	17.0	47.3	21.1
	10～29人	472	24.8	14.2	39.0	22.0
	30人以上	205	39.0	13.7	37.1	10.2
事業所開設年	S30年以前	245	29.4	15.1	39.6	15.9
	S31年～S40年	340	17.6	10.3	45.9	26.2
	S41年～S50年	556	16.5	12.8	45.9	24.8
	S51年～S60年	473	10.8	11.4	50.7	27.1
	S61年～H7年	456	9.0	13.4	49.1	28.5
	H8年～H17年	319	9.4	18.5	51.4	20.7
	H18年以降	264	8.0	15.5	47.0	29.5
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	19.4	12.1	45.3	23.2
	土地・建物とも借用	1,371	8.0	13.6	50.5	27.9
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	17.0	19.0	41.5	22.4
	その他	30	13.3	23.3	56.7	6.7
業種	食品関連	75	24.0	10.7	37.3	28.0
	繊維工業	70	5.7	14.3	40.0	40.0
	木製品関連	169	8.9	17.8	42.0	31.4
	紙関連・印刷	231	13.9	13.0	48.5	24.7
	化学関連	374	13.6	13.4	48.4	24.6
	鉄・非鉄金属	200	10.5	12.0	49.0	28.5
	金属製品	911	11.3	13.1	49.0	26.7
	機械器具	470	18.5	15.5	47.7	18.3
	その他	354	16.4	9.9	44.9	28.8
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	18.7	12.1	45.0	24.1
	信託銀行	13	23.1	15.4	46.2	15.4
	地方銀行	459	16.3	14.8	50.5	18.3
	第2地方銀行	26	15.4	19.2	50.0	15.4
	信用金庫	1,508	11.8	14.3	47.5	26.4
	信用組合	65	3.1	10.8	44.6	41.5
	商工中金	38	34.2	15.8	36.8	13.2
	日本政策金融公庫	69	31.9	20.3	33.3	14.5
	その他	45	4.4	2.2	64.4	28.9

4.産学連携

大学・高専等との連携の実績・関心

大学･高専等との連携の実績･関心とのクロス集計を見てみると、すべての区分において「行っておらず、関心もない」が他の項目と比べて高い割合になっている。

従業者数で見ると、30 人以上で「現在、行っている」の割合が他と比較してかなり高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	大学・高専等との連携の実績・関心				
			現在、行っている	現在、行っていないが、過去には行ったことがある	行っていないが、関心がある	行っておらず、関心もない	無回答
全体		2,865	2.1	2.8	15.7	51.3	28.0
従業者数	4人以下	1,027	0.4	1.9	9.6	57.9	30.1
	5～9人	493	1.8	1.8	22.1	50.7	23.5
	10～29人	472	1.7	4.4	25.0	47.7	21.2
	30人以上	205	12.7	11.2	29.3	37.1	9.8
事業所開設年	S30年以前	245	6.1	5.3	25.3	42.4	20.8
	S31年～S40年	340	2.9	3.5	17.4	50.0	26.2
	S41年～S50年	556	1.8	3.8	16.0	52.2	26.3
	S51年～S60年	473	1.3	2.5	14.0	50.7	31.5
	S61年～H7年	456	2.9	1.5	12.9	51.5	31.1
	H8年～H17年	319	1.3	1.9	16.9	58.3	21.6
	H18年以降	264	0.8	1.1	15.5	55.3	27.3
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	3.2	4.1	17.8	50.0	24.9
	土地・建物とも借用	1,371	1.2	1.5	12.9	53.8	30.6
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	2.0	2.7	27.9	46.9	20.4
	その他	30		3.3	13.3	70.0	13.3
業種	食品関連	75	1.3	2.7	21.3	46.7	28.0
	繊維工業	70	1.4	2.9	7.1	51.4	37.1
	木製品関連	169		3.6	7.7	55.6	33.1
	紙関連・印刷	231	1.7	1.3	13.9	59.3	23.8
	化学関連	374	3.5	2.7	17.6	50.0	26.2
	鉄・非鉄金属	200	0.5	2.0	11.0	53.0	33.5
	金属製品	911	1.3	2.4	13.4	53.9	29.0
	機械器具	470	5.3	4.9	24.0	45.5	20.2
	その他	354	1.1	2.0	17.2	47.2	32.5
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	3.9	3.3	18.8	48.2	25.8
	信託銀行	13	7.7	7.7	30.8	38.5	15.4
	地方銀行	459	3.3	4.1	19.2	52.5	20.9
	第2地方銀行	26			34.6	42.3	23.1
	信用金庫	1,508	1.5	1.9	14.3	52.9	29.4
	信用組合	65		3.1	15.4	38.5	43.1
	商工中金	38	7.9	7.9	23.7	47.4	13.2
	日本政策金融公庫	69	8.7	13.0	20.3	36.2	21.7
	その他	45			4.4	64.4	31.1

5.支援施策の利用

八尾市中小企業サポートセンター

八尾市中小企業サポートセンターとのクロス集計を見てみると、従業者数では規模が大きくなるほど「利用した」や「知っているが利用したことがない」の割合が高くなっている。事業所開設年では、昭和 40 年以前では認知度は高いが、昭和 41 年以降では「知らない」の割合が最も高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	八尾市中小企業サポートセンター			
			利用した	知っているが利用したことがない	知らない	無回答
全体		2,865	8.3	31.7	33.0	27.0
従業者数	4人以下	1,027	4.1	29.8	39.1	27.0
	5～9人	493	8.7	35.1	33.1	23.1
	10～29人	472	13.6	36.7	24.8	25.0
	30人以上	205	30.7	40.0	17.6	11.7
事業所開設年	S30年以前	245	18.8	43.3	22.0	15.9
	S31年～S40年	340	12.1	35.3	22.9	29.7
	S41年～S50年	556	9.2	31.7	34.2	25.0
	S51年～S60年	473	8.2	27.1	33.2	31.5
	S61年～H7年	456	5.5	31.4	35.3	27.9
	H8年～H17年	319	4.1	31.3	43.3	21.3
	H18年以降	264	4.5	25.8	43.6	26.1
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	11.2	35.3	29.9	23.5
	土地・建物とも借用	1,371	4.9	28.1	37.3	29.7
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	18.4	34.7	29.3	17.7
	その他	30		53.3	26.7	20.0
業種	食品関連	75	5.3	33.3	34.7	26.7
	繊維工業	70	5.7	31.4	25.7	37.1
	木製品関連	169	4.7	22.5	38.5	34.3
	紙関連・印刷	231	8.2	36.4	31.2	24.2
	化学関連	374	8.3	31.6	33.7	26.5
	鉄・非鉄金属	200	7.0	30.0	35.0	28.0
	金属製品	911	7.7	30.7	32.5	29.1
	機械器具	470	14.0	36.8	29.8	19.4
	その他	354	6.2	30.2	36.7	26.8
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	10.9	34.4	30.4	24.2
	信託銀行	13	15.4	23.1	23.1	38.5
	地方銀行	459	11.1	35.1	33.1	20.7
	第2地方銀行	26	7.7	30.8	42.3	19.2
	信用金庫	1,508	7.3	31.8	33.0	27.9
	信用組合	65	3.1	21.5	38.5	36.9
	商工中金	38	21.1	42.1	26.3	10.5
	日本政策金融公庫	69	26.1	36.2	18.8	18.8
	その他	45	4.4	13.3	46.7	35.6

八尾ものづくりネット

八尾ものづくりネットとのクロス集計を見てみると、従業者数別では規模が大きくなるほど「登録している」の割合が高くなっている。

事業所開設年別では、業歴が長いほど「登録している」の割合が高くなっている傾向が見られる。

業種別では、機械器具が他の業種と比べて「登録している」の割合が高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	八尾ものづくりネット			
			登録している	登録していない	知らない	無回答
全体		2,865	9.0	32.7	30.8	27.5
従業者数	4人以下	1,027	5.1	31.9	35.3	27.7
	5～9人	493	10.1	36.7	30.2	22.9
	10～29人	472	14.8	37.1	24.8	23.3
	30人以上	205	23.9	42.4	18.0	15.6
事業所開設年	S30年以前	245	15.1	39.6	26.9	18.4
	S31年～S40年	340	12.9	35.9	20.3	30.9
	S41年～S50年	556	10.3	31.8	32.2	25.7
	S51年～S60年	473	8.5	32.3	29.0	30.2
	S61年～H7年	456	8.1	30.7	32.0	29.2
	H8年～H17年	319	6.6	33.2	38.9	21.3
	H18年以降	264	3.8	29.5	40.9	25.8
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	11.2	35.6	29.0	24.2
	土地・建物とも借用	1,371	5.8	30.1	34.2	29.8
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	21.8	35.4	22.4	20.4
	その他	30	6.7	46.7	23.3	23.3
業種	食品関連	75	9.3	33.3	25.3	32.0
	繊維工業	70	5.7	34.3	24.3	35.7
	木製品関連	169	7.1	23.1	37.3	32.5
	紙関連・印刷	231	8.2	32.0	34.2	25.5
	化学関連	374	9.1	37.4	28.3	25.1
	鉄・非鉄金属	200	9.0	29.0	34.5	27.5
	金属製品	911	8.7	31.4	30.0	30.0
	機械器具	470	13.2	36.6	28.9	21.3
	その他	354	6.2	33.1	33.3	27.4
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	11.7	35.1	28.2	25.0
	信託銀行	13		23.1	30.8	46.2
	地方銀行	459	9.2	35.1	33.6	22.2
	第2地方銀行	26	3.8	38.5	42.3	15.4
	信用金庫	1,508	8.4	32.6	30.8	28.2
	信用組合	65	7.7	27.7	32.3	32.3
	商工中金	38	23.7	36.8	28.9	10.5
	日本政策金融公庫	69	20.3	36.2	18.8	24.6
	その他	45	2.2	24.4	40.0	33.3

やお産業情報ポータルサイト

やお産業情報ポータルサイトとのクロス集計を見てみると、従業者数別では、規模が大きくなるほど利用度、認知度ともに割合が高くなっている。事業所開設年別では、業歴が長いほど利用度の割合が高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	やお産業情報ポータルサイト			
			利用した	知っているが利用したことがない	知らない	無回答
全体		2,865	4.5	27.9	39.2	28.5
従業者数	4人以下	1,027	3.1	24.0	44.5	28.4
	5～9人	493	4.5	31.2	39.4	24.9
	10～29人	472	7.2	33.7	33.5	25.6
	30人以上	205	11.2	39.0	33.7	16.1
事業所開設年	S30年以前	245	9.4	38.4	33.1	19.2
	S31年～S40年	340	7.4	31.2	28.8	32.6
	S41年～S50年	556	4.9	29.5	40.3	25.4
	S51年～S60年	473	3.8	24.1	39.7	32.3
	S61年～H7年	456	3.1	25.2	41.0	30.7
	H8年～H17年	319	1.9	28.8	48.3	21.0
	H18年以降	264	2.7	24.2	46.6	26.5
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	6.9	31.3	36.8	25.0
	土地・建物とも借用	1,371	2.1	24.7	42.5	30.7
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	7.5	29.3	38.8	24.5
	その他	30	3.3	43.3	33.3	20.0
業種	食品関連	75	5.3	26.7	37.3	30.7
	繊維工業	70	2.9	24.3	34.3	38.6
	木製品関連	169	4.1	17.8	43.8	34.3
	紙関連・印刷	231	2.6	31.2	40.3	26.0
	化学関連	374	4.8	30.2	39.0	25.9
	鉄・非鉄金属	200	2.5	27.5	39.5	30.5
	金属製品	911	4.6	25.4	39.3	30.7
	機械器具	470	6.4	35.3	36.4	21.9
	その他	354	4.0	26.0	41.8	28.2
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	5.7	30.9	37.6	25.8
	信託銀行	13		23.1	30.8	46.2
	地方銀行	459	6.3	29.8	41.2	22.7
	第2地方銀行	26	7.7	30.8	38.5	23.1
	信用金庫	1,508	3.6	27.6	39.2	29.6
	信用組合	65	3.1	21.5	35.4	40.0
	商工中金	38	7.9	31.6	42.1	18.4
	日本政策金融公庫	69	13.0	26.1	30.4	30.4
	その他	45	2.2	11.1	51.1	35.6

ビジネスマッチング博

ビジネスマッチング博とのクロス集計を見てみると、業種別では、すべての業種で「知らない」の割合が高くなっているが、従業者数別では、規模が大きいほど利用度・認知度の割合が高く、事業所開設年で見ても業歴が長い企業ほど利用度の割合が高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	ビジネスマッチング博			
			利用した	知っているが利用したことがない	知らない	無回答
全体		2,865	5.0	25.3	40.5	29.2
従業者数	4人以下	1,027	2.2	19.2	48.1	30.5
	5～9人	493	5.5	29.4	40.2	24.9
	10～29人	472	7.8	38.6	27.5	26.1
	30人以上	205	22.0	36.6	27.3	14.1
事業所開設年	S30年以前	245	11.4	35.9	33.1	19.6
	S31年～S40年	340	7.6	32.1	29.7	30.6
	S41年～S50年	556	5.6	26.1	41.4	27.0
	S51年～S60年	473	3.8	22.0	41.4	32.8
	S61年～H7年	456	3.1	23.5	41.4	32.0
	H8年～H17年	319	3.4	24.1	49.2	23.2
	H18年以降	264	2.3	19.3	50.8	27.7
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	7.1	29.2	38.2	25.5
	土地・建物とも借用	1,371	3.0	21.3	43.8	31.9
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	6.1	33.3	37.4	23.1
	その他	30	3.3	23.3	53.3	20.0
業種	食品関連	75	2.7	29.3	34.7	33.3
	繊維工業	70		21.4	41.4	37.1
	木製品関連	169	1.8	14.8	47.9	35.5
	紙関連・印刷	231	3.9	29.4	41.1	25.5
	化学関連	374	6.7	24.1	42.5	26.7
	鉄・非鉄金属	200	1.5	23.0	42.5	33.0
	金属製品	911	4.7	23.7	39.4	32.2
	機械器具	470	8.3	34.5	35.3	21.9
	その他	354	5.1	22.9	44.4	27.7
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	6.8	28.8	38.1	26.3
	信託銀行	13		15.4	38.5	46.2
	地方銀行	459	7.4	29.6	39.4	23.5
	第2地方銀行	26	3.8	38.5	34.6	23.1
	信用金庫	1,508	3.9	25.1	40.7	30.2
	信用組合	65	3.1	13.8	46.2	36.9
	商工中金	38	7.9	47.4	28.9	15.8
	日本政策金融公庫	69	14.5	29.0	29.0	27.5
	その他	45		13.3	46.7	40.0

八尾市ものづくり集積促進奨励金

八尾市ものづくり集積促進奨励金とのクロス集計を見てみると、従業者数別では規模が大きくなるほど利用度、認知度の割合が高くなっている。事業所開設年別では、業歴が長いほど利用度の割合が高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	八尾市ものづくり集積促進奨励金			
			利用した	知っているが利用したことがない	知らない	無回答
全体		2,865	1.4	18.0	51.0	29.6
従業者数	4人以下	1,027	0.3	13.6	55.2	30.9
	5～9人	493	0.6	19.3	55.0	25.2
	10～29人	472	2.5	23.3	47.2	26.9
	30人以上	205	7.8	34.1	43.9	14.1
事業所開設年	S30年以前	245	3.3	27.3	49.4	20.0
	S31年～S40年	340	2.1	25.3	39.7	32.9
	S41年～S50年	556	1.6	17.6	52.2	28.6
	S51年～S60年	473	0.8	15.2	51.4	32.6
	S61年～H7年	456	0.4	17.8	50.7	31.1
	H8年～H17年	319	0.3	15.7	60.8	23.2
	H18年以降	264	2.7	12.9	57.2	27.3
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	3.0	21.1	49.5	26.5
	土地・建物とも借用	1,371	0.1	15.0	53.2	31.7
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	0.7	21.1	54.4	23.8
	その他	30		20.0	60.0	20.0
業種	食品関連	75	6.7	12.0	49.3	32.0
	繊維工業	70		11.4	51.4	37.1
	木製品関連	169		11.2	52.7	36.1
	紙関連・印刷	231	0.4	18.2	55.0	26.4
	化学関連	374	2.1	21.1	49.5	27.3
	鉄・非鉄金属	200		16.0	52.5	31.5
	金属製品	911	1.3	17.0	49.4	32.3
	機械器具	470	2.6	23.4	50.9	23.2
	その他	354	0.3	17.2	54.0	28.5
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	2.0	21.3	49.9	26.8
	信託銀行	13		7.7	38.5	53.8
	地方銀行	459	1.3	21.1	54.0	23.5
	第2地方銀行	26		7.7	65.4	26.9
	信用金庫	1,508	1.1	17.3	51.1	30.5
	信用組合	65	1.5	15.4	43.1	40.0
	商工中金	38	7.9	23.7	52.6	15.8
	日本政策金融公庫	69	5.8	15.9	49.3	29.0
	その他	45		8.9	51.1	40.0

異業種交流グループ等新製品・新技術開発支援事業補助金

異業種交流グループ等新製品・新技術開発支援事業補助金とのクロス集計を見てみると、従業者数では、規模が大きくなるほど認知度の割合は高くなっている。事業所開設年では、業歴が長いほど認知度の割合が高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	異業種交流グループ等新製品・新技術開発支援事業補助金			
			利用した	知っているが利用したことがない	知らない	無回答
全体		2,865	0.5	14.8	54.7	30.0
従業者数	4人以下	1,027	0.2	10.6	57.6	31.5
	5～9人	493	0.2	16.0	57.6	26.2
	10～29人	472	1.7	20.6	51.3	26.5
	30人以上	205	0.5	31.2	53.2	15.1
事業所開設年	S30年以前	245	0.8	25.3	53.1	20.8
	S31年～S40年	340		19.7	47.4	32.9
	S41年～S50年	556	0.5	15.1	55.4	29.0
	S51年～S60年	473	0.2	12.1	54.1	33.6
	S61年～H7年	456	1.1	14.9	52.4	31.6
	H8年～H17年	319	0.6	11.3	65.2	22.9
	H18年以降	264		9.8	62.5	27.7
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	0.4	17.9	55.1	26.6
	土地・建物とも借用	1,371	0.4	11.9	55.4	32.3
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	1.4	17.7	57.1	23.8
	その他	30		16.7	63.3	20.0
業種	食品関連	75	1.3	13.3	54.7	30.7
	繊維工業	70		10.0	51.4	38.6
	木製品関連	169	1.2	8.9	53.3	36.7
	紙関連・印刷	231		18.6	55.0	26.4
	化学関連	374	0.5	17.1	54.8	27.5
	鉄・非鉄金属	200		11.5	56.0	32.5
	金属製品	911	0.3	13.4	53.6	32.7
	機械器具	470	0.4	19.6	56.4	23.6
	その他	354	0.8	13.3	57.1	28.8
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	0.5	18.0	54.2	27.3
	信託銀行	13			46.2	53.8
	地方銀行	459	0.7	19.6	56.2	23.5
	第2地方銀行	26		11.5	61.5	26.9
	信用金庫	1,508	0.5	14.4	54.2	31.0
	信用組合	65		13.8	47.7	38.5
	商工中金	38		26.3	57.9	15.8
	日本政策金融公庫	69	2.9	14.5	53.6	29.0
	その他	45		6.7	53.3	40.0

意欲ある事業者経営・技術開発支援事業補助金

意欲ある事業者経営・技術開発支援事業補助金とのクロス集計を見てみると、従業者数では規模が大きくなるほど利用度、認知度の割合が高くなっている。事業所開設年では業歴が長いほど認知度の割合が高くなっている。業種では、利用度、認知度ともに機械器具の割合が他の業種よりも高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	意欲ある事業者経営・技術開発支援事業補助金			
			利用した	知っているが利用したことがない	知らない	無回答
全体		2,865	1.0	13.8	55.2	30.0
従業者数	4人以下	1,027	0.2	10.3	58.0	31.5
	5～9人	493	0.4	14.4	59.0	26.2
	10～29人	472	2.5	19.7	51.3	26.5
	30人以上	205	5.4	27.3	52.2	15.1
事業所開設年	S30年以前	245	1.2	24.9	54.3	19.6
	S31年～S40年	340	2.1	17.6	47.6	32.6
	S41年～S50年	556	0.7	14.6	55.4	29.3
	S51年～S60年	473	1.1	11.4	53.7	33.8
	S61年～H7年	456	1.3	12.9	54.2	31.6
	H8年～H17年	319	0.6	11.3	64.9	23.2
	H18年以降	264	0.4	8.3	63.6	27.7
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	1.8	16.1	55.3	26.8
	土地・建物とも借用	1,371	0.4	11.2	56.3	32.1
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	0.7	19.0	56.5	23.8
	その他	30		16.7	63.3	20.0
業種	食品関連	75	1.3	10.7	56.0	32.0
	繊維工業	70		11.4	51.4	37.1
	木製品関連	169	0.6	10.1	52.1	37.3
	紙関連・印刷	231		15.6	57.6	26.8
	化学関連	374	0.8	15.5	56.4	27.3
	鉄・非鉄金属	200		12.0	55.5	32.5
	金属製品	911	1.0	12.8	53.5	32.7
	機械器具	470	2.3	17.0	57.4	23.2
	その他	354	0.8	13.0	57.1	29.1
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	1.8	16.4	54.7	27.1
	信託銀行	13			46.2	53.8
	地方銀行	459	2.2	15.9	58.0	24.0
	第2地方銀行	26		7.7	65.4	26.9
	信用金庫	1,508	0.7	13.8	54.5	31.0
	信用組合	65		9.2	50.8	40.0
	商工中金	38	13.2	21.1	52.6	13.2
	日本政策金融公庫	69	8.7	10.1	50.7	30.4
	その他	45		4.4	53.3	42.2

八尾市小規模企業融資

八尾市小規模企業融資とのクロス集計を見てみると、従業者数では規模が大きくなるほど利用度の割合は低くなり、認知度の割合は高くなっている。事業所開設年では、業歴が長いほど認知度の割合が高くなっている。業種で見ると、紙関連・印刷で「利用した」の割合が最も高く、認知度では機械器具が「知っているが利用したことがない」の割合が最も高くなっている。

（単位：%）

		サンプル数	八尾市小規模企業融資			
			利用した	知っているが利用したことがない	知らない	無回答
全体		2,865	3.2	21.5	45.8	29.5
従業者数	4人以下	1,027	4.4	18.3	46.5	30.8
	5～9人	493	3.2	24.1	47.1	25.6
	10～29人	472	3.0	24.8	46.2	26.1
	30人以上	205		37.6	46.8	15.6
事業所開設年	S30年以前	245	3.7	31.8	45.3	19.2
	S31年～S40年	340	2.9	25.0	40.0	32.1
	S41年～S50年	556	4.9	22.1	45.5	27.5
	S51年～S60年	473	2.7	20.7	43.1	33.4
	S61年～H7年	456	2.2	21.7	45.0	31.1
	H8年～H17年	319	4.7	19.1	53.3	22.9
	H18年以降	264	1.1	14.4	56.1	28.4
所有形態	土地・建物自社（自己）所有	1,254	3.6	24.8	45.2	26.4
	土地・建物とも借用	1,371	2.8	18.5	47.3	31.4
	土地借用、建物自社（自己）所有	147	4.1	25.2	48.3	22.4
	その他	30	10.0	23.3	43.3	23.3
業種	食品関連	75	1.3	21.3	45.3	32.0
	繊維工業	70	2.9	22.9	37.1	37.1
	木製品関連	169	3.6	13.6	46.2	36.7
	紙関連・印刷	231	4.8	22.1	46.8	26.4
	化学関連	374	2.9	24.3	45.7	27.0
	鉄・非鉄金属	200	4.5	19.5	45.5	30.5
	金属製品	911	3.3	19.4	44.9	32.4
	機械器具	470	3.0	25.5	48.7	22.8
	その他	354	2.3	23.4	46.0	28.2
取引銀行（MA）	都市銀行	1,115	2.5	24.4	46.3	26.8
	信託銀行	13		15.4	30.8	53.8
	地方銀行	459	4.6	25.1	47.1	23.3
	第2地方銀行	26	11.5	19.2	42.3	26.9
	信用金庫	1,508	3.8	21.2	45.0	30.0
	信用組合	65		13.8	46.2	40.0
	商工中金	38		31.6	52.6	15.8
	日本政策金融公庫	69	2.9	20.3	47.8	29.0
	その他	45	2.2	8.9	48.9	40.0

付属資料

製造業実態調査　集計表

1.事業所の概要

自社HPの有無

	度数	パーセント	有効パーセント
有り	395	13.8	28.3
無し	999	34.9	71.7
合　計	1,394	48.7	100.0
無効回答	1,471	51.3	
合　計	2,865	100.0	

代表者年齢

	度数	パーセント	有効パーセント
20歳代	9	0.3	0.3
30歳代	113	3.9	4.2
40歳代	495	17.3	18.5
50歳代	544	19.0	20.3
60歳代	858	29.9	32.1
70歳代	570	19.9	21.3
80歳以上	88	3.1	3.3
合　計	2,677	93.4	100.0
無効回答	188	6.6	
合　計	2,865	100.0	

従業員

	度数	パーセント	有効パーセント
0人	77	2.7	3.5
1～4人	950	33.2	43.2
5～9人	493	17.2	22.4
10～29人	472	16.5	21.5
30～49人	102	3.6	4.6
50～99人	71	2.5	3.2
100人以上	32	1.1	1.5
合　計	2,197	76.7	100.0
無効回答	668	23.3	
合　計	2,865	100.0	

家族従業員

	度数	パーセント	有効パーセント
0人	883	30.8	35.9
1～2人	1,130	39.4	45.9
3～4人	391	13.6	15.9
5～9人	54	1.9	2.2
10人以上	2	0.1	0.1
合　計	2,460	85.9	100.0
無効回答	405	14.1	
合　計	2,865	100.0	

正社員

	度数	パーセント	有効パーセント
0人	642	22.4	27.1
1～2人	595	20.8	25.2
3～4人	306	10.7	12.9
5～9人	348	12.1	14.7
10人以上	474	16.5	20.0
合　計	2,365	82.5	100.0
無効回答	500	17.5	
合　計	2,865	100.0	

臨時・パート

	度数	パーセント	有効パーセント
0人	944	32.9	41.2
1～2人	690	24.1	30.1
3～4人	254	8.9	11.1
5～9人	210	7.3	9.2
10人以上	193	6.7	8.4
合　計	2,291	80.0	100.0
無効回答	574	20.0	
合　計	2,865	100.0	

資本金

	度数	パーセント	有効パーセント
個人経営	1,090	38.0	38.7
1,000万円未満	553	19.3	19.6
1,000万円～3,000万円未満	946	33.0	33.6
3,000万円～5,000万円未満	107	3.7	3.8
5,000万円～1億円未満	79	2.8	2.8
1億円以上	40	1.4	1.4
合　計	2,815	98.3	100.0
無効回答	50	1.7	
合　計	2,865	100.0	

事業所開設年

	度数	パーセント	有効パーセント
昭和20年(1945年)以前	88	3.1	3.3
昭和21年～30年(1946～1955年)	157	5.5	5.9
昭和31年～40年(1956～1965年)	340	11.9	12.8
昭和41年～50年(1966～1975年)	556	19.4	21.0
昭和51年～60年(1976～1985年)	473	16.5	17.8
昭和61年～平成7年(1986～1995年)	456	15.9	17.2
平成8年～17年(1996～2005年)	319	11.1	12.0
平成18年(2006年)以降	264	9.2	10.0
合　計	2,653	92.6	100.0
無効回答	212	7.4	
合　計	2,865	100.0	

操業を開始した場所

	度数	パーセント	有効パーセント
八尾市	1,889	65.9	69.7
八尾市以外	821	28.7	30.3
合　計	2,710	94.6	100.0
無効回答	155	5.4	
合　計	2,865	100.0	

所有形態

	度数	パーセント	有効パーセント
土地・建物自社(自己)所有	1,254	43.8	44.8
土地・建物とも借用	1,371	47.9	48.9
土地借用、建物自社(自己)所有	147	5.1	5.2
その他	30	1.0	1.1
合　計	2,802	97.8	100.0
無効回答	63	2.2	
合　計	2,865	100.0	

事業所機能

	度数	パーセント
本社(経営)	1,355	48.2
工場(製造)	2,374	84.5
支店(営業)	127	4.5
倉庫・流通	256	9.1
研究開発	132	4.7
サービス	28	1.0
店舗	44	1.6
その他	40	1.4
合　計	4,356	155.0
有効回答数	2,810	100.0

業種

	度数	パーセント	有効パーセント
食料品製造業	67	2.3	2.3
飲料・たばこ・飼料製造業	8	0.3	0.3
繊維工業	70	2.4	2.5
木材・木製品製造業	60	2.1	2.1
家具・装備品製造業	109	3.8	3.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	96	3.4	3.4
印刷・同関連業	135	4.7	4.7
化学工業	32	1.1	1.1
石油・石炭製品製造業	3	0.1	0.1
プラスチック製品製造業	301	10.5	10.5
ゴム製品製造業	38	1.3	1.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	10	0.3	0.4
窯業・土石製品製造業	18	0.6	0.6
鉄鋼業	112	3.9	3.9
非鉄金属製造業	88	3.1	3.1
金属製品製造業	911	31.8	31.9
はん用機械器具製造業	87	3.0	3.0
生産用機械器具製造業	175	6.1	6.1
業務用機械器具製造業	40	1.4	1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	0.7	0.7
電気機械器具製造業	88	3.1	3.1
情報通信機械器具製造業	15	0.5	0.5
輸送用機械器具製造業	45	1.6	1.6
その他の製造業	326	11.4	11.4
合　計	2,854	99.6	100.0
無効回答	11	0.4	
合　計	2,865	100.0	

年間売上高

	度数	パーセント	有効パーセント
1,000万円未満	609	21.3	22.0
1,000万円～5,000万円未満	917	32.0	33.1
5,000万円～1億円未満	381	13.3	13.7
1億円～5億円未満	572	20.0	20.6
5億円～10億円未満	140	4.9	5.0
10億円～20億円未満	77	2.7	2.8
20億円～50億円未満	41	1.4	1.5
50億円以上	37	1.3	1.3
合　計	2,774	96.8	100.0
無効回答	91	3.2	
合　計	2,865	100.0	

主な取引銀行

	度数	パーセント
都市銀行	1,115	39.9
信託銀行	13	0.5
地方銀行	459	16.4
第2地方銀行	26	0.9
信用金庫	1,508	54.0
信用組合	65	2.3
商工中金	38	1.4
日本政策金融公庫	69	2.5
その他	45	1.6
合　計	3,338	119.4
有効回答数	2,795	100.0

2.生産の概況

生産形態

	度数	パーセント	有効パーセント
自社製品主体の製造	622	21.7	26.9
一部自社製品を製造	241	8.4	10.4
下請け製造	664	23.2	28.7
独立した加工専門業	211	7.4	9.1
賃加工	577	20.1	24.9
合　計	2,315	80.8	100.0
無効回答	550	19.2	
合　計	2,865	100.0	

主要な生産・加工内容

	度数	パーセント
鋳造	44	1.8
鍛造	50	2.0
メッキ	38	1.5
熱処理	43	1.7
塗装	135	5.5
板金	234	9.5
プレス	333	13.5
切削	495	20.1
金型制作	179	7.3
プラスチック成形	216	8.8
基板組み立て	25	1.0
基板以外の部品組み立て	40	1.6
製品組み立て	428	17.3
その他	1,049	42.5
合　計	3,309	134.1
有効回答数	2,468	100.0

生産加工機能以外の機能について

	度数	パーセント
製品開発機能	387	21.9
設計機能	245	13.8
研究開発機能	140	7.9
試作機能	273	15.4
ソフト開発	207	11.7
設備生産	77	4.4
生産加工機能を持っていない	64	3.6
生産加工のみ	751	42.4
その他	112	6.3
合　計	2,256	127.5
有効回答数	1,770	100.0

自社ブランドの有無

	度数	パーセント	有効パーセント
ある	422	14.7	17.7
ない	1,963	68.5	82.3
合　計	2,385	83.2	100.0
無効回答	480	16.8	
合　計	2,865	100.0	

自社ブランド有の場合の販売経路

	度数	パーセント
商社経由	140	46.4
営業部署による販売	133	44.0
ネット経由	33	10.9
系列販売	30	9.9
合　計	336	111.3
有効回答数	302	100.0

新たに事業を展開したいと考える分野

	度数	パーセント
医療・福祉サービス	30	3.3
医薬品	6	0.7
医療機器、介護機器	123	13.6
農業	49	5.4
情報・通信・ソフト	21	2.3
電気・電子機器	45	5.0
機械	114	12.6
金属関連	224	24.7
化学	74	8.2
ナノテク・材料	44	4.9
環境・エネルギー	118	13.0
航空機関連産業	47	5.2
宇宙産業	26	2.9
自動車関連産業	95	10.5
ロボット関連産業	41	4.5
土木・建築・社会基盤	47	5.2
その他	238	26.3
合　計	1,342	148.1
有効回答数	906	100.0

3.経営状況及び経営戦略

●売上高・利益推移について

(1)対前年度と比較した平成24年度および平成25年度(見込み)の売上高・経常利益

平成24年度売上高

	度数	パーセント	有効パーセント
大幅に増加	61	2.1	2.6
やや増加	497	17.3	21.1
横ばい	805	28.1	34.2
やや減少	629	22.0	26.7
大幅に減少	364	12.7	15.4
合　計	2,356	82.2	100.0
無効回答	509	17.8	
合　計	2,865	100.0	

平成24年度経常利益

	度数	パーセント	有効パーセント
大幅に増加	55	1.9	2.4
やや増加	422	14.7	18.2
横ばい	794	27.7	34.2
やや減少	642	22.4	27.6
大幅に減少	411	14.3	17.7
合　計	2,324	81.1	100.0
無効回答	541	18.9	
合　計	2,865	100.0	

平成25年度売上高(見込み)

	度数	パーセント	有効パーセント
大幅に増加	35	1.2	1.5
やや増加	399	13.9	17.0
横ばい	940	32.8	40.0
やや減少	609	21.3	25.9
大幅に減少	365	12.7	15.5
合　計	2,348	82.0	100.0
無効回答	517	18.0	
合　計	2,865	100.0	

平成25年度経常利益(見込み)

	度数	パーセント	有効パーセント
大幅に増加	33	1.2	1.4
やや増加	350	12.2	15.2
横ばい	894	31.2	38.8
やや減少	630	22.0	27.3
大幅に減少	398	13.9	17.3
合　計	2,305	80.5	100.0
無効回答	560	19.5	
合　計	2,865	100.0	

(2)平成24年度の売上高・経常利益が向上または低下した要因

売上高向上要因 1位

	度数	パーセント	有効パーセント
新製品・技術開発	59	10.6	12.4
販売単価の上昇	20	3.6	4.2
販路・市場開拓	82	14.7	17.3
納期の短縮	24	4.3	5.1
事業の多角化	13	2.3	2.7
製品の差別化	17	3.0	3.6
営業力の強化	45	8.1	9.5
経費の削減	10	1.8	2.1
物流の合理化	0	0.0	0.0
製品の内製化	1	0.2	0.2
設備の新設・更新	27	4.8	5.7
同業他社の廃業	16	2.9	3.4
情報管理機能の強化	0	0.0	0.0
仕入コストの低減	10	1.8	2.1
発注企業の製品の売り上げ拡大	117	21.0	24.6
その他	34	6.1	7.2
合　計	475	85.1	100.0
無効回答	83	14.9	
合　計	558	100.0	

売上高向上要因 2位

	度数	パーセント	有効パーセント
新製品・技術開発	22	3.9	6.0
販売単価の上昇	18	3.2	4.9
販路・市場開拓	49	8.8	13.3
納期の短縮	34	6.1	9.2
事業の多角化	14	2.5	3.8
製品の差別化	40	7.2	10.8
営業力の強化	48	8.6	13.0
経費の削減	34	6.1	9.2
物流の合理化	6	1.1	1.6
製品の内製化	14	2.5	3.8
設備の新設・更新	13	2.3	3.5
同業他社の廃業	20	3.6	5.4
情報管理機能の強化	2	0.4	0.5
仕入コストの低減	13	2.3	3.5
発注企業の製品の売り上げ拡大	36	6.5	9.8
その他	6	1.1	1.6
合　計	369	66.1	100.0
無効回答	189	33.9	
合　計	558	100.0	

売上高向上要因　3位

	度数	パーセント	有効パーセント
新製品・技術開発	17	3.0	5.9
販売単価の上昇	15	2.7	5.2
販路・市場開拓	18	3.2	6.2
納期の短縮	28	5.0	9.7
事業の多角化	7	1.3	2.4
製品の差別化	15	2.7	5.2
営業力の強化	34	6.1	11.7
経費の削減	41	7.3	14.1
物流の合理化	11	2.0	3.8
製品の内製化	16	2.9	5.5
設備の新設・更新	12	2.2	4.1
同業他社の廃業	38	6.8	13.1
情報管理機能の強化	3	0.5	1.0
仕入コストの低減	10	1.8	3.4
発注企業の製品の売り上げ拡大	20	3.6	6.9
その他	5	0.9	1.7
合　計	290	52.0	100.0
無効回答	268	48.0	
合　計	558	100.0	

経常利益向上要因　1位

	度数	パーセント	有効パーセント
新製品・技術開発	22	4.6	6.2
販売単価の上昇	25	5.2	7.0
販路・市場開拓	38	8.0	10.7
納期の短縮	15	3.1	4.2
事業の多角化	4	0.8	1.1
製品の差別化	13	2.7	3.7
営業力の強化	16	3.4	4.5
経費の削減	70	14.7	19.7
物流の合理化	3	0.6	0.8
製品の内製化	14	2.9	3.9
設備の新設・更新	9	1.9	2.5
同業他社の廃業	4	0.8	1.1
情報管理機能の強化	1	0.2	0.3
仕入コストの低減	21	4.4	5.9
発注企業の製品の売り上げ拡大	66	13.8	18.5
その他	35	7.3	9.8
合　計	356	74.6	100.0
無効回答	121	25.4	
合　計	477	100.0	

経常利益向上要因 2位

	度数	パーセント	有効パーセント
新製品・技術開発	17	3.6	5.9
販売単価の上昇	7	1.5	2.4
販路・市場開拓	28	5.9	9.7
納期の短縮	18	3.8	6.2
事業の多角化	4	0.8	1.4
製品の差別化	16	3.4	5.5
営業力の強化	24	5.0	8.3
経費の削減	54	11.3	18.6
物流の合理化	13	2.7	4.5
製品の内製化	27	5.7	9.3
設備の新設・更新	14	2.9	4.8
同業他社の廃業	8	1.7	2.8
情報管理機能の強化	4	0.8	1.4
仕入コストの低減	38	8.0	13.1
発注企業の製品の売り上げ拡大	12	2.5	4.1
その他	6	1.3	2.1
合　計	290	60.8	100.0
無効回答	187	39.2	
合　計	477	100.0	

経常利益向上要因 3位

	度数	パーセント	有効パーセント
新製品・技術開発	12	2.5	5.2
販売単価の上昇	7	1.5	3.1
販路・市場開拓	13	2.7	5.7
納期の短縮	17	3.6	7.4
事業の多角化	6	1.3	2.6
製品の差別化	8	1.7	3.5
営業力の強化	19	4.0	8.3
経費の削減	41	8.6	17.9
物流の合理化	13	2.7	5.7
製品の内製化	13	2.7	5.7
設備の新設・更新	12	2.5	5.2
同業他社の廃業	10	2.1	4.4
情報管理機能の強化	1	0.2	0.4
仕入コストの低減	34	7.1	14.8
発注企業の製品の売り上げ拡大	19	4.0	8.3
その他	4	0.8	1.7
合　計	229	48.0	100.0
無効回答	248	52.0	
合　計	477	100.0	

売上高低下要因　1位

	度数	パーセント	有効パーセント
技術力・開発の遅れ	14	1.4	1.7
販売単価の下落	105	10.6	12.8
市場の縮小	191	19.2	23.3
業務効率の低下	6	0.6	0.7
事業の多角化	2	0.2	0.2
人材の高齢化	19	1.9	2.3
営業力の不足	31	3.1	3.8
仕入コストの増加	7	0.7	0.9
原材料費の高騰	53	5.3	6.5
親企業の移転	2	0.2	0.2
設備の老朽化	4	0.4	0.5
競合の激化	36	3.6	4.4
発注企業の業績不振	235	23.7	28.7
発注企業の海外移転	52	5.2	6.3
発注企業の選別強化	2	0.2	0.2
その他	60	6.0	7.3
合　計	819	82.5	100.0
無効回答	174	17.5	
合　計	993	100.0	

売上高低下要因　2位

	度数	パーセント	有効パーセント
技術力・開発の遅れ	7	0.7	1.1
販売単価の下落	85	8.6	13.3
市場の縮小	95	9.6	14.8
業務効率の低下	12	1.2	1.9
事業の多角化	2	0.2	0.3
人材の高齢化	15	1.5	2.3
営業力の不足	57	5.7	8.9
仕入コストの増加	32	3.2	5.0
原材料費の高騰	57	5.7	8.9
親企業の移転	8	0.8	1.2
設備の老朽化	15	1.5	2.3
競合の激化	63	6.3	9.8
発注企業の業績不振	110	11.1	17.2
発注企業の海外移転	57	5.7	8.9
発注企業の選別強化	14	1.4	2.2
その他	12	1.2	1.9
合　計	641	64.6	100.0
無効回答	352	35.4	
合　計	993	100.0	

売上高低下要因 3位

	度数	パーセント	有効パーセント
技術力・開発の遅れ	13	1.3	2.5
販売単価の下落	50	5.0	9.5
市場の縮小	45	4.5	8.6
業務効率の低下	17	1.7	3.2
事業の多角化	2	0.2	0.4
人材の高齢化	22	2.2	4.2
営業力の不足	90	9.1	17.2
仕入コストの増加	29	2.9	5.5
原材料費の高騰	43	4.3	8.2
親企業の移転	3	0.3	0.6
設備の老朽化	16	1.6	3.1
競合の激化	71	7.2	13.5
発注企業の業績不振	62	6.2	11.8
発注企業の海外移転	28	2.8	5.3
発注企業の選別強化	16	1.6	3.1
その他	17	1.7	3.2
合　計	524	52.8	100.0
無効回答	469	47.2	
合　計	993	100.0	

経常利益低下要因 1位

	度数	パーセント	有効パーセント
技術力・開発の遅れ	11	1.0	1.4
販売単価の下落	125	11.9	15.9
市場の縮小	114	10.8	14.5
業務効率の低下	31	2.9	3.9
事業の多角化	4	0.4	0.5
人材の高齢化	13	1.2	1.7
営業力の不足	29	2.8	3.7
仕入コストの増加	44	4.2	5.6
原材料費の高騰	117	11.1	14.9
親企業の移転	5	0.5	0.6
設備の老朽化	3	0.3	0.4
競合の激化	25	2.4	3.2
発注企業の業績不振	178	16.9	22.6
発注企業の海外移転	30	2.8	3.8
発注企業の選別強化	5	0.5	0.6
その他	53	5.0	6.7
合　計	787	74.7	100.0
無効回答	266	25.3	
合　計	1,053	100.0	

経常利益低下要因 2位

	度数	パーセント	有効パーセント
技術力・開発の遅れ	6	0.6	1.0
販売単価の下落	87	8.3	14.1
市場の縮小	56	5.3	9.1
業務効率の低下	22	2.1	3.6
事業の多角化	1	0.1	0.2
人材の高齢化	28	2.7	4.6
営業力の不足	28	2.7	4.6
仕入コストの増加	73	6.9	11.9
原材料費の高騰	101	9.6	16.4
親企業の移転	3	0.3	0.5
設備の老朽化	24	2.3	3.9
競合の激化	58	5.5	9.4
発注企業の業績不振	80	7.6	13.0
発注企業の海外移転	28	2.7	4.6
発注企業の選別強化	11	1.0	1.8
その他	9	0.9	1.5
合　計	615	58.4	100.0
無効回答	438	41.6	
合　計	1,053	100.0	

経常利益低下要因 3位

	度数	パーセント	有効パーセント
技術力・開発の遅れ	12	1.1	2.3
販売単価の下落	49	4.7	9.5
市場の縮小	40	3.8	7.8
業務効率の低下	39	3.7	7.6
事業の多角化	2	0.2	0.4
人材の高齢化	17	1.6	3.3
営業力の不足	45	4.3	8.7
仕入コストの増加	47	4.5	9.1
原材料費の高騰	65	6.2	12.6
親企業の移転	3	0.3	0.6
設備の老朽化	30	2.8	5.8
競合の激化	67	6.4	13.0
発注企業の業績不振	52	4.9	10.1
発注企業の海外移転	22	2.1	4.3
発注企業の選別強化	14	1.3	2.7
その他	12	1.1	2.3
合　計	516	49.0	100.0
無効回答	537	51.0	
合　計	1,053	100.0	

(3)リーマンショック前の売上高を100とした現在の売上高

	度数	パーセント	有効パーセント
110以上	176	6.1	8.1
100程度	296	10.3	13.6
90程度	275	9.6	12.6
80程度	342	11.9	15.7
70程度	363	12.7	16.7
60程度	272	9.5	12.5
50程度	194	6.8	8.9
40程度	103	3.6	4.7
30以下	157	5.5	7.2
合　計	2,178	76.0	100.0
無効回答	687	24.0	
合　計	2,865	100.0	

(4)直近の為替変動に関する影響

	度数	パーセント	有効パーセント
円安で業績が良くなった	63	2.2	2.9
円安で業績が悪くなった	465	16.2	21.2
特に影響はない	1,669	58.3	76.0
合　計	2,197	76.7	100.0
無効回答	668	23.3	
合　計	2,865	100.0	

(5)所属する業界の5年程度先の見通し

	度数	パーセント	有効パーセント
大幅に成長	23	0.8	1.0
やや成長	297	10.4	13.2
横ばい	954	33.3	42.3
やや縮小	663	23.1	29.4
大幅に縮小	320	11.2	14.2
合　計	2,257	78.8	100.0
無効回答	608	21.2	
合　計	2,865	100.0	

●強みと経営課題について

(6)事業所の現在の強みと経営課題

現在の強み　1位

	度数	パーセント	有効パーセント
製品開発力・企画力	131	4.6	6.6
技術力・製造(加工)精度	764	26.7	38.7
品質管理	116	4.0	5.9
小ロット・試作対応	333	11.6	16.9
在庫・納期対応(スピード)	259	9.0	13.1
価格対応	89	3.1	4.5
営業力・ブランド力	46	1.6	2.3
流通部門・サービス	3	0.1	0.2
ITの活用	4	0.1	0.2
競合先の少なさ	114	4.0	5.8
デザイン力	12	0.4	0.6
知的財産権	2	0.1	0.1
立地条件	13	0.5	0.7
人材育成	4	0.1	0.2
財務基盤	14	0.5	0.7
同業・異業とのネットワーク	17	0.6	0.9
海外事業の展開	9	0.3	0.5
その他	44	1.5	2.2
合　計	1,974	68.9	100.0
無効回答	891	31.1	
合　計	2,865	100.0	

現在の強み 2位

	度数	パーセント	有効パーセント
製品開発力・企画力	60	2.1	3.4
技術力・製造(加工)精度	262	9.1	14.8
品質管理	360	12.6	20.3
小ロット・試作対応	263	9.2	14.8
在庫・納期対応(スピード)	361	12.6	20.4
価格対応	228	8.0	12.9
営業力・ブランド力	60	2.1	3.4
流通部門・サービス	5	0.2	0.3
ITの活用	5	0.2	0.3
競合先の少なさ	76	2.7	4.3
デザイン力	9	0.3	0.5
知的財産権	7	0.2	0.4
立地条件	17	0.6	1.0
人材育成	6	0.2	0.3
財務基盤	13	0.5	0.7
同業・異業とのネットワーク	26	0.9	1.5
海外事業の展開	11	0.4	0.6
その他	3	0.1	0.2
合　計	1,772	61.8	100.0
無効回答	1,093	38.2	
合　計	2,865	100.0	

現在の強み 3位

	度数	パーセント	有効パーセント
製品開発力・企画力	51	1.8	3.3
技術力・製造(加工)精度	154	5.4	9.9
品質管理	243	8.5	15.7
小ロット・試作対応	210	7.3	13.5
在庫・納期対応(スピード)	228	8.0	14.7
価格対応	298	10.4	19.2
営業力・ブランド力	44	1.5	2.8
流通部門・サービス	8	0.3	0.5
ITの活用	12	0.4	0.8
競合先の少なさ	104	3.6	6.7
デザイン力	18	0.6	1.2
知的財産権	6	0.2	0.4
立地条件	45	1.6	2.9
人材育成	22	0.8	1.4
財務基盤	32	1.1	2.1
同業・異業とのネットワーク	56	2.0	3.6
海外事業の展開	17	0.6	1.1
その他	3	0.1	0.2
合　計	1,551	54.1	100.0
無効回答	1,314	45.9	
合　計	2,865	100.0	

経営課題 1位

	度数	パーセント	有効パーセント
製品開発力・企画力	219	7.6	14.8
技術力・製造(加工)精度	138	4.8	9.3
品質管理	96	3.4	6.5
小ロット・試作対応	22	0.8	1.5
在庫・納期対応(スピード)	44	1.5	3.0
価格対応	128	4.5	8.7
営業力・ブランド力	227	7.9	15.4
流通部門・サービス	4	0.1	0.3
ITの活用	40	1.4	2.7
競合先の少なさ	7	0.2	0.5
デザイン力	12	0.4	0.8
知的財産権	2	0.1	0.1
立地条件	19	0.7	1.3
人材育成	339	11.8	23.0
財務基盤	87	3.0	5.9
同業・異業とのネットワーク	32	1.1	2.2
海外事業の展開	16	0.6	1.1
その他	45	1.6	3.0
合　計	1,477	51.6	100.0
無効回答	1,388	48.4	
合　計	2,865	100.0	

経営課題 2位

	度数	パーセント	有効パーセント
製品開発力・企画力	119	4.2	9.2
技術力・製造(加工)精度	126	4.4	9.8
品質管理	129	4.5	10.0
小ロット・試作対応	23	0.8	1.8
在庫・納期対応(スピード)	68	2.4	5.3
価格対応	144	5.0	11.2
営業力・ブランド力	175	6.1	13.6
流通部門・サービス	10	0.3	0.8
ITの活用	44	1.5	3.4
競合先の少なさ	13	0.5	1.0
デザイン力	26	0.9	2.0
知的財産権	17	0.6	1.3
立地条件	21	0.7	1.6
人材育成	214	7.5	16.6
財務基盤	63	2.2	4.9
同業・異業とのネットワーク	62	2.2	4.8
海外事業の展開	26	0.9	2.0
その他	8	0.3	0.6
合　計	1,288	45.0	100.0
無効回答	1,577	55.0	
合　計	2,865	100.0	

経営課題　3位

	度数	パーセント	有効パーセント
製品開発力・企画力	87	3.0	7.6
技術力・製造(加工)精度	73	2.5	6.4
品質管理	103	3.6	9.0
小ロット・試作対応	26	0.9	2.3
在庫・納期対応(スピード)	61	2.1	5.4
価格対応	134	4.7	11.8
営業力・ブランド力	109	3.8	9.6
流通部門・サービス	19	0.7	1.7
ITの活用	70	2.4	6.1
競合先の少なさ	10	0.3	0.9
デザイン力	17	0.6	1.5
知的財産権	11	0.4	1.0
立地条件	17	0.6	1.5
人材育成	186	6.5	16.3
財務基盤	91	3.2	8.0
同業・異業とのネットワーク	72	2.5	6.3
海外事業の展開	44	1.5	3.9
その他	9	0.3	0.8
合　計	1,139	39.8	100.0
無効回答	1,726	60.2	
合　計	2,865	100.0	

●取引先について

得意先・販売先　総数

	度数	パーセント	有効パーセント
5件以下	601	21.0	36.1
6～10件	343	12.0	20.6
11～20件	222	7.7	13.3
21～50件	240	8.4	14.4
51～100件	97	3.4	5.8
101～300件	113	3.9	6.8
301件以上	50	1.7	3.0
合　計	1,666	58.2	100.0
無効回答	1,199	41.8	
合　計	2,865	100.0	

得意先・販売先の割合平均

	度数	パーセント
八尾市内	1,431	30.1
大阪市東部、東大阪市	1,414	32.0
大阪市東部、東大阪市以外の大阪府下	1,402	36.0
近畿圏内	1,301	36.2
その他国内	984	36.6
海外	326	6.1
合　計	6,858	
有効回答数	2,250	
無効回答数	615	

仕入先・外注先　総数

	度数	パーセント	有効パーセント
5件以下	613	21.4	41.2
6～10件	298	10.4	20.0
11～20件	226	7.9	15.2
21～50件	221	7.7	14.8
51～100件	86	3.0	5.8
101～300件	38	1.3	2.6
301件以上	7	0.2	0.5
合　計	1,489	52.0	100.0
無効回答	1,376	48.0	
合　計	2,865	100.0	

仕入先・外注先の割合平均

	度数	パーセント
八尾市内	1,326	31.1
大阪市東部、東大阪市	1,395	38.5
大阪市東部、東大阪市以外の大阪府下	1,338	42.6
近畿圏内	993	35.8
その他国内	623	22.5
海外	313	14.2
合　計	5,988	
有効回答数	2,083	
無効回答数	782	

●立地と今後の事業展開について

八尾市に立地しているメリット　1位

	度数	パーセント	有効パーセント
原材料の調達が容易	349	12.2	18.9
受注先が近い	649	22.7	35.1
外注先が近い	240	8.4	13.0
試作に強い業者がいる	11	0.4	0.6
企業間の情報交換の利便	21	0.7	1.1
同業者間での仕事の融通	61	2.1	3.3
異業種間での仕事の融通	23	0.8	1.2
交通の便が良い	268	9.4	14.5
産業支援機関・制度が充実	3	0.1	0.2
従業員の確保が容易	56	2.0	3.0
事業用地の確保が容易	98	3.4	5.3
その他	68	2.4	3.7
合　計	1,847	64.5	100.0
無効回答	1,018	35.5	
合　計	2,865	100.0	

八尾市に立地しているメリット 2位

	度数	パーセント	有効パーセント
原材料の調達が容易	199	6.9	13.7
受注先が近い	215	7.5	14.8
外注先が近い	368	12.8	25.4
試作に強い業者がいる	28	1.0	1.9
企業間の情報交換の利便	49	1.7	3.4
同業者間での仕事の融通	100	3.5	6.9
異業種間での仕事の融通	30	1.0	2.1
交通の便が良い	294	10.3	20.3
産業支援機関・制度が充実	4	0.1	0.3
従業員の確保が容易	108	3.8	7.4
事業用地の確保が容易	46	1.6	3.2
その他	10	0.3	0.7
合　計	1,451	50.6	100.0
無効回答	1,414	49.4	
合　計	2,865	100.0	

八尾市に立地しているメリット 3位

	度数	パーセント	有効パーセント
原材料の調達が容易	135	4.7	11.5
受注先が近い	78	2.7	6.7
外注先が近い	214	7.5	18.3
試作に強い業者がいる	26	0.9	2.2
企業間の情報交換の利便	70	2.4	6.0
同業者間での仕事の融通	149	5.2	12.7
異業種間での仕事の融通	41	1.4	3.5
交通の便が良い	234	8.2	20.0
産業支援機関・制度が充実	30	1.0	2.6
従業員の確保が容易	114	4.0	9.7
事業用地の確保が容易	70	2.4	6.0
その他	11	0.4	0.9
合　計	1,172	40.9	100.0
無効回答	1,693	59.1	
合　計	2,865	100.0	

八尾市に立地しているデメリット 1位

	度数	パーセント	有効パーセント
原材料の調達が困難	35	1.2	2.2
受注先から遠い	261	9.1	16.6
適当な外注業者いない(遠い)	78	2.7	5.0
試作に強い業者がいない	27	0.9	1.7
欲しい情報が入手できない	45	1.6	2.9
競合先の多さ	168	5.9	10.7
地価・家賃が高い	218	7.6	13.9
交通の便が悪い	152	5.3	9.7
産業支援機関・制度が不十分	35	1.2	2.2
従業員の確保が困難	110	3.8	7.0
周辺の住宅地化	280	9.8	17.8
事業用地の不足	39	1.4	2.5
土地の利用規制が厳しい	39	1.4	2.5
公害規制	26	0.9	1.7
その他	57	2.0	3.6
合　計	1,570	54.8	100.0
無効回答	1,295	45.2	
合　計	2,865	100.0	

八尾市に立地しているデメリット 2位

	度数	パーセント	有効パーセント
原材料の調達が困難	27	0.9	2.2
受注先から遠い	90	3.1	7.4
適当な外注業者いない(遠い)	76	2.7	6.3
試作に強い業者がいない	27	0.9	2.2
欲しい情報が入手できない	67	2.3	5.5
競合先の多さ	109	3.8	9.0
地価・家賃が高い	124	4.3	10.3
交通の便が悪い	150	5.2	12.4
産業支援機関・制度が不十分	60	2.1	5.0
従業員の確保が困難	78	2.7	6.5
周辺の住宅地化	207	7.2	17.1
事業用地の不足	69	2.4	5.7
土地の利用規制が厳しい	52	1.8	4.3
公害規制	64	2.2	5.3
その他	9	0.3	0.7
合　計	1,209	42.2	100.0
無効回答	1,656	57.8	
合　計	2,865	100.0	

八尾市に立地しているデメリット 3位

	度数	パーセント	有効パーセント
原材料の調達が困難	18	0.6	1.9
受注先から遠い	56	2.0	6.0
適当な外注業者いない(遠い)	63	2.2	6.8
試作に強い業者がいない	29	1.0	3.1
欲しい情報が入手できない	56	2.0	6.0
競合先の多さ	68	2.4	7.3
地価・家賃が高い	95	3.3	10.2
交通の便が悪い	79	2.8	8.5
産業支援機関・制度が不十分	59	2.1	6.4
従業員の確保が困難	78	2.7	8.4
周辺の住宅地化	122	4.3	13.1
事業用地の不足	67	2.3	7.2
土地の利用規制が厳しい	45	1.6	4.8
公害規制	82	2.9	8.8
その他	12	0.4	1.3
合　計	929	32.4	100.0
無効回答	1,936	67.6	
合　計	2,865	100.0	

市内・市外での事業所の拡張・増設・新設・移転の検討状況

	度数	パーセント	有効パーセント
拡張・増設・新設	137	4.8	6.0
移転	133	4.6	5.8
いずれも検討していない(現状維持)	2,010	70.2	88.2
合　計	2,280	79.6	100.0
無効回答	585	20.4	
合　計	2,865	100.0	

事業拠点（拡張・増設・新設）

	度数	パーセント	有効パーセント
本社・支社	25	18.2	18.4
工場・生産拠点	91	66.4	66.9
倉庫・物流拠点	16	11.7	11.8
研究拠点	1	0.7	0.7
店舗・テナント	1	0.7	0.7
その他	2	1.5	1.5
合　計	136	99.3	100.0
無効回答	1	0.7	
合　計	137	100.0	

事業拠点（移転）

	度数	パーセント	有効パーセント
本社・支社	38	28.6	30.6
工場・生産拠点	83	62.4	66.9
倉庫・物流拠点	2	1.5	1.6
研究拠点	0	0.0	0.0
店舗・テナント	0	0.0	0.0
その他	1	0.8	0.8
合　計	124	93.2	100.0
無効回答	9	6.8	
合　計	133	100.0	

敷地面積（拡張・増設・新設）

	度数	パーセント	有効パーセント
100㎡未満	6	4.4	6.1
100㎡以上500㎡未満	37	27.0	37.8
500㎡以上1,000㎡未満	18	13.1	18.4
1,000㎡以上3,000㎡未満	31	22.6	31.6
3,000㎡以上10,000㎡未満	4	2.9	4.1
10,000㎡以上	2	1.5	2.0
合　計	98	71.5	100.0
無効回答	39	28.5	
合　計	137	100.0	

敷地面積（移転）

	度数	パーセント	有効パーセント
100㎡未満	5	3.8	6.3
100㎡以上500㎡未満	32	24.1	40.5
500㎡以上1,000㎡未満	20	15.0	25.3
1,000㎡以上3,000㎡未満	16	12.0	20.3
3,000㎡以上10,000㎡未満	6	4.5	7.6
10,000㎡以上	0	0.0	0.0
合　計	79	59.4	100.0
無効回答	54	40.6	
合　計	133	100.0	

実施時期（拡張・増設・新設）

	度数	パーセント	有効パーセント
半年以内	15	10.9	11.7
1年以内	15	10.9	11.7
2年以内	14	10.2	10.9
2年後以降	15	10.9	11.7
未定	69	50.4	53.9
合　計	128	93.4	100.0
無効回答	9	6.6	
合　計	137	100.0	

実施時期（移転）

	度数	パーセント	有効パーセント
半年以内	7	5.3	6.1
1年以内	7	5.3	6.1
2年以内	12	9.0	10.4
2年後以降	20	15.0	17.4
未定	69	51.9	60.0
合　計	115	86.5	100.0
無効回答	18	13.5	
合　計	133	100.0	

地域（拡張・増設・新設）

	度数	パーセント	有効パーセント
現在地もしくは八尾市内	102	74.5	81.6
八尾市を除く大阪府下	13	9.5	10.4
大阪府を除く近畿	2	1.5	1.6
その他の地域	8	5.8	6.4
合　計	125	91.2	100.0
無効回答	12	8.8	
合　計	137	100.0	

地域（移転）

	度数	パーセント	有効パーセント
現在地もしくは八尾市内	66	49.6	57.4
八尾市を除く大阪府下	29	21.8	25.2
大阪府を除く近畿	7	5.3	6.1
その他の地域	13	9.8	11.3
合　計	115	86.5	100.0
無効回答	18	13.5	
合　計	133	100.0	

事業承継の方針

	度数	パーセント	有効パーセント
後継者はすでに決定している	713	24.9	31.3
事業承継の予定だが、後継者については具体的に決まっていない	315	11.0	13.8
第3者への事業譲渡やM&A	36	1.3	1.6
未定・わからない	946	33.0	41.5
事業承継について考える必要がない	269	9.4	11.8
合　計	2,279	79.5	100.0
無効回答	586	20.5	
合　計	2,865	100.0	

後継者

	度数	パーセント	有効パーセント
親族	608	85.3	93.8
非親族	40	5.6	6.2
合　計	648	90.9	100.0
無効回答	65	9.1	
合　計	713	100.0	

存続、廃業等の方針

	度数	パーセント	有効パーセント
存続を予定	997	34.8	50.7
廃業を予定	288	10.1	14.6
まだ考える時期にない	192	6.7	9.8
未定である	381	13.3	19.4
わからない	109	3.8	5.5
合　計	1,967	68.7	100.0
無効回答	898	31.3	
合　計	2,865	100.0	

廃業の理由

	度数	パーセント
後継者不在	120	42.4
経営者の高齢化のため	140	49.5
人材不足	19	6.7
経営不振	54	19.1
受注の低迷	98	34.6
海外製品との価格競争	15	5.3
その他	8	2.8
合　計	454	160.4
有効回答数	283	100.0

海外事業の展開の実績及び関心

	度数	パーセント	有効パーセント
現在、展開している	211	7.4	10.4
展開したが撤退した	27	0.9	1.3
計画中	40	1.4	2.0
希望はある	251	8.8	12.4
興味がない	1,491	52.0	73.8
合　計	2,020	70.5	100.0
無効回答	845	29.5	
合　計	2,865	100.0	

海外事業の展開形態

	度数	パーセント
海外生産拠点を有する	88	42.3
生産委託先を有する	60	28.8
販売委託先を有する	32	15.4
輸入を行っている	81	38.9
輸出を行っている	73	35.1
その他	5	2.4
合　計	339	163.0
有効回答数	208	100.0

海外事業の展開における課題

	度数	パーセント
海外業務に精通する人材	223	47.4
海外に派遣する人材	177	37.7
現地スタッフ	162	34.5
資金	169	36.0
海外での提携先	121	25.7
ノウハウ	127	27.0
為替リスク	132	28.1
現地のインフラ・治安	109	23.2
海外情報	80	17.0
生産コスト	105	22.3
原材料等の現地調達	99	21.1
その他	15	3.2
合　計	1,519	323.2
有効回答数	470	100.0

4.企業間のネットワーク等

企業間交流・連携の実績及び関心

	度数	パーセント	有効パーセント
参加している	389	13.6	18.3
グループではないが日常的に交流している仲間がいる	379	13.2	17.9
参加していない	1,352	47.2	63.8
合　計	2,120	74.0	100.0
無効回答	745	26.0	
合　計	2,865	100.0	

今後の参加予定

	度数	パーセント	有効パーセント
今後、参加を希望している	170	12.6	13.9
今後も参加する予定はない	1,054	78.0	86.1
合　計	1,224	90.5	100.0
無効回答	128	9.5	
合　計	1,352	100.0	

企業間交流・連携の成果

	度数	パーセント
技術力の向上	90	13.1
新製品・新技術の開発	35	5.1
社員の育成	16	2.3
販路拡大	84	12.2
受注増加	66	9.6
人脈の拡大	285	41.4
関連情報の入手が容易になった	154	22.4
コスト削減	8	1.2
その他	20	2.9
合　計	758	110.0
有効回答数	689	100.0

期待する活動内容

	度数	パーセント
共同受注	48	29.4
共同研究・開発	49	30.1
共同販売	13	8.0
共同購買	3	1.8
共同生産	26	16.0
共同販促	13	8.0
共同配送・保管	1	0.6
共同施設利用	4	2.5
共同情報ネットワーク	74	45.4
その他	4	2.5
合　計	235	144.2
有効回答数	163	100.0

企業間交流・連携に参加しない理由

	度数	パーセント	有効パーセント
必要性を感じないから	683	64.8	73.8
敷居が高いから	17	1.6	1.8
費用がかかるから	36	3.4	3.9
求めていたものと合致しなかったから	22	2.1	2.4
自社の技術を知られたくないから	29	2.8	3.1
どこに行ったらいいかわからないから	28	2.7	3.0
最適な相手が見つからないから	50	4.7	5.4
成果が出るまでに時間がかかるから	27	2.6	2.9
その他	33	3.1	3.6
合　計	925	87.8	100.0
無効回答	129	12.2	
合　計	1,054	100.0	

5.産学連携

大学・高専等との連携の実績及び関心

	度数	パーセント	有効パーセント
現在、行っている	61	2.1	3.0
現在、行っていないが、過去には行ったことがある	79	2.8	3.8
行っていないが、関心がある	451	15.7	21.9
行っておらず、関心もない	1,471	51.3	71.3
合　計	2,062	72.0	100.0
無効回答	803	28.0	
合　計	2,865	100.0	

連携分野

	度数	パーセント	有効パーセント
共同研究	36	25.7	27.9
委託研究	14	10.0	10.9
技術相談・指導	57	40.7	44.2
情報収集	14	10.0	10.9
その他	8	5.7	6.2
合　計	129	92.1	100.0
無効回答	11	7.9	
合　計	140	100.0	

連携による成果

	度数	パーセント
技術レベルの向上	41	33.6
新製品の開発	53	43.4
製品の宣伝効果・信頼の獲得	19	15.6
新卒者の確保	10	8.2
特許の取得	10	8.2
業務の見直し	8	6.6
特に成果はない	30	24.6
その他	6	4.9
合　計	177	145.1
有効回答数	122	100.0

産学連携を行っていない理由

	度数	パーセント	有効パーセント
必要性を感じないから	1,061	72.1	78.5
敷居が高いから	29	2.0	2.1
費用がかかるから	55	3.7	4.1
求めていたものと合致しなかったから	11	0.7	0.8
自社の技術を知られたくないから	23	1.6	1.7
どこに行ったらいいかわからないから	36	2.4	2.7
最適な相手が見つからないから	42	2.9	3.1
成果が出るまでに時間がかかるから	58	3.9	4.3
その他	36	2.4	2.7
合　計	1,351	91.8	100.0
無効回答	120	8.2	
合　計	1,471	100.0	

6.支援施策の利用

施策の認知度

八尾市中小企業サポートセンター

	度数	パーセント	有効パーセント
利用した	238	8.3	11.4
知っているが利用したことがない	909	31.7	43.5
知らない	945	33.0	45.2
合　計	2,092	73.0	100.0
無効回答	773	27.0	
合　計	2,865	100.0	

八尾ものづくりネット

	度数	パーセント	有効パーセント
登録している	257	9.0	12.4
登録していない	936	32.7	45.1
知らない	883	30.8	42.5
合　計	2,076	72.5	100.0
無効回答	789	27.5	
合　計	2,865	100.0	

「やお産業情報ポータル」サイト

	度数	パーセント	有効パーセント
利用した	128	4.5	6.2
知っているが利用したことがない	798	27.9	38.9
知らない	1,123	39.2	54.8
合　計	2,049	71.5	100.0
無効回答	816	28.5	
合　計	2,865	100.0	

ビジネスマッチング博

	度数	パーセント	有効パーセント
利用した	142	5.0	7.0
知っているが利用したことがない	726	25.3	35.8
知らない	1,159	40.5	57.2
合　計	2,027	70.8	100.0
無効回答	838	29.2	
合　計	2,865	100.0	

八尾市ものづくり集積促進奨励金

	度数	パーセント	有効パーセント
利用した	39	1.4	1.9
知っているが利用したことがない	516	18.0	25.6
知らない	1,461	51.0	72.5
合　計	2,016	70.4	100.0
無効回答	849	29.6	
合　計	2,865	100.0	

異業種交流グループ等新製品・新技術開発支援事業補助金

	度数	パーセント	有効パーセント
利用した	13	0.5	0.6
知っているが利用したことがない	424	14.8	21.1
知らない	1,568	54.7	78.2
合　計	2,005	70.0	100.0
無効回答	860	30.0	
合　計	2,865	100.0	

意欲ある事業者経営・技術開発支援事業補助金

	度数	パーセント	有効パーセント
利用した	28	1.0	1.4
知っているが利用したことがない	395	13.8	19.7
知らない	1,582	55.2	78.9
合　計	2,005	70.0	100.0
無効回答	860	30.0	
合　計	2,865	100.0	

八尾市小規模企業融資（大阪府市町村連携型中小企業融資制度）

	度数	パーセント	有効パーセント
利用した	92	3.2	4.6
知っているが利用したことがない	617	21.5	30.5
知らない	1,311	45.8	64.9
合　計	2,020	70.5	100.0
無効回答	845	29.5	
合　計	2,865	100.0	

施策の評価

八尾市中小企業サポートセンター

	度数	パーセント	有効パーセント
満足	125	52.5	55.1
どちらでもない	98	41.2	43.2
不満	4	1.7	1.8
合　計	227	95.4	100.0
無効回答	11	4.6	
合　計	238	100.0	

八尾ものづくりネット

	度数	パーセント	有効パーセント
満足	56	21.8	25.7
どちらでもない	153	59.5	70.2
不満	9	3.5	4.1
合　計	218	84.8	100.0
無効回答	39	15.2	
合　計	257	100.0	

「やお産業情報ポータル」サイト

	度数	パーセント	有効パーセント
満足	17	13.3	21.5
どちらでもない	59	46.1	74.7
不満	3	2.3	3.8
合　計	79	61.7	100.0
無効回答	49	38.3	
合　計	128	100.0	

ビジネスマッチング博

	度数	パーセント	有効パーセント
満足	36	25.4	26.9
どちらでもない	84	59.2	62.7
不満	14	9.9	10.4
合　計	134	94.4	100.0
無効回答	8	5.6	
合　計	142	100.0	

八尾市ものづくり集積促進奨励金

	度数	パーセント	有効パーセント
満足	29	74.4	80.6
どちらでもない	7	17.9	19.4
不満	0	0.0	0.0
合　計	36	92.3	100.0
無効回答	3	7.7	
合　計	39	100.0	

異業種交流グループ等新製品・新技術開発支援事業補助金

	度数	パーセント	有効パーセント
満足	4	30.8	36.4
どちらでもない	5	38.5	45.5
不満	2	15.4	18.2
合　計	11	84.6	100.0
無効回答	2	15.4	
合　計	13	100.0	

意欲ある事業者経営・技術開発支援事業補助金

	度数	パーセント	有効パーセント
満足	17	60.7	63.0
どちらでもない	8	28.6	29.6
不満	2	7.1	7.4
合　計	27	96.4	100.0
無効回答	1	3.6	
合　計	28	100.0	

八尾市小規模企業融資（大阪府市町村連携型中小企業融資制度）

	度数	パーセント	有効パーセント
満足	43	46.7	64.2
どちらでもない	23	25.0	34.3
不満	1	1.1	1.5
合　計	67	72.8	100.0
無効回答	25	27.2	
合　計	92	100.0	

利用したことがない理由
八尾ものづくりネット

	度数	パーセント	有効パーセント
登録はしていないが、興味がある	166	17.7	31.6
興味がないため	360	38.5	68.4
合　計	526	56.2	100.0
無効回答	410	43.8	
合　計	936	100.0	

八尾市に期待する支援施策

	度数	パーセント
経営に関する相談	255	16.4
運転資金への融資	660	42.4
販路開拓支援	238	15.3
人材育成支援	277	17.8
研究開発支援	160	10.3
設備投資に関する支援	655	42.1
経営支援	147	9.4
ビジネス情報の提供	183	11.8
国や大阪府などの支援策の情報提供	504	32.4
支援施策の利用のための講習	93	6.0
企業間連携・産学連携への支援	90	5.8
海外進出支援	50	3.2
企業誘致	95	6.1
インフラ整備	184	11.8
その他	155	10.0
合　計	3,746	240.6
有効回答数	1,557	100.0

八尾市からの案内を希望するか

	度数	パーセント	有効パーセント
希望する	474	16.5	30.7
希望しない	1,072	37.4	69.3
合　計	1,546	54.0	100.0
無効回答	1,319	46.0	
合　計	2,865	100.0	

製造業実態調査　調査票

㊙ 八尾市 製造業実態調査 調査票
＜八尾市委託事業＞

「製造業実態調査」とは

■この調査は、市内産業の実態を把握するとともに、事業者の皆さまの施策ニーズを把握することにより、今後の八尾市の産業振興施策策定の参考資料とするために実施するものです。

■この調査は、八尾市からの委託に基づき、㈱帝国データバンクが調査実施主体となって行うものです。

■調査員をはじめ調査関係者は、調査票の記入内容を他に漏らしたり、統計以外の目的に使用することは固く禁じられています。収集されたデータは、本調査の結果分析及び産業振興以外の目的で利用されることはありません。また、調査票の内容は統計的に処理され、申告者に不利益になることはありませんので、ありのままをご記入ください。

記入に関する注意事項

■この調査は、原則として事業所単位の調査ですので、事業所単位でご記入ください。ただし、企業単位でお聞きしている項目については、企業全体についてご記入ください。

■この調査は、平成２５年５月１日を基準日として、ご記入ください。

■調査票の記入は、黒又は青のボールペンなどを用いて、はっきりとご記入ください。

■各設問で、「その他」を選択された場合は（　　）内に具体的な内容をご記入ください。

この調査に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
〔 お問い合わせ時間　平日９:００～１６：３０　※土日祝は休み 〕

【調査票の記入・回収に関するお問い合わせ】

八尾市 製造業実態調査事務局
（調査委託：㈱帝国データバンク）

住　所：〒５８１－０００３
　　八尾市本町二丁目３番６号ｲｰｽﾀﾝﾋﾞﾙ 203
ＴＥＬ：０７２－９２８－５４９０
　　：０７２－９２８－５４９１
ＦＡＸ：０７２－９２８－５４９２

㈱帝国データバンク　大阪支社
ＴＥＬ：０６－６４４３－３８５５
担当者：中村（ナカムラ）、池田（イケダ）

【調査趣旨に関するお問い合わせ】

八尾市 経済環境部 産業政策課 産業政策係

住　所：〒５８１－０００６
　　八尾市清水町一丁目１番６号
ＴＥＬ：０７２－９２４－３８４５
ＦＡＸ：０７２－９２４－０１８０

担当者：古賀（コガ）、松尾（マツオ）

【 ご 回 答 者 】

所属／役職	
氏　　名	
Ｔ　Ｅ　Ｌ	－　　－

1 事業所の概要について

事業所名	フリガナ
事業所所在地	〒　　－ 八尾市 TEL：　　－　　－　　FAX：　　－　　－ 自社HP（有・無）ＵＲＬ：
事業所代表者	フリガナ 役職　　氏名　　（明・大・昭・平　　年生まれ）
従業者数 **H25.5.1現在**	１．家族従業員（　　人）　　２．正社員（　　人） ３．臨時・パート（　　人）　　４．合計（　　人） ※本社･支社の合計ではなく、この事業所単位での従業員数をご記入ください。
資本金・法人区分	１．法人　（資本金：　　万円）　　２．個人経営　　３．その他
事業所開始年	明・大・昭・平　　年
操業を開始した場所	１．八尾市で開始　　２．（　　都・道・府・県　　市・区・郡）から移転
所有形態	１．土地・建物自社(自己)所有　　２．土地・建物とも借用 ３．土地借用、建物自社(自己)所有　４．その他（　　）
事業所機能 **※該当する機能全て**	１．本社（経営）　２．工場（製造）　３．支店（営業）　４．倉庫・流通 ５．研究開発　６．サービス　７．店舗　８．その他
業種 ※主要な１つに○をつけてください。	１．食料品製造業　２．飲料・たばこ・飼料製造業　３．繊維工業 ４．木材・木製品製造業（家具を除く）　５．家具・装備品製造業 ６．パルプ・紙・紙加工品製造業　７．印刷・同関連業　８．化学工業 ９．石油・石炭製品製造業　10．プラスチック製品製造業　11．ゴム製品製造業 12．なめし皮・同製品・毛皮製造業　13．窯業・土石製品製造業　14．鉄鋼業 15．非鉄金属製造業　16．金属製品製造業産業　17．はん用機械器具製造業 18．生産用機械器具製造業　19．業務用機械器具製造業 20．電子部品・デバイス・電子回路製造業　21．電気機械器具製造業 22．情報通信機械器具製造業　23．輸送用機械器具製造業 24．その他の製造業（具体的に　　）
年間売上高	１．1,000万円未満　２．1,000万円～5,000万円未満　３．5,000万円～1億円未満 ４．1億円～5億円未満　５．5億円～10億未満　６．10億円～20億円未満 ７．20億円～50億円未満　８．50億円以上
主な取引銀行 **（メインバンク）**	１．都市銀行　２．信託銀行　３．地方銀行　４．第２地方銀行 ５．信用金庫　６．信用組合　７．商工中金　８．日本政策金融公庫 ９．その他（　　）

本社項目 ※この事業所が本社ではない場合にご記入ください。	[所在地] 〒　　－ 都・道・府・県　　市・区・郡 町 TEL：　　－　　－	[代表者] 役職： 氏名：　　（　　才） 全社従業員　（正社員） 名 設　立　年 （明・大・昭・平）　　年

2　生産概況について

生　産　形　態	1．自社製品主体の製造（下請はほとんどなし）　2．一部自社製品を製造 3．下請け製造（賃加工をのぞく）　4．独立した加工専門業　5．賃加工
主要な生産・加工内容（３つまで○をつけください。）	1．鋳造　2．鍛造　3．メッキ　4．熱処理　5．塗装 6．板金　7．プレス　8．切削　9．金型制作　10．プラスチック成形 11．基板組み立て　12．基板以外の部品組み立て　13．製品組み立て 14．その他【１～13にあてはまらない場合は、その他に○をつけてください】
生産加工機能以外の機能について	1．製品開発機能　2．設計機能　3．研究開発機能　4．試作機能　5．ソフト開発 6．設備生産　7．生産加工機能を持っていない　8．生産加工のみ 9．その他（　　）
自社ブランド製品の有　無	1．有　　2．無 「有」の場合、具体的ブランド名（　　） 「有」の場合、販売経路は（主なものを１つに○をつけてください） a．商社経由　b．営業部署による販売　c．ネット経由　d．系列販売
事　業　内　容 ※出来るだけ詳しくご記入ください。	

今後、新たに事業を展開したいと考える分野を○（複数回答可）をつけ、その分野での取り組みたい技術内容を以下にご記入ください。

1．医療・福祉サービス　2．医薬品　3．医療機器、介護機器　4．農業（植物工場など）

5．情報・通信・ソフト　6．電気・電子機器（家電・デバイスなど）　7．機械（産業用機械製造など）

8．金属関連（金属製品製造、非鉄金属加工など）　9．化学（プラスチック加工、塗料・洗剤製造など）

10．ナノテク・材料（高機能材料開発・レーザー加工など）

11．環境・エネルギー（蓄電池・燃料電池開発、太陽光発電など）　12．航空機関連産業　13．宇宙産業

14．自動車関連産業　15．ロボット関連産業　16．土木・建築・社会基盤（防災・騒音対策など）

17．その他（　　）

（技術内容）

3 経営状況及び経営戦略について

● 売上高・利益推移について

（１） 対前年度と比較した、平成 24 年度および平成 25 年度（見込み）の貴事業所の売上高・経常利益について、それぞれ**該当するもの１つに○**をつけてください。

	平成 24 年度		平成 25 年度（見込み）	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
対前年度と比較して	大幅に増加	大幅に増加	大幅に増加	大幅に増加
	やや増加	やや増加	やや増加	やや増加
	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい
	やや減少	やや減少	やや減少	やや減少
	大幅に減少	大幅に減少	大幅に減少	大幅に減少

（２） 上記（１）で、平成 24 年度の売上高・経常利益が**「大幅に増加・やや増加」（向上）**もしくは**「大幅に減少・やや減少」（低下）**と回答された方にお聞きします。
向上、低下に影響が大きかったと思われる要因を下記に示す選択肢（３位まで）でご回答ください。

売上高	１位	２位	３位
要　因			

経常利益	１位	２位	３位
要　因			

【向上の要因】

１．新製品・技術開発	２．販売単価の上昇	３．販路・市場開拓	４．納期の短縮
５．事業の多角化	６．製品の差別化	７．営業力の強化	８．経費の削減
９．物流の合理化	10．製品の内製化	11．設備の新設・更新	12．同業他社の廃業
13．情報管理機能の強化	14．仕入コストの低減	15．発注企業の製品の売り上げ拡大	
16．その他（具体的に			）

【低下の要因】

ア．技術力・開発の遅れ	イ．販売単価の下落	ウ．市場の縮小	エ．業務効率の低下
オ．事業の多角化	カ．人材の高齢化	キ．営業力の不足	ク．仕入コストの増加
ケ．原材料費の高騰	コ．親企業の移転	サ．設備の老朽化	シ．競合の激化
ス．発注企業の業績不振	セ．発注企業の海外移転	ソ．発注企業の選別強化	
タ．その他（具体的に			）

（３） リーマンショック前の売上高を 100 とすると、現在の売上高について、**該当するもの１つに○**をつけてください。

１．110 以上	２．100 程度	３．90 程度	４．80 程度	５．70 程度
６．60 程度	７．50 程度	８．40 程度	９．30 以下	

（４） **直近の為替変動に関する影響について、該当するもの１つに○をつけてください。**

１．円安で業績が良くなった　　２．円安で業績が悪くなった　　３．特に影響はない

（５） 貴事業所が属する業界の動向として、今後 5 年程度先の見通しについて、**該当するもの１つに○**をつけてください。

１．大幅に成長　　２．やや成長　　３．横ばい（停滞）　　４．やや縮小　　５．大幅に縮小

● 強みと経営課題について

（６）貴事業所の現在の強みと経営課題について、**該当する選択肢（３位まで）で**ご回答ください。

	１位	２位	３位
現　在　の　強　み			
経　営　課　題			

１．製品開発力・企画力	２．技術力・製造（加工）精度	３．品質管理
４．小ロット・試作対応	５．在庫・納期対応（スピード）	６．価格対応
７．営業力・ブランド力	８．流通部門・サービス	９．IT の活用
10．競合先の少なさ	11．デザイン力	12．知的財産権
13．立地条件	14．人材育成	15．財務基盤
16．同業・異業とのネットワーク	17．海外事業の展開	
18．その他（具体的に		）

● 取引先について

（７）貴事業所の**取引先の総数（得意先・販売先、仕入先・外注先別に）**をご回答ください。
また、取引先の所在する地域ごとの**取引金額の割合**をご記入ください。
合計が１００%となるように、１０%きざみでご記入ください。

＜得意先・販売先＞

総　数	地　域	取引金額の割合
（　　）件	１．八尾市内	%
	２．大阪市東部（生野区、平野区）、東大阪市	%
	３．大阪市東部、東大阪市以外の大阪府下	%
	４．近畿圏内	%
	５．その他国内	%
	６．海外　※取引額が一番多い地域に○をつけてください。 （ 中国 ・ その他アジア ・ 北米 ・ 欧州 ・ その他 ）	%
	合　計　１００%	

＜仕入先・外注先＞

総　数	地　域	取引金額の割合
（　　）件	１．八尾市内	%
	２．大阪市東部（生野区、平野区）、東大阪市	%
	３．大阪市東部、東大阪市以外の大阪府下	%
	４．近畿圏内	%
	５．その他国内	%
	６．海外　※取引額が一番多い地域に○をつけてください。 （ 中国 ・ その他アジア ・ 北米 ・ 欧州 ・ その他 ）	%
	合　計　１００%	

●立地と今後の事業展開について

（８）八尾市内に立地しているメリット・デメリットをどのようにお考えですか。該当する選択肢を**メリットであると思う順・デメリットであると思う順に３位まで**ご回答ください。

	１位	２位	３位
メ リ ッ ト			
デメリット			

【メリット】

１．原材料の調達が容易	２．受注先が近い	３．外注先が近い
４．試作に強い業者がいる	５．企業間の情報交換の利便	６．同業者間での仕事の融通
７．異業種間での仕事の融通	８．交通の便が良い	９．産業支援機関・制度が充実
10．従業員の確保が容易	11．事業用地の確保が容易	
12．その他（具体的に		）

【デメリット】

ア．原材料の調達が困難	イ．受注先から遠い	ウ．適当な外注業者がいない(遠い)
エ．試作に強い業者がいない	オ．欲しい情報が入手できない	カ．競合先の多さ
キ．地価・家賃が高い	ク．交通の便が悪い	ケ．産業支援機関・制度が不十分
コ．従業員の確保が困難	サ．周辺の住宅地化	シ．事業用地の不足
ス．土地の利用規制が厳しい	セ．公害規制	
ソ．その他（具体的に		）

（９）貴事業所では、今後の予定として、市内もしくは市外での拡張・増設・新設や移転を検討されていますか。**該当するもの１つに○**をつけてください。

1．拡張・増設・新設　　2．移転　　3．いずれも検討していない（現状維持）

（１０）拡張・増設・新設もしくは移転をご検討されている場合は、どの事業拠点、またどの地域についてお考えですか。以下の項目で、**該当するもの１つに○**をつけてください。

事業拠点	１．本社・支社　２．工場・生産拠点　３．倉庫・物流拠点 ４．研究拠点　５．店舗・テナント　６．その他
敷地面積	（　　）㎡
実施時期	１．半年以内　２．１年以内　３．２年以内　４．２年後以降　５．未定
地　域	１．現在地もしくは八尾市内　２．八尾市を除く大阪府下 ３．大阪府を除く近畿　４．その他の地域

（１１）貴社における事業承継の方針について、**該当するもの１つに○**をつけてください。

１．後継者はすでに決定している　→　（　親族　　非親族　）

２．事業継承の予定だが、後継者については具体的に決まっていない

３．第３者への事業譲渡やM&A

４．未定・わからない

５．事業承継について考える必要がない

（１２）貴社の存続、廃業等の方針について、**該当するもの１つに○**をつけてください。また**「２.廃業を予定」**と回答された方はその理由として、**該当するものすべてに○**をつけてください。

１．存続を予定　２．廃業を予定　３．まだ考える時期にない　４．未定である　５．わからない

【廃業の理由】

ア.後継者不在　イ.経営者の高齢化のため　ウ.人材不足　エ.経営不振　オ.受注の低迷

カ.海外製品との価格競争　キ.その他（　　）

（１３）貴社の海外生産や海外市場の開拓や取引など海外事業の展開の実績及び関心について、**該当するもの　１つに○**をつけてください。

１．現在、展開している　２．展開したが撤退した　３．計画中

４．希望はある　５．興味がない

（１４）上記（１３）で**「１．現在、展開している」**と回答された方はその形態として、**該当するものすべてに○**をつけてください。

【海外事業の展開形態】

ア．海外生産拠点（合弁、単独等）を有する　イ．生産委託先を有する

ウ．販売委託先を有する　エ．輸入を行っている　オ．輸出を行っている

カ．その他（　　）

（１５）上記（１３）で**選択肢１～４**までを回答された方は海外事業の展開における課題として、**該当するものすべてに○**をつけてください。

【海外事業の展開における課題】

ア.海外業務に精通する人材　イ.海外に派遣する人材　ウ.現地スタッフ

エ.資金　オ.海外での提携先　カ.ノウハウ

キ.為替リスク　ク.現地のインフラ・治安　ケ.海外情報

コ.生産コスト　サ.原材料等の現地調達

シ.その他（　　）

４　企業間のネットワーク等について

（１）企業間交流・連携（同業種・異業種）の実績及び関心について、**該当するもの１つに○**をつけてください。参加している場合には、グループ名や団体名もご回答ください。

1.参加している　（グループ名や団体名：　　）

2.グループではないが日常的に交流している仲間はいる

3.参加していない（①今後、参加を希望している　②今後も参加する予定はない）

（２）企業間交流・連携（同業種・異業種）の成果として、**該当するもの１つに○**をつけてください。

1.技術力の向上　2.新製品・新技術の開発　3.社員の育成　4.販路拡大　5.受注増加

6.人脈の拡大　7.関連情報の入手が容易になった　8.コスト削減　9.その他（　　）

（３）上記（１）で**「①今後、参加を希望している」**と回答された方は、期待する活動内容について、**該当するもの２つまで○**をつけてください。

1. 共同受注　2. 共同研究・開発　3. 共同販売　4. 共同購買　5. 共同生産
6. 共同販促　7. 共同配送・保管　8. 共同施設利用　9. 共同情報ネットワーク
10. その他（　　）

（４）上記（１）で**「②今後も参加する予定はない」**と回答された方にお聞きします。企業間交流・連携（同業種・異業種）に参加しない一番大きな理由について、**該当するもの１つに○**をつけてください。

1. 必要性を感じないから　2. 敷居が高いから　3. 費用がかかるから
4. 求めていたものと合致しなかったから　5. 自社の技術を知られたくないから
6. どこに行ったらいいかわからないから　7. 最適な相手が見つからないから
8. 成果が出るまでに時間がかかるから　9. その他（　　）

５　産学連携について

（１）**大学・高専等との連携の実績及び関心について、該当するもの１つに○**をつけてください。

1. 現在、行っている　2. 現在、行っていないが、過去には行ったことがある
3. 行っていないが、関心がある　4. 行っておらず、関心もない

（２）上記（１）で**「1. 現在、行っている」**又は**「2. 現在、行っていないが、過去には行ったことがある」**と回答された方にお聞きします。

①連携分野と②連携による成果（見込み含む）について、該当するものに○をつけてください。

＜①連携分野＞（主なものを１つ）

1. 共同研究　2. 委託研究　3. 技術相談・指導　4. 情報収集　5. その他（　　）

＜②連携による成果＞（複数回答可）

1. 技術レベルの向上　2. 新製品の開発　3. 製品の宣伝効果・信頼の獲得
4. 新卒者の確保　5. 特許の取得　6. 業務の見直し
7. 特に成果はない　8. その他（　　）

（３）上記（１）で**「4. 行っておらず、関心もない」**と回答された方にお聞きします。

産学連携を現在行っていない一番大きな理由について、該当するもの１つに○をつけてください。

1. 必要性を感じないから　2. 敷居が高いから　3. 費用がかかるから
4. 求めていたものと合致しなかったから　5. 自社の技術を知られたくないから
6. どこに行ったらいいかわからないから　7. 最適な相手が見つからないから
8. 成果が出るまでに時間がかかるから　9. その他（　　）

６　支援施策の利用について

（１）八尾市では、企業支援のための様々な施策を実施しておりますが、下記の施策や実施機関・媒体のうち、知っているもの、もしくはこれまでに利用（登録）されたことがありますか。**該当するものに○をつけてください。**

八尾市中小企業サポートセンター	1. 利用した　2. 知っているが利用したことがない　3. 知らない
八尾ものづくりネット	1. 利用した　2. 知っているが利用したことがない　3. 知らない
「やお産業情報ポータル」サイト	1. 登録している　2. 登録していない　3. 知らない
ビジネスマッチング博	1. 利用した　2. 知っているが利用したことがない　3. 知らない
八尾市ものづくり集積促進奨励金	1. 利用した　2. 知っているが利用したことがない　3. 知らない
異業種交流グループ等新製品・新技術開発支援事業補助金	1. 利用した　2. 知っているが利用したことがない　3. 知らない
意欲ある事業者経営・技術開発支援事業補助金	1. 利用した　2. 知っているが利用したことがない　3. 知らない
八尾市小規模企業融資（大阪府市町村連携型中小企業融資制度）	1. 利用した　2. 知っているが利用したことがない　3. 知らない

（２）上記（１）にて、いずれかの施策・機関・媒体を**「１．利用した（登録している）」**と回答された方は、その評価について、**該当するものに○をつけてください。**
また、**「３．不満」**と回答された方はその理由について、ご記入ください。

八尾市中小企業サポートセンター	1. 満足　2. どちらでもない 3. 不満 （　　）
八尾ものづくりネット	1. 満足　2. どちらでもない 3. 不満 （　　）
「やお産業情報ポータル」サイト	1. 満足　2. どちらでもない 3. 不満 （　　）
ビジネスマッチング博	1. 満足　2. どちらでもない 3. 不満 （　　）
八尾市ものづくり集積促進奨励金	1. 満足　2. どちらでもない 3. 不満 （　　）
異業種交流グループ等新製品・新技術開発支援事業補助金	1. 満足　2. どちらでもない 3. 不満 （　　）
意欲ある事業者経営・技術開発支援事業補助金	1. 満足　2. どちらでもない 3. 不満 （　　）
八尾市小規模企業融資（大阪府市町村連携型中小企業融資制度）	1. 満足　2. どちらでもない 3. 不満 （　　）

（３）上記（１）で、**「２．利用（登録）したことがない」**と回答された方は、その理由について、ご記入ください（自由記載）。

なお、「八尾ものづくりネット」の項目のみ、**該当するものに○**をつけてください。

	理　由
八尾市中小企業サポートセンター	
八尾ものづくりネット	1.登録はしていないが、興味がある　　2.興味がないため
「やお産業情報ポータル」サイト	
ビジネスマッチング博	
八尾市ものづくり集積促進奨励金	
異業種交流グループ等新製品・新技術開発支援事業補助金	
意欲ある事業者経営・技術開発支援事業補助金	
八尾市小規模企業融資（大阪府市町村連携型中小企業融資制度）	

（４）今後、企業活動を行っていく上で、八尾市に期待する支援施策を**３つ選んで○**をつけてください。

1．経営に関する相談
2．運転資金への融資
3．販路開拓支援（出展助成、展示会開催など）
4．人材育成支援（講師派遣、技術講習会など）
5．研究開発支援（開発費助成、アドバイザー派遣など）
6．設備投資に関する支援
7．経営支援（企業診断・アドバイザー派遣など）
8．ビジネス情報の提供（企業情報、デザイン情報など）
9．国や大阪府などの支援策の情報提供
10．支援施策の利用のための講習（申請書の書き方など）
11．企業間連携・産学連携への支援（コーディネイトなど）
12．海外進出支援
13．企業誘致（事業用地等の情報提供、誘致企業への助成など）
14．インフラ整備
15．その他（具体的に：　　）

（５）今後、融資制度やセミナー等の情報について、八尾市からの案内を希望しますか。

1.希望する　（e-mail：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

2.希望しない

（６）情報提供について、特に興味のある分野がございましたら、参考のためご記入ください。

多数の質問への回答にご協力いただき、

誠にありがとうございました。

【個人情報の取り扱いについて】

本アンケート票にご記入いただいた個人情報は、本人確認、お問い合わせ対応を行う目的にのみ使用します。また前記利用目的の実施に必要な範囲内で業務委託先に預託する場合があります。

＜個人情報とは＞

「個人情報保護に関する法律」第２条（ 定義 ）
この法律において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。

※記入不要

調査 Code	企業名	事業所名

調査担当者	訪　問　日　平成 25 年　　月　　日 回　収　日　平成 25 年　　月　　日

八尾市製造業実態調査報告書
発行年月　　平成２６年３月
編集/発行　　八尾市　経済環境部　産業政策課
〒581-0006　　八尾市清水町１丁目１番６号
TEL　　（072）924－３８４５
刊行物番号　　H25－１８２